

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2023年度 海外直接投資アンケート結果（第35回）—

株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部

本調査にご協力頂いた企業の皆様には深く御礼を申し上げます。本調査結果が、今後の事業活動の参考になれば幸いです。

本資料は調査研究の参考資料として作成されたものであり、株式会社国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りいたします（引用にあたっては出所の明記をお願いいたします）。なお本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

1	調査概要	p.4
2	基礎データと事業実績評価	p.8
3	中期的な事業展開姿勢	p.13
4	有望事業展開先国	p.17
5	個別テーマ① 分断が進む世界経済下でのサプライチェーンの姿	p.35
6	個別テーマ② 世界的な価格高騰による事業展開への影響	p.44
7	個別テーマ③ サステナビリティの事業展開上の課題	p.50
	(資料編①) 詳細データと参考図表	p.57
	(資料編②) テキストマイニングによる補完分析	p.65

1. わが国製造業の海外事業展開はコロナ禍からの回復傾向を維持も、強化・拡大姿勢はやや鈍化

昨年度はコロナ禍からの回復の兆しが見える結果となったが、今年度も2022年度の海外生産比率（35.7%）及び海外売上高比率（39.0%）ともに昨年度比で上昇し、回復傾向を維持した。しかしながら、ウクライナ侵攻、米中対立の長期化に伴う地政学リスクの高まり、中国経済の減速傾向等を背景に、2023年度の実績見込みは海外生産比率（35.8%）及び海外売上高比率（39.1%）ともにほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。今後の事業展開姿勢も国内外ともに昨年度比慎重な動きとなった。

2. 有望国ランキングではインドが他を大きく離し首位を維持。米中は順位を落とし、ベトナムが初の2位

今後3年程度の有望な事業展開先国については、インドが幅広い業種で支持を拡大し得票率で他を引き離す形で首位を維持した。中国は、米中対立の長期化・中国経済の減速など、様々な懸念の高まりを背景に2年連続で得票率を落とし3位に後退。米国は、マーケットとしての評価は高いものの、足元の労働コストの上昇などが響き、得票率の減少に繋がったとみられる。米中の得票率の減少分がASEAN上位国やメキシコ等に分散し、脱中国の受け皿としての期待が高まるベトナムが初の2位となった。

3. サプライチェーンの見直し的一方、中国依存も継続。地政学リスクの高まりから、国内投資強化の動きも

米中対立、ウクライナ侵攻等の地政学リスクの高まりを受け、サプライチェーンの原材料調達を見直す動きがみられるものの、代替困難は原材料・部品等の調達先として中国の存在は引き続き大きい。一方、中国国内の規制強化・投資環境の悪化に伴い、中国ビジネスに対する日本企業の不安感は大きく広がり、また、米国による対中規制が強化される中、事業運営への実際の影響も出ている。海外から国内への生産移管は電機・電子など僅かに留まっているものの、政府の補助金等の優遇措置も考慮しつつ、国内投資の強化に積極的な姿勢がみられた。

4. 世界的な価格高騰で、コスト削減等に取り組む一方、価格転嫁の動きも進みつつある

約9割の企業が、エネルギー、材料、部品などの世界的な価格高騰の影響を受けていると回答しており、エネルギー使用の抑制や経費削減等の対応を迫られている。また、程度の差はあれ約7割の企業が価格転嫁を実施していることが分かったが、取引先からの理解が得られないことや、他社との競合があること、などの理由で価格転嫁を進められない企業もみられる。

5. 脱炭素への取り組みは大企業中心に進展。生物多様性や人権問題は理解の困難さなどを背景に取り組みが限定的

約65%の企業において脱炭素への取り組みが順調に進捗していることがわかった。各企業において、脱炭素への取り組みには、納入先からの要請、競合先の取り組み状況、また脱炭素技術動向などを考慮に入れ取り組んでいるが、企業規模や業界によって進捗に差もみられる。昨年度の調査で取り組みがあまり多く見られなかった生物多様性及び人権問題については、理解の困難さ・専門人材不足、業界内での認知の低さ、などがその背景にあることがわかった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



1. 調査概要

1. 調査目的および調査対象企業

わが国企業の海外事業展開の現状と今後の見通しを調査するもの。調査対象企業は、原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有するわが国の企業。

2. 調査企業数及び調査方法

- (1) 調査企業数：987社
- (2) 調査方法：調査票の郵送とe-mailの送付によるウェブ回答を依頼。なお、電話等でのヒアリングも同時実施。

3. 回答状況

- (1) 回答数 534社（昨年度比+3社）
※郵送回答86社、ウェブ回答448社
- (2) 回答率 54.1%（昨年度比-2.0ポイント）

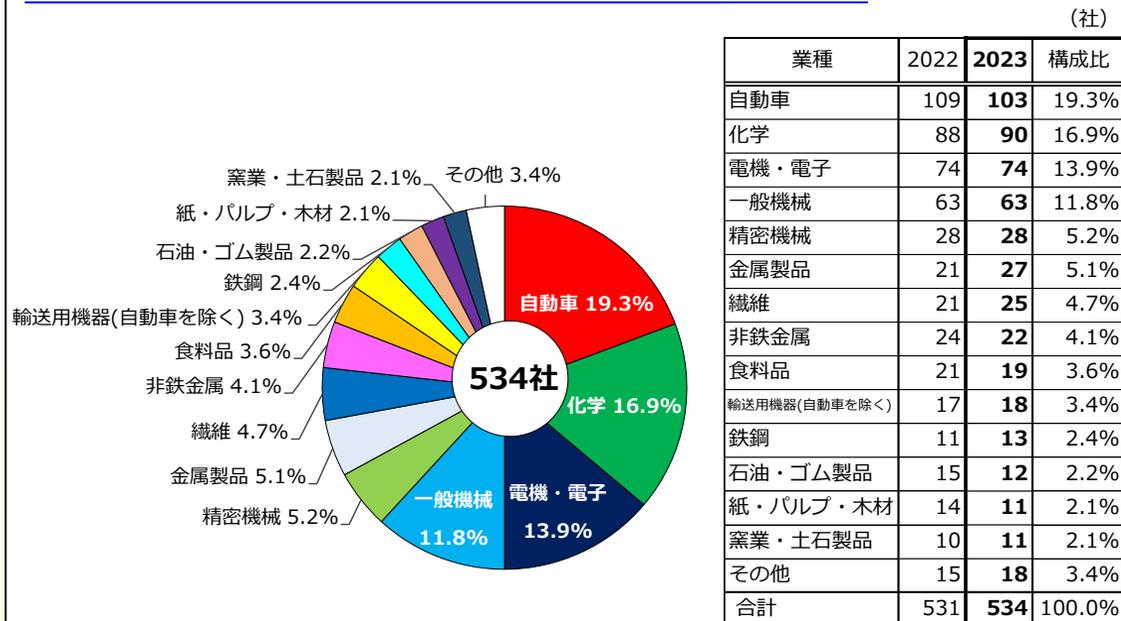
4. 調査期間

2023年7月11日（調査票発送）～9月1日（回収締切）
（※ただし9月11日までの回収票を有効回答とした）

5. 調査項目

- (1) 基礎データ
 - (2) 事業実績評価
 - (3) 中期的な事業展開姿勢
 - (4) 有望事業展開先国
 - (5) 分断が進む世界経済下でのサプライチェーンの姿*
 - (6) 世界的な価格高騰による事業展開への影響*
 - (7) サステナビリティ（脱炭素・生物多様性・人権等）の事業展開上の課題*
- (* 印は今年度の個別調査項目)

図表1-1 回答企業（業種別）



(注) 本調査では、自動車、化学、電機・電子、一般機械を総称して「主要4業種」と呼称している。また、業種別の「化学」は「化学（プラスチック製品を含む）」及び「医薬品」の合計、「自動車」「電機・電子」「一般機械」及び「精密機械」の業種はそれぞれの業種における「組立」及び「部品」の合計としている。

図表1-2 回答企業数（資本金別、単体）

(社)

資本金	2022	2023	構成比
3億円未満	132	140	26.2%
3億円以上～10億円未満	77	70	13.1%
10億円以上～50億円未満	103	109	20.4%
50億円以上～100億円未満	62	58	10.9%
100億円以上	150	151	28.3%
持株会社	7	6	1.1%
無回答	0	0	0.0%
合計	531	534	100.0%

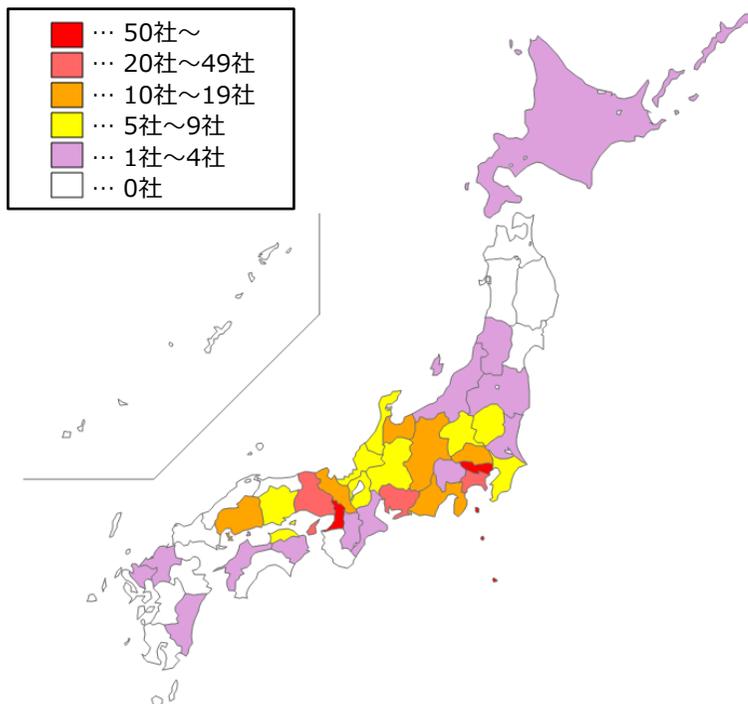
(注) 本調査では、「中堅・中小企業」の定義を資本金10億円未満の企業としている。

図表 1 - 3 回答企業プロフィール

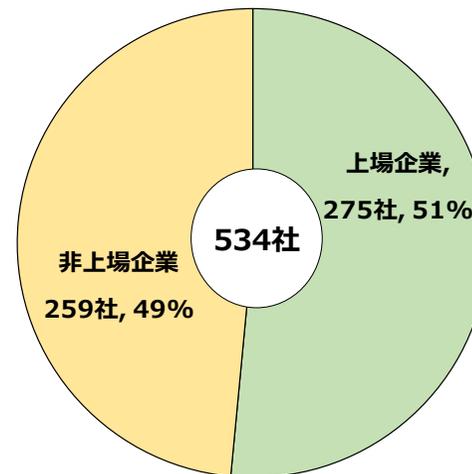
所在地別（本社所在地）

東京173, 大阪77, 愛知48, 神奈川31, 兵庫29, 広島19, 京都18, 静岡17, 長野14, 富山12, 埼玉11, 岐阜9, 滋賀8, 岡山8, 群馬7, 福井7, 栃木6, 千葉5, 石川5, 香川5, 三重4, 福岡4, 山形3, 新潟3, 徳島2, 愛媛2, 北海道1, 福島1, 茨城1, 山梨1, 奈良1, 佐賀1, 宮崎1

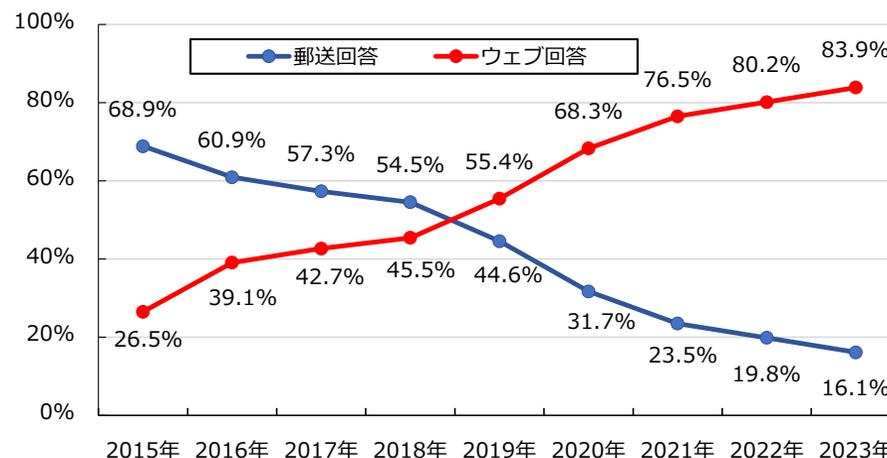
(注) 回答企業の本社住所をプロットしたもの。



上場・非上場別（今年度）



図表 1 - 4 回答方法の変化（郵送／ウェブ回答）



(注) 2015年は他に電子調査票による回答を4.6%含む。

図表1-5 海外現地法人の分布

①生産の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	387	73.9%
2	タイ	257	49.0%
3	米国	204	38.9%
4	インドネシア	163	31.1%
5	ベトナム	129	24.6%
6	インド	123	23.5%
7	メキシコ	106	20.2%
8	マレーシア	104	19.8%
9	台湾	97	18.5%
10	EU14	96	18.3%
11	韓国	82	15.6%
12	フィリピン	77	14.7%
13	ブラジル	51	9.7%
14	中・東欧	47	9.0%
15	シンガポール	46	8.8%

②販売の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	311	59.4%
2	米国	244	46.6%
3	タイ	193	36.8%
4	EU14	157	30.0%
5	シンガポール	139	26.5%
6	台湾	134	25.6%
7	香港	126	24.0%
8	韓国	121	23.1%
9	インドネシア	116	22.1%
10	インド	112	21.4%
11	ベトナム	94	17.9%
12	メキシコ	87	16.6%
13	英国	85	16.2%
14	マレーシア	84	16.0%
15	ブラジル	61	11.6%

(注) 本件への回答社総数は524社。

<本調査における地域に関する定義>

NIEs3 韓国、台湾、香港**ASEAN5** シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン**ASEAN10** ASEAN 5、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、
ラオス、ブルネイ**北米** 米国、カナダ**EU14** ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー
ギリシャ、ルクセンブルク、
デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、
フィンランド、スウェーデン、アイルランド**中・東欧** ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア
ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、
セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、
北マケドニア共和国**欧州** EU14、英国、中・東欧、トルコ

※台湾・香港はNIEs3として集計

<本調査における中国の地域分類>

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)**華北地域** (北京市、天津市、河北省、山東省)**華東地域** (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)**華南地域** (福建省、広東省、海南省)**内陸地域** (上記以外の省、自治区)

日本の力を、世界のために。

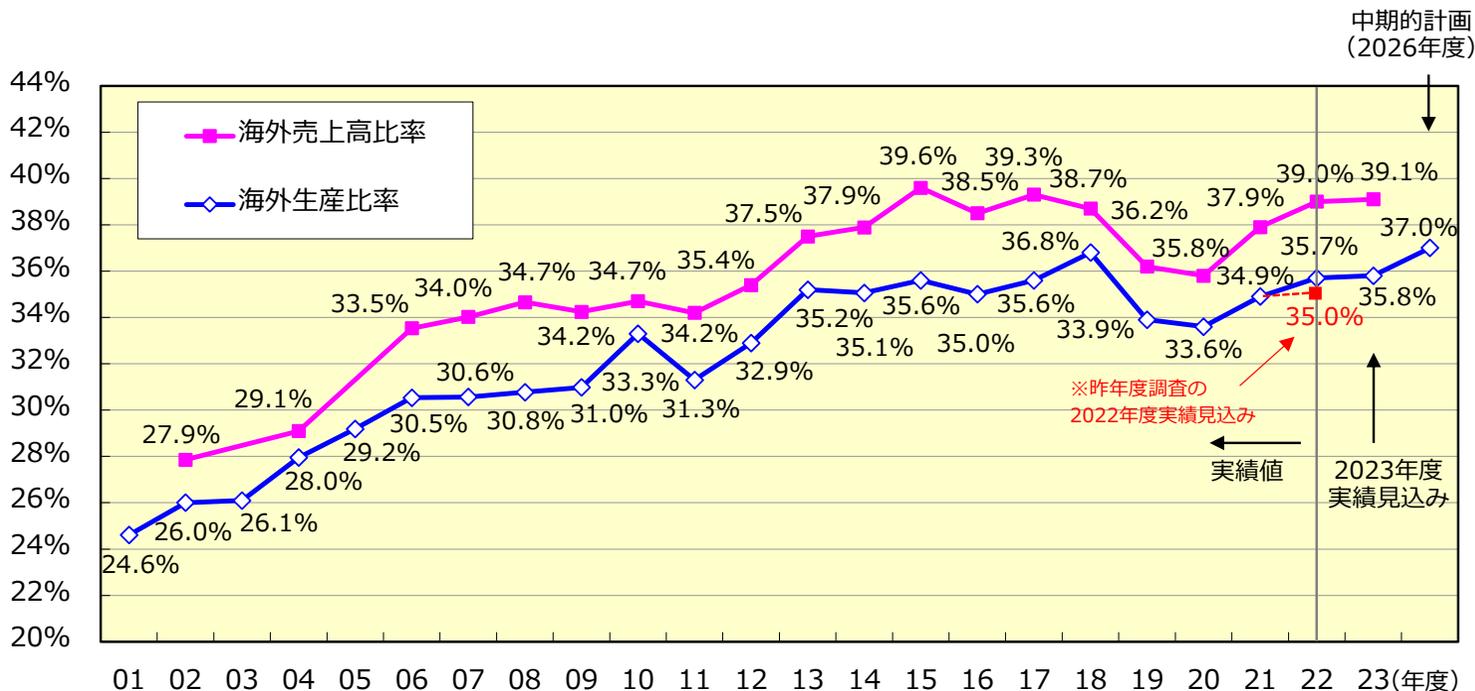
Supporting Your Global Challenges



2. 基礎データと事業実績評価

図表2-1 海外生産比率、海外売上高比率の推移（2001年～、全業種）

(参考) 海外売上高比率上昇の寄与度
(2021-2022年度の差・業種別)



業種	寄与度
電機・電子	-0.6
非鉄金属	-0.2
輸送用機器	-0.1
紙・パルプ・木材	0.0
金属製品	0.0
精密機械	0.0
繊維	0.0
窯業・土石製品	0.0
鉄鋼	0.1
食料品	0.2
石油・ゴム	0.2
その他	0.2
一般機械	0.2
化学	0.5
自動車	0.8
全体 (上昇幅計)	1.1

(注1) 各種指標の算出方法 (いずれも連結ベース)

- ・海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)
- ・海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)

(注2) グラフ中の各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

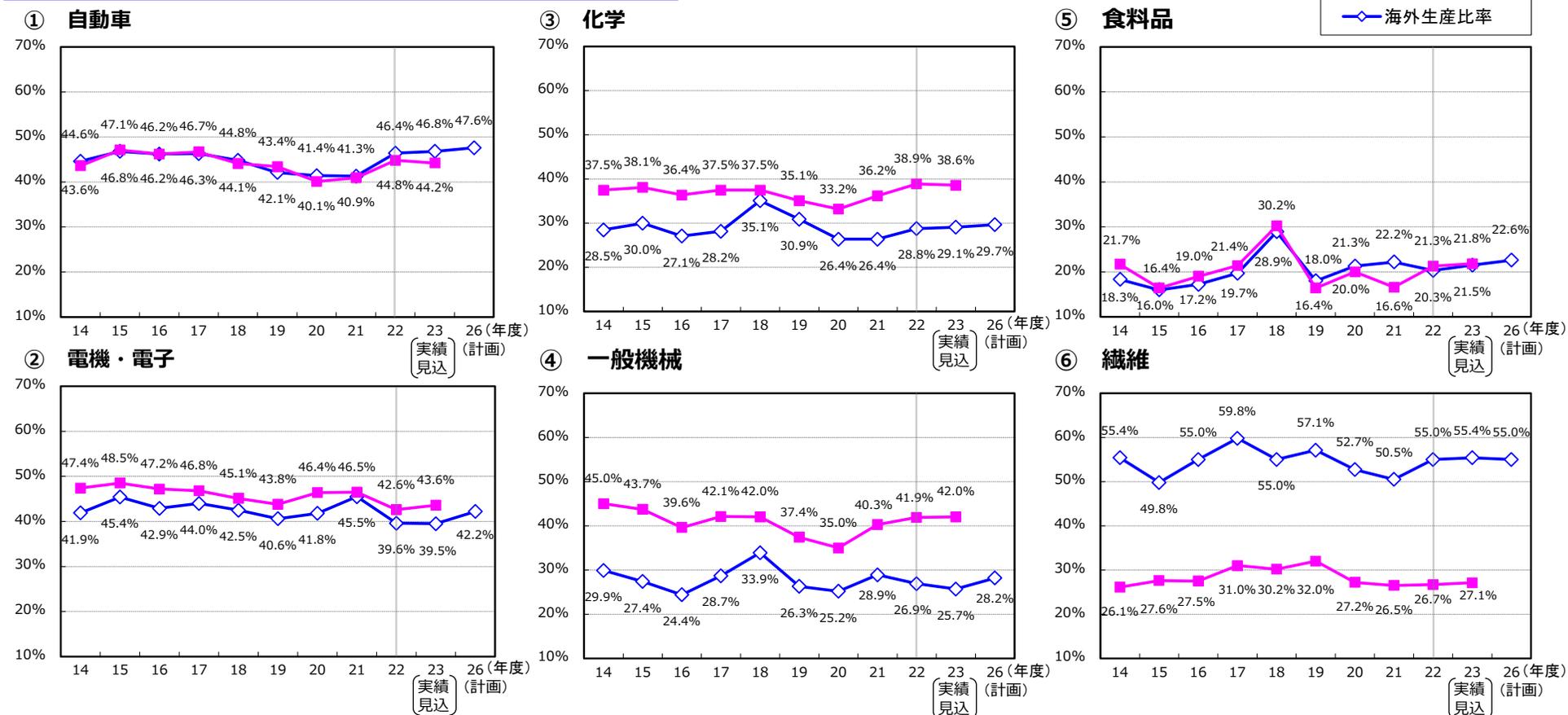
(注3) 2003年度及び2005年度の海外売上高比率は調査を実施していない。

(注) 単位はポイント。今年度の調査回答社数をもとに昨年度からの上昇幅をウェイト付けて算出。

■ 海外生産比率・海外売上高比率ともに昨年度より増加し、上昇基調を維持。売上高比率はコロナ前の水準まで回復

- ・ 2022年度実績値の海外生産比率は35.7%まで上昇、2023年度の実績見込みはほぼ横ばいとなった。足元ではコロナ発生前の水準を若干下回っているが、中期計画（2026年度）では37.0%まで上昇する見通し。
- ・ 海外売上高比率も昨年度に続き上昇傾向にあり、コロナ直前の水準を上回る39.0%となった。2023年度実績見込みは、ほぼ横ばいの39.1%だが、引き続き高い水準で推移するとみられる。

図表2-2 各指標の業種別推移（2014年～）



■ 海外売上高比率は多くの業種で上昇基調、電機・電子が異なる動き

- 2022年度の海外生産比率（実績値）は、自動車（41.3%→46.4%）、化学（26.4%→28.8%）、繊維（50.5%→55.0%）が上昇した一方、電機・電子（45.5%→39.6%）、一般機械（28.9%→26.9%）、食料品（22.2%→20.3%）は減少し、業種ごとに異なる動きがみられた。
- 2022年度の海外売上高比率（実績値）は、電機・電子を除く主要4業種で上昇傾向が維持される形となった。電機・電子については、海外生産比率・海外売上高比率がともに減少した。ヒアリングでは、「2021年までは携帯関連機器の売上が好調だったが、2022年以降足踏みしている状況（電機・電子）」との声があった。

問

2023年3月時点で、貴社が生産及び販売の現地法人を保有している国・地域における「収益実績評価」について、どれに該当しますか。「1. 計画値を上回った」「2. 概ね計画どおり」「3. 計画値を下回った」(単一回答)

図表2-3 海外収益実績評価

(%)

(実績年度)	2021年度	2022年度
計画値を上回った	24.0	21.1(▲2.9)
概ね計画どおり	47.5	49.0(+1.5)
計画値を下回った	28.5	29.9(+1.4)

() 内の数値は、前回の比率からの増減。

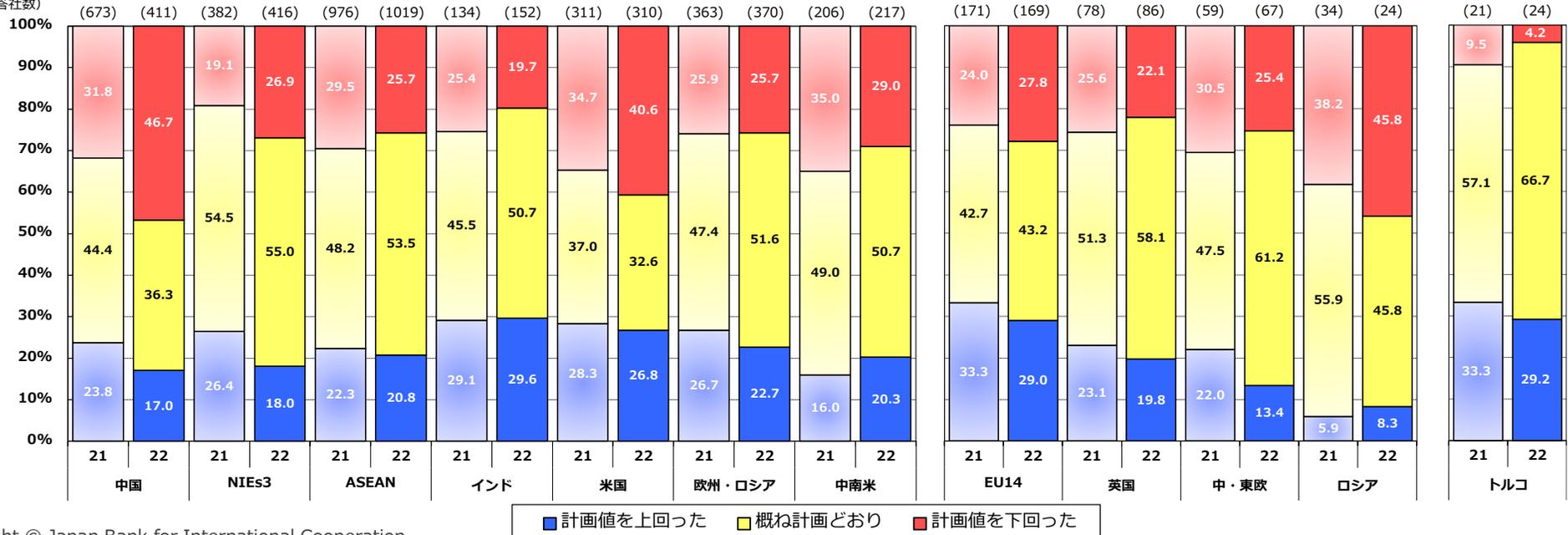
(注) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。

■ ウクライナ侵攻や米中対立の長期化などに伴う世界的な需要低迷が収益実績を左右した

- 2022年度については、「計画値を上回った」の割合(21.1%)が昨年度比2.9ポイント減、また「計画値を下回った」の割合(29.9%)は昨年度比1.4ポイント増となり、海外収益実績が計画比で下振れした。
- 国・地域別にみると、インドなどを除いた多くの国・地域で「計画値を上回った」の割合が昨年度よりも下がった。また、中国・ロシアなどで「計画値を下回った」の割合が増加した。特に中国は2年連続で悪化し、今年度はウクライナへの侵攻を継続中のロシアよりも「計画値を下回った」の割合が大きくなった。インド・米国・EU14の「計画値を上回った」の割合は引き続き高い水準を維持した。ヒアリングでは、「インドでは、未だEVの市場シェアは小さくガソリン車が主流であることに加え、自動車需要が上昇基調にあるため、他国と比較すると業績が好調である」(自動車部品)との声があった。
- ウクライナ侵攻や米中対立の長期化が続く中、中国経済の減速、価格高騰などのマイナス要因も結果に表れているとみられる。実際、ヒアリングでも「中国では景気減速に伴い在庫・供給過多などで市況が悪化した」(化学)との声があった。

図表2-4 海外収益実績評価 (国・地域別)

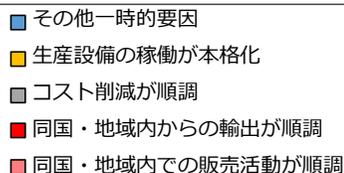
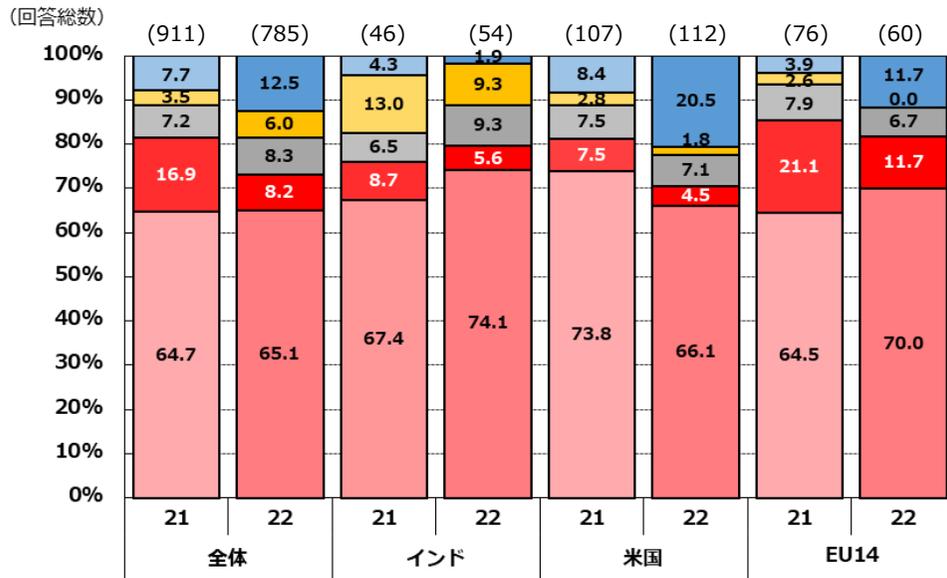
(回答社数)



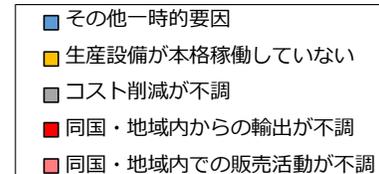
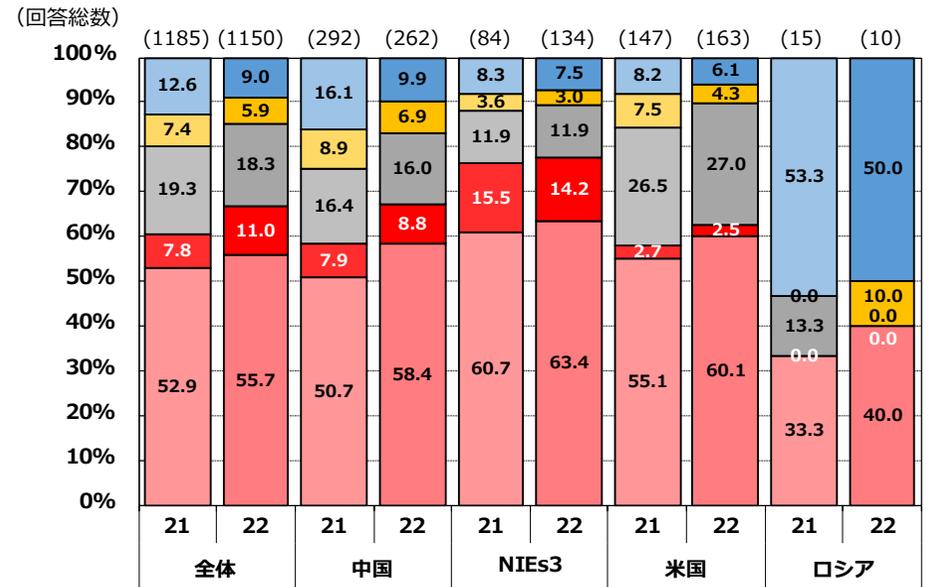
■ インドは内需が好調、米国はインフレによる一時的な需要低迷が影響

- 「計画値を上回った理由」については、インドやEU14では「同国・地域内での販売活動が順調」の割合が増加した。一方、米国ではその割合が減少し「その他一時的要因」の割合が増加した。米国での「その他一時的要因」の割合が増加した背景について、ヒアリングでは、「円安による日本からの輸出への影響」（精密機械）や「米国では石油関連事業が好調で、関連する製品の需要が伸びている」（建設機械）などの回答があった。
- 「計画値が下回った理由」については、インドを除くほぼ全域で「同国・地域内での販売活動が不調」の割合が増加。また、インフレを背景に全体的に「コスト削減が不調」の回答も目立つ。米国では「計画値を上回った」との回答も多い一方で、米国を評価した自動車企業の過半数が「計画値を下回った」と回答。ヒアリングでは、「米国自動車市場が飽和状態であることに加え、インフレに伴い自動車価格が上昇し売れにくい状況」（自動車部品）との回答が得られた。

図表 2-5 海外収益評価理由 計画値を上回った理由



図表 2-6 海外収益評価理由 計画値を下回った理由



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



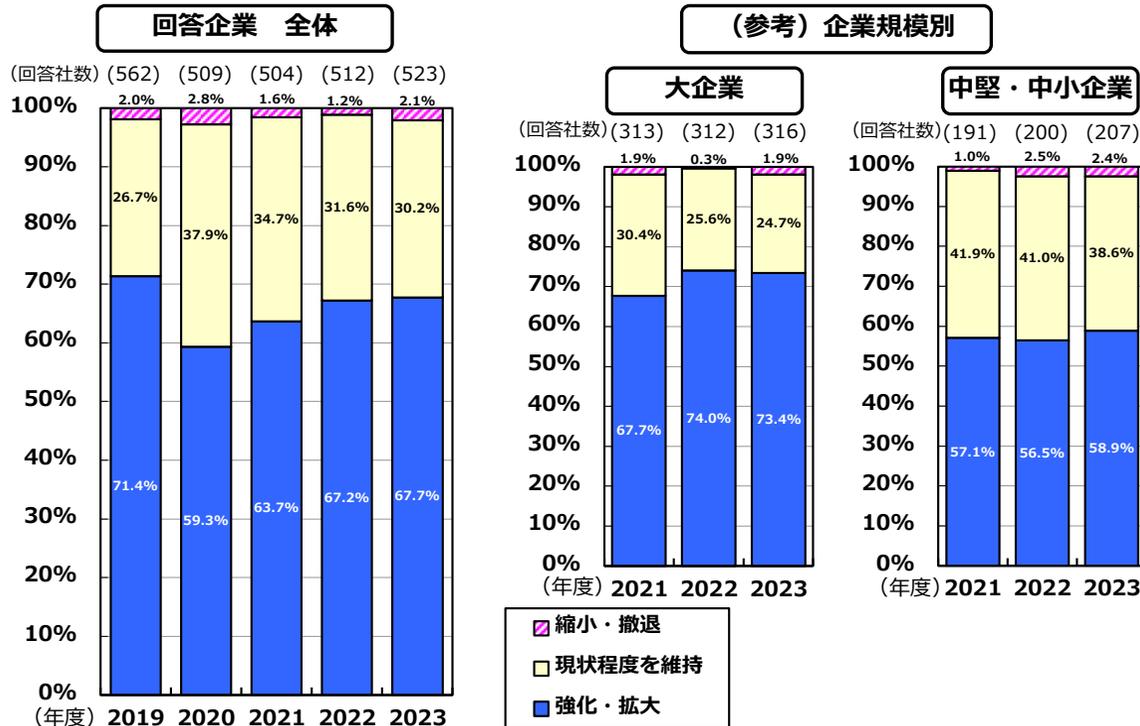
3. 中期的な事業展開姿勢



問 中期的 (今後3年程度) な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しについて教えてください。

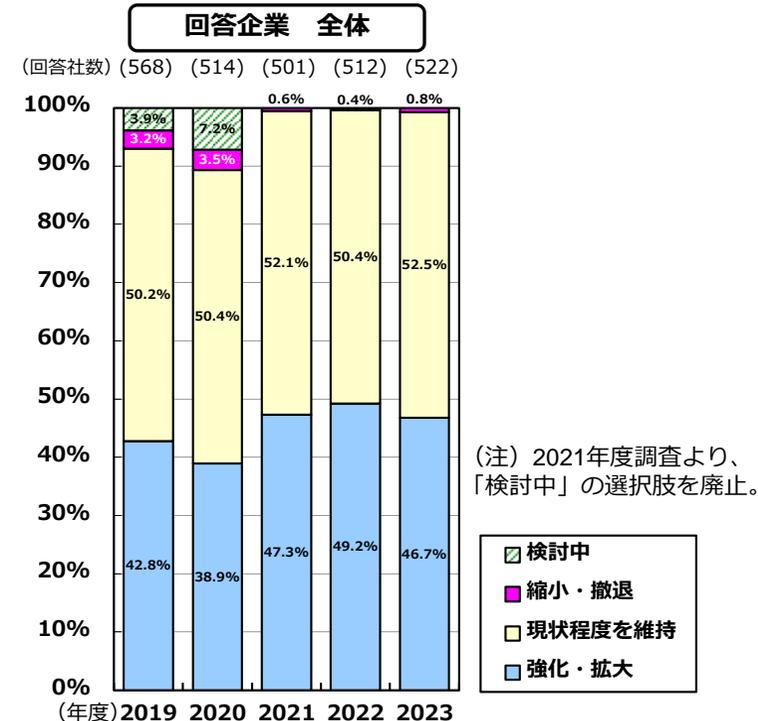
海外

図表3-1 中期的 (今後3年程度) 海外事業 展開見通し



国内

図表3-2 中期的 (今後3年程度) 国内事業 展開見通し



(注) 2021年度調査より、「検討中」の選択肢を廃止。

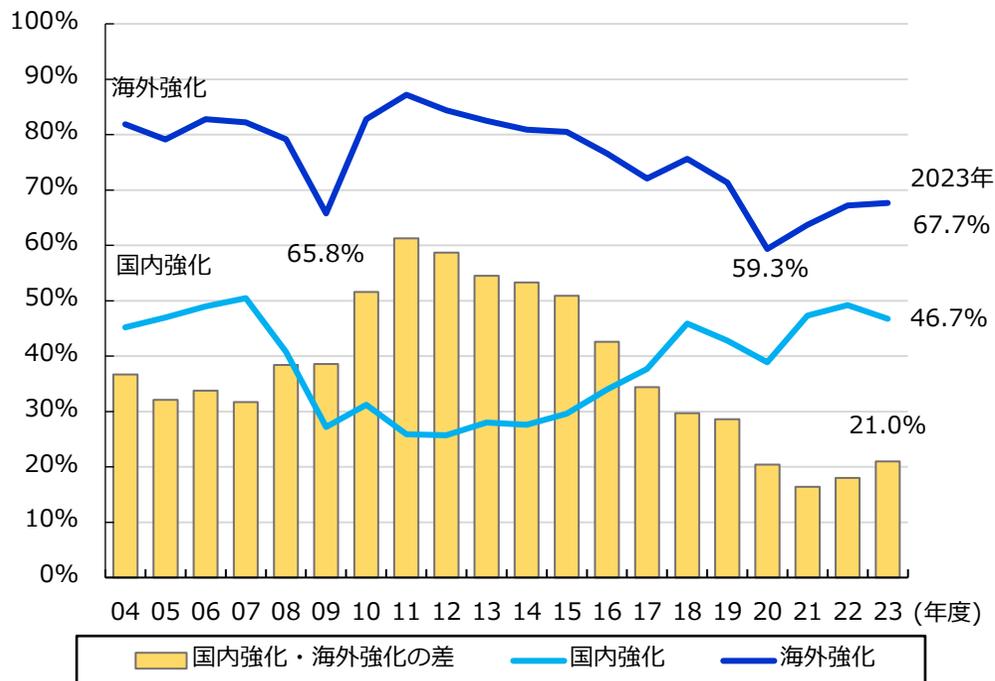
■ 海外事業展開の強化・拡大姿勢は昨年度から微増

- 海外事業を中期的に「強化・拡大」と回答した企業は、昨年度調査から微増となったが、コロナ前の水準までは戻らなかった。規模別では、大企業はコロナ禍の落ち込みから右肩上がりで回復していたが、今年度は微減となった。一方、中堅・中小企業は昨年度調査で伸び悩んでいたものの、今年度は上昇に転じた。

■ 国内事業を「強化・拡大する」と回答した企業は46.7%、昨年度より減少

- 昨年度はコロナの影響で先送りしていた更新投資や脱炭素に係る新規投資などの再開もあり「強化・拡大」姿勢の割合が増加したが、今年度は昨年度比減となった。ヒアリングでは、「日本の市場は少子化で今後大きく成長しないため、国内事業は現状維持としている」（建設機械、その他）との声もあり、企業によって姿勢に差があるとみられる。

図表3-3 強化・拡大姿勢の推移（2004～2023年）



■ 海外の事業展開の強化・拡大姿勢は継続するもやや鈍化

- 海外事業については、「強化・拡大」の割合が、昨年度から0.5ポイント増の67.7%となった。昨年度に引き続きコロナから回復基調にあるものの、伸びが鈍化した。ウクライナ侵攻や米中対立の長期化、中国経済の減速傾向等を踏まえ、海外展開の見通しには慎重な企業もみられる。

■ 海外・国内ともに「強化・拡大」とする企業は依然として多い

- 中期的に海外事業を「強化・拡大」と回答した企業（353社）のうち、国内事業も「強化・拡大」と回答した企業は199社となった。海外事業を「強化・拡大」する企業の半分以上（56.4%）が国内事業も強化することを示しており、これは全回答社数（522社）でみても38.1%（昨年度は過去最高記録の41.3%）と高い水準をキープしており、引き続き海外事業と国内事業を両立させる企業が多いことがうかがえる。

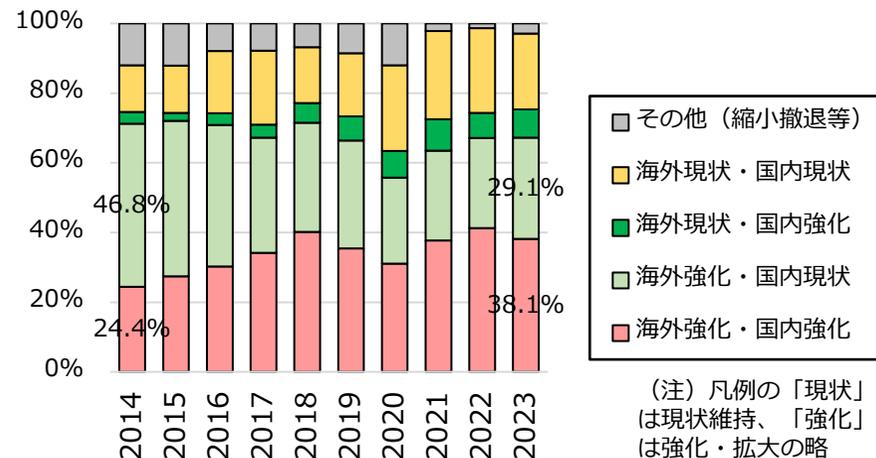
図表3-4 海外事業と国内事業見通しのクロス分析

中期的（今後3年程度）見通し			
海外事業	国内事業	回答社数	全回答における構成比
現状程度を維持 (母数：158社)	強化・拡大	42	8.0%
	現状程度を維持	114	21.8%
	縮小・撤退	2	0.4%
縮小・撤退 (母数：11社)	強化・拡大	3	0.6%
	現状程度を維持 縮小・撤退	8	1.5%
		0	0.0%

(注) 業種別データは資料編参照。

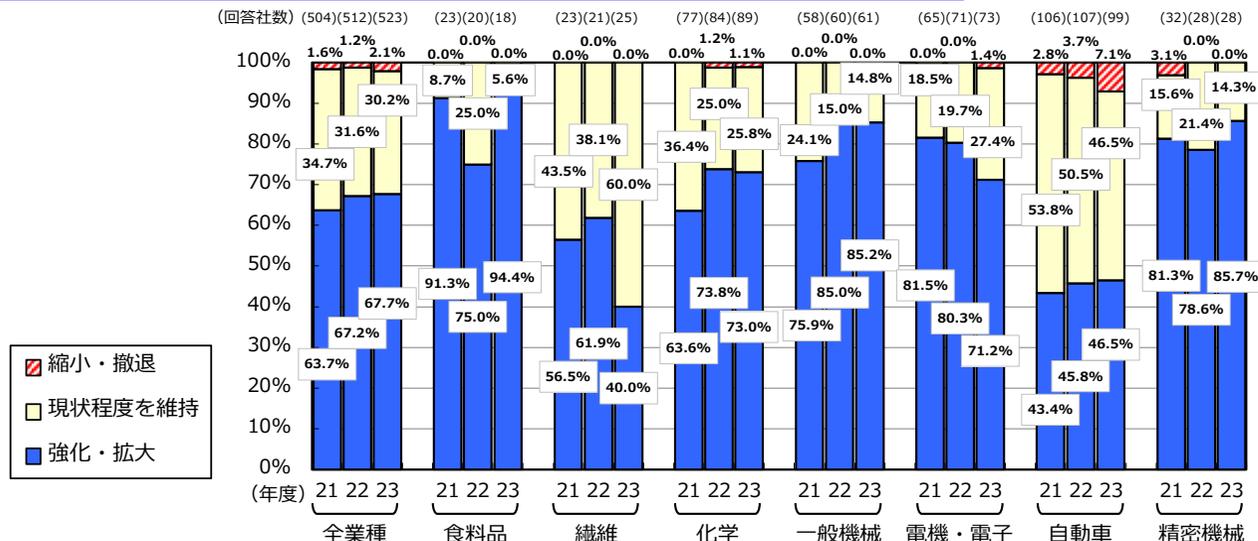
(回答社数 = 522社)

図表3-5 海外事業と国内事業見通しの推移



(注) 凡例の「現状」は現状維持、「強化」は強化・拡大の略

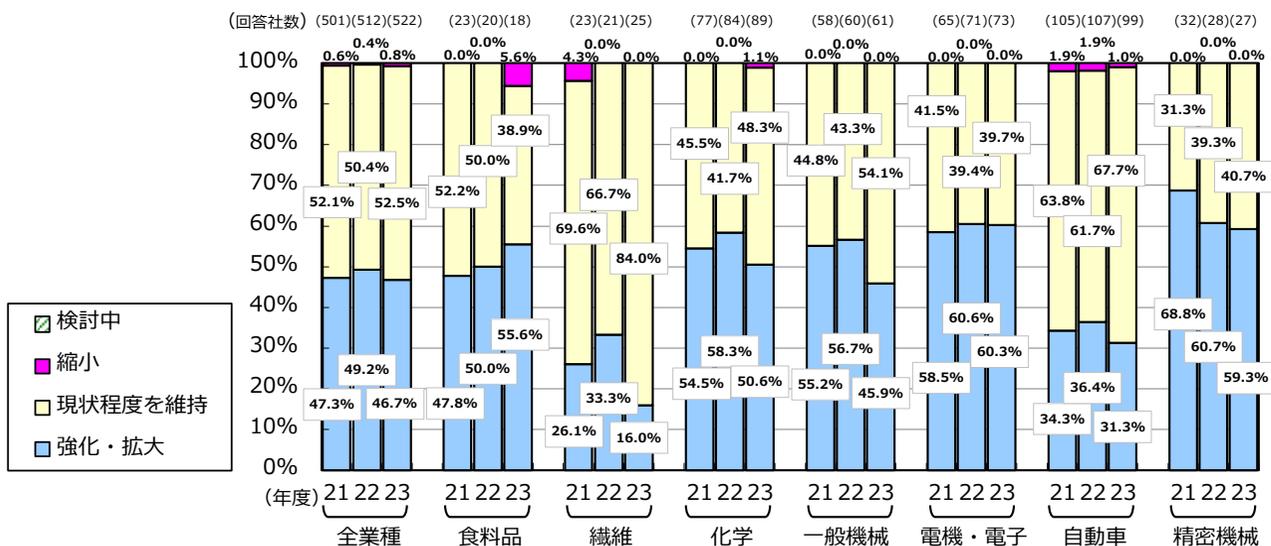
図表3-6 中期的海外事業 展開見通し (業種別)



■ コロナから緩やかな回復基調は概ね維持。ただし、自動車の回復は遅れている

- 業種別にみると、自動車を除いた主要3業種における「強化・拡大」姿勢は高い水準で維持されている(注1)。例年8割程度が「強化・拡大」姿勢を示している一般機械、精密機械でもその割合が増えている。
- 自動車については「強化・拡大」姿勢が昨年度比微増なるも、コロナ前の水準(2018年度:64.4%)に戻っておらず、「強化・拡大」姿勢の回復は弱い。「縮小・撤退」姿勢も増加し7.1%に達している。ヒアリングでは「中国の新ブランドによる市場獲得に向けた追い上げが中国国内外で見られ、危機感を感じている」(自動車)との声もあった。
- 電機・電子については、コロナ前の水準(2018年度:68.4%)以上は維持しつつも、昨年度比で「強化・拡大」姿勢が弱まる結果となった。

図表3-7 中期的国内事業 展開見通し (業種別)



■ 昨年度から「強化・拡大」姿勢が弱まり、「現状維持」が増加

- 業種別にみると、食料品を除いた全業種において、今年度は国内事業を「強化・拡大」するとの姿勢が弱まり、「現状程度を維持」の割合が増加した。
- 自動車については、海外事業で「縮小・撤退」姿勢が増加したが、国内事業ではそうした動きは見られない。
- 電機・電子については、海外の「強化・拡大」姿勢が弱まる中、国内では3年連続で「強化・拡大」姿勢の割合が高い水準を維持している。半導体関連企業の国内投資強化の動きなども反映しているものとみられる。

(注1) 繊維・食料品・一般機械は回答社数に対し、相対的に多くの回答企業の入れ替わり等が発生したことにより傾向が変動。

(注2) 2021年度調査より、「検討中」の選択肢を廃止。

(注3) 詳細データは資料編参照。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



4. 有望事業展開先国



問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を5つまで記入してください。（複数回答可、自由記入形式）

図表4-1 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

※得票率（%）＝当該国・地域の得票数／本設問への回答社数

順位		国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2023	← 2022		2023 395	2022 367	2023	2022
1	← 1	インド	192	148	48.6	40.3
2	↑ 4	ベトナム	119	106	30.1	28.9
3	↓ 2	中国	112	136	28.4	37.1
4	↓ 3	米国	107	118	27.1	32.2
5	↑ 6	インドネシア	97	77	24.6	21.0
6	↓ 5	タイ	85	85	21.5	23.2
7	↑ 9	メキシコ	42	27	10.6	7.4
8	← 8	フィリピン	35	28	8.9	7.6
9	↓ 7	マレーシア	26	31	6.6	8.4
10	↑ 11	ドイツ	21	21	5.3	5.7
11	↓ 10	台湾	17	23	4.3	6.3
11	↑ 12	韓国	17	17	4.3	4.6
11	↑ 13	ブラジル	17	15	4.3	4.1
14	← 14	オーストラリア	13	13	3.3	3.5
15	↑ 16	バングラデシュ	11	10	2.8	2.7
16	← 16	英国	7	10	1.8	2.7
16	↑ 19	フランス	7	8	1.8	2.2
16	↑ 27	スペイン	7	3	1.8	0.8
19	↓ 18	トルコ	6	9	1.5	2.5
19	↑ 20	カンボジア	6	7	1.5	1.9
19	↑ 21	カナダ	6	5	1.5	1.4
19	↑ 21	アラブ首長国連邦	6	5	1.5	1.4
19	↑ 25	ミャンマー	6	4	1.5	1.1
19	↑ 25	オランダ	6	4	1.5	1.1

(注1) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に並べた。

(注2) 2021年度以前の結果は資料編参照。

■ インドが2年連続首位、2位は初のベトナム。中国は3位、米国は4位と1つずつ順位を落とした。

- インドは、得票率を8.3ポイント増やし、昨年度に続き2年連続の1位となった。ベトナムは得票率を1.2ポイント増やし、初の2位に浮上。中国は得票率を減らし、インドと80票も差が開き、2014年度以来の3位となった。3位だった米国も4位と一つ順位を落とした。
- インドは、市場の成長性への高評価を背景に、得票率（48.6%）で2位以下と大差をつけた（ベトナム、中国、米国の得票率は僅差）。
- 中国は、マーケットの規模への評価は引き続き高いものの、経済の減速や米中対立、国内規制強化を背景に得票率が30%を割り込み、過去最低となった。
- 米国は、マーケット規模への高評価の一方、足元のインフレや労働コストの上昇などが嫌気され、得票率を落としたとみられる。
- ベトナムは、中国が得票率を下げる中、安価な労働力などを背景に日本企業の生産拠点として評価された点が反映されたものとみられる。

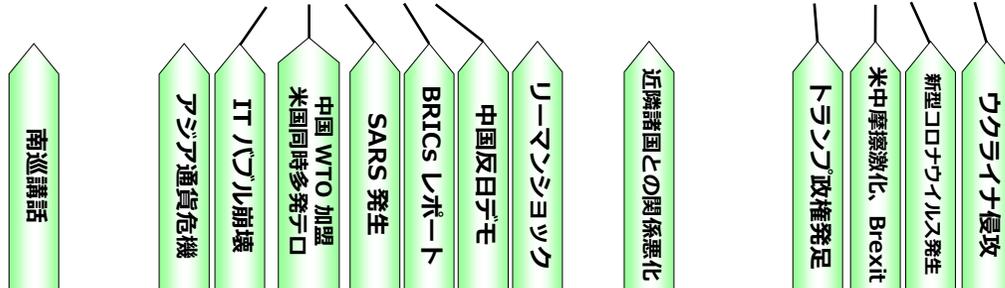
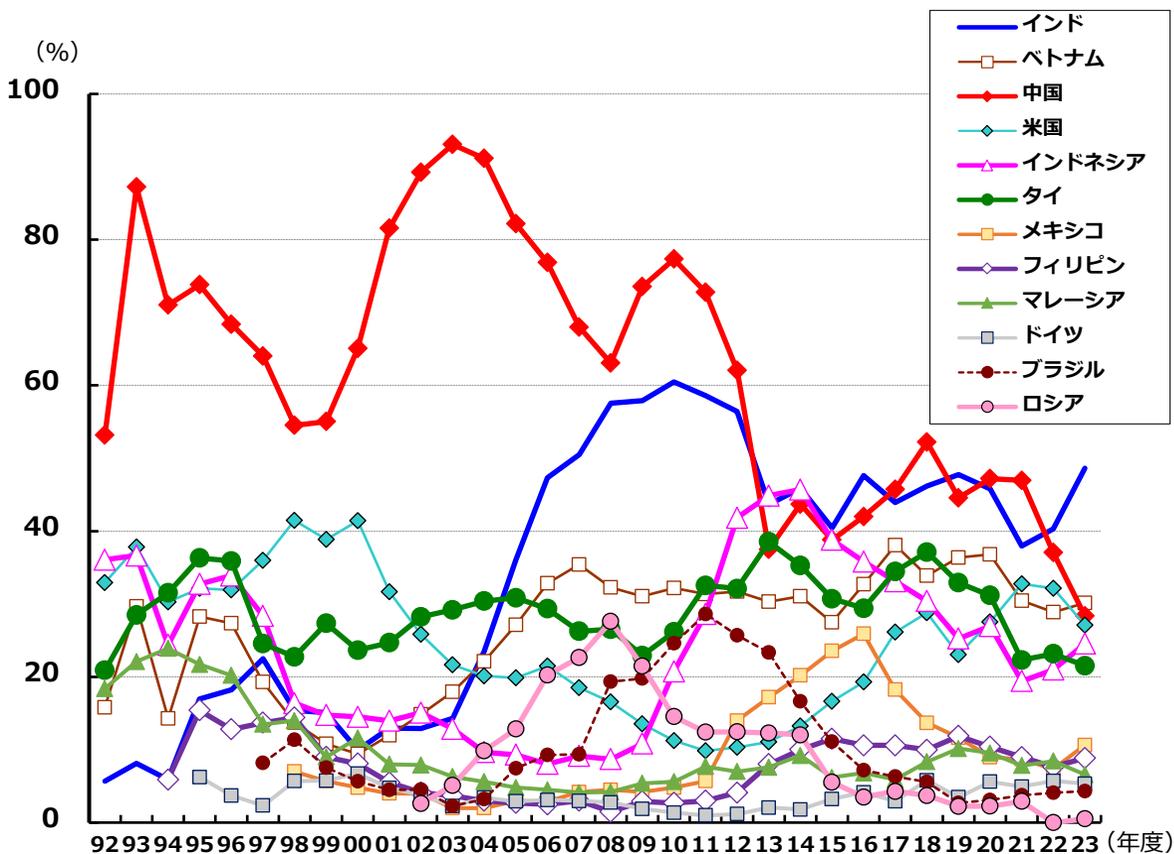
■ 米国向け生産拠点としてのメキシコが上昇。ドイツは初の10位に

- メキシコは得票率を3.2ポイント増やし、2018年度以来の7位となった。インフレなどで米国の投資環境が悪化する中、日本企業の海外生産拠点としての注目を集める結果となった。
- 昨年度10位だった台湾は、米中対立に伴う地政学リスクの高まりや中国経済が減速する中、得票率を2.0ポイント下げ、11位に後退。ドイツは昨年度よりも順位を1位上げ、初の10位。

<21位以下の国一覧>

25位 (5票)	シンガポール、南アフリカ、サウジアラビア
28位 (4票)	ポーランド、イタリア、ナイジェリア
31位 (3票)	チリ
32位 (2票)	ルーマニア、カタール、ロシア
35位 (1票)	チェコ、エジプト、ケニア、ラオス、日本、モロッコ、フィンランド、ウズベキスタン、ニュージーランド、セネガル、スロバキア、タンザニア、モンゴル、アルゼンチン、香港、オマーン、パキスタン、パラグアイ、スウェーデン

図表4-2 得票率の推移 (1992~2023年)



■ インドと中国の差が拡大。初の2位ベトナムと米中は僅差

- インドが得票率で大差をつける形での1位となったことで、近年のインドと中国が首位を競う構造に変化がみられた。
- インドは得票率を大きく伸ばしたことに加え、有計画率も45.8%と大きく増えた。「イメージ先行型」の有望評価から脱しつつあるとみられる。他方、得票率が安定的に推移するベトナムは初の2位となったが、有計画率は上位10か国で最も低い水準となっている。
- その他上位国のうち、インドネシアは2021年度より順調に得票率が回復しており、2019年度以来の5位となった。
- 全体的に上位6カ国と下位国との差が開く二極化構造は今年も変化はないが、首位インドと2位のベトナム以下との得票率の差は大きく拡大したというのが今年の特徴といえる。

■ 幅広い業種でインドを選択する企業が増加、中国は今年度も票を落とす (次頁参照)

- インドは主要4業種全てで1位となり票数も伸ばした。「インドでは鉄鋼業が成長する中、事業進出に乗り出している」(一般機械組立)との声もあった。ベトナムも主要4業種全てで票数を伸ばし、電機・電子、一般機械では得票数が2位となった。一方、中国は主要4業種全てで得票数を減らす結果となった。
- 米国は、昨年度に続き「自動車」の得票数が落ち込み、また、昨年度では得票数を伸ばした「一般機械」も得票数を下げた。

<21頁以降の注記>

(注1) 直接投資額のデータ出所：財務省「財政金融統計月報 (国際収支特集：地域別国際収支統計) (1991~2004年)

日本銀行「国際収支統計 (業種別・地域別直接投資)」(2005~2014年)

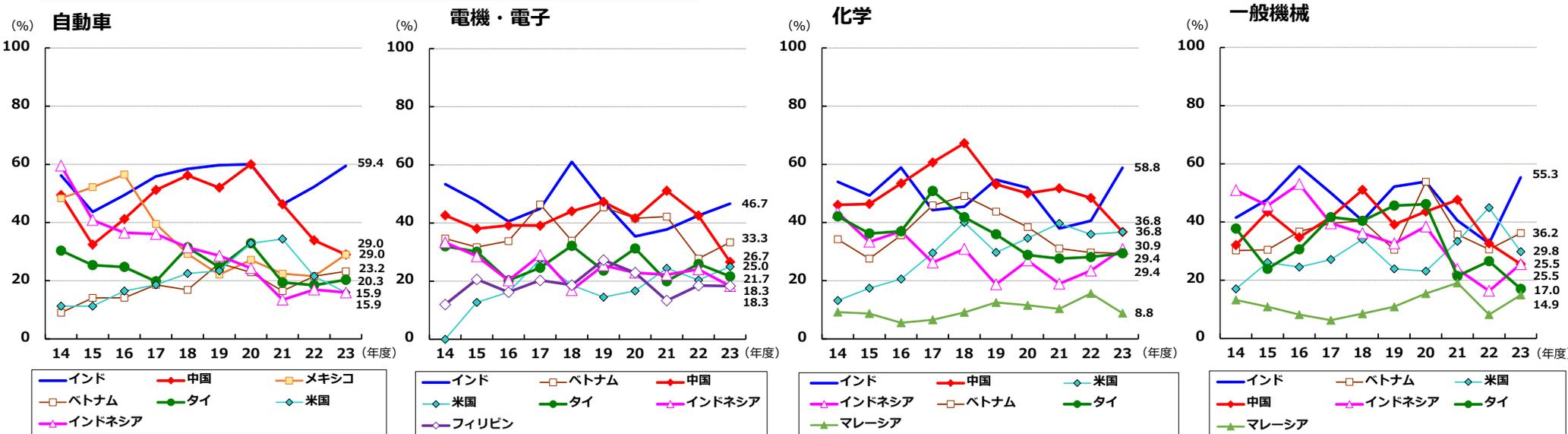
日本銀行「国際収支統計 (直接投資フロー)」(2015年~)

2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

(注2) ここでの「回答社数」は、図表3-17の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表3-17の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注3) 「比率」は、各項目 (複数回答可) に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したものの。

図表4-3 業種別の得票率の推移 (主要4業種)



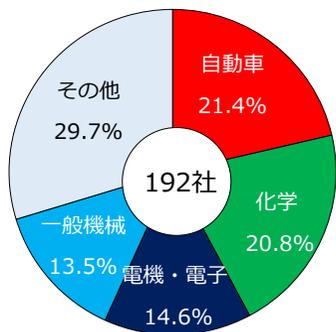
図表4-4 中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国・地域 (主要4業種)

自動車				電機・電子				化学				一般機械			
順位	国名	2023年度	2022年度	順位	国名	2023年度	2022年度	順位	国名	2023年度	2022年度	順位	国名	2023年度	2022年度
		(計69社)	(計65社)			(計60社)	(計54社)			(計68社)	(計64社)			(計47社)	(計49社)
1	インド	41	34	1	インド	28	23	1	インド	40	26	1	インド	26	16
2	中国	20	22	2	ベトナム	20	15	2	中国	25	31	2	ベトナム	17	15
2	メキシコ	20	14	3	中国	16	23	2	米国	25	23	3	米国	14	22
4	ベトナム	16	14	4	米国	15	11	4	インドネシア	21	15	4	中国	12	16
5	タイ	14	12	5	タイ	13	14	5	ベトナム	20	19	4	インドネシア	12	8
6	米国	11	14	6	インドネシア	11	13	5	タイ	20	18	6	タイ	8	13
6	インドネシア	11	11	6	フィリピン	11	10	7	マレーシア	6	10	7	マレーシア	7	4
8	フィリピン	6	3	8	メキシコ	6	4	8	台湾	5	8	8	メキシコ	6	3
9	マレーシア	3	3	9	マレーシア	5	7	9	ブラジル	5	3	9	ドイツ	5	3
10	韓国	2	0	10	ドイツ	4	5	10	韓国	4	7	10	台湾	4	7
10	南アフリカ	2	0	10	オーストラリア	4	2	10	ドイツ	4	3	10	フィリピン	4	2
								10	メキシコ	4	2				
								10	フィリピン	4	1				
								10	スペイン	4	0				

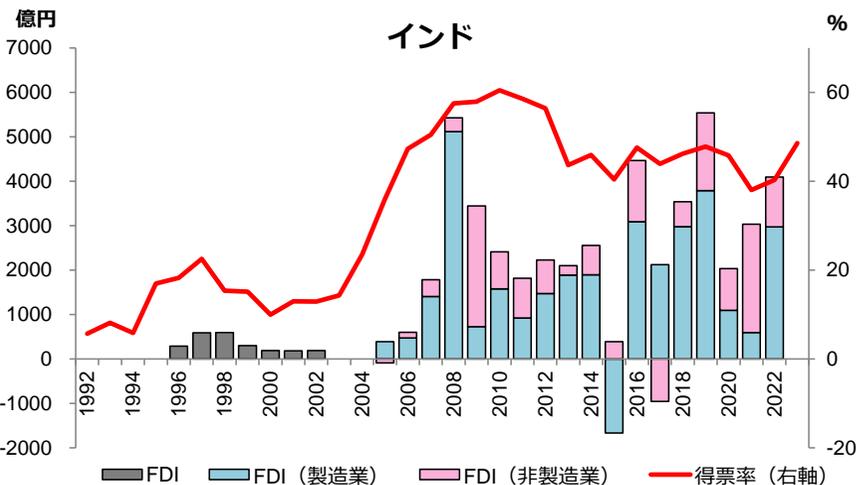
1位 インド (→)

得票率：48.6% (昨年比+8.3ポイント) 有計画率：45.8%
 過去最高：60.5% (2010年)
 過去最低：5.7% (1992年)

有望と回答した企業の業種内訳



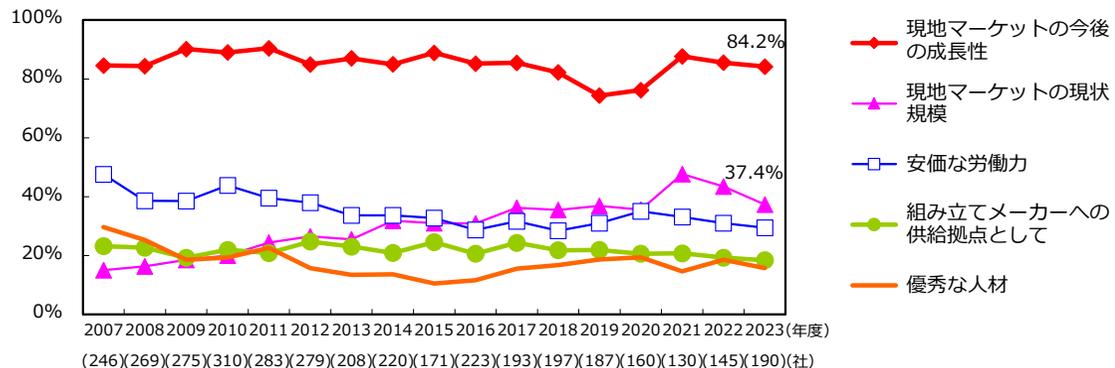
得票率と日本からの直接投資額の推移



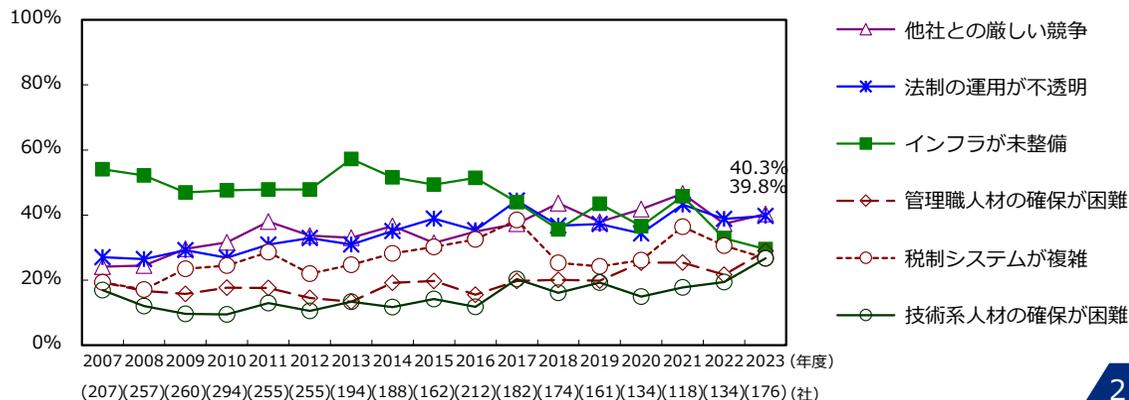
■ 今後の成長性にも期待、2年連続首位。有計画率が大きく上昇。

- インドは、コロナ禍からの経済回復で日本からの直接投資額も回復する中、得票率が昨年度より8.3ポイント上昇。幅広い業種からバランスよく支持されている。有望理由では「現地マーケットの今後の成長性」が高い評価を維持。過去2年で有計画率が13.0ポイント(昨年度比8ポイント増)も増加した。これは多くの企業がインドでの事業展開を具体的に進めようとしていることの証とみられる。
- 課題面では、「法制的運用が不透明」を指摘する声引き続き多いほか、「他社との厳しい競争」や「人材の確保」の割合も上がった。人材確保を含め、市場獲得競争が激化していることがうかがえる。

有望理由の推移



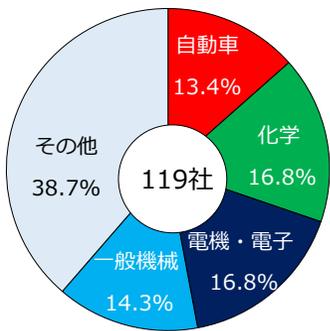
課題の推移



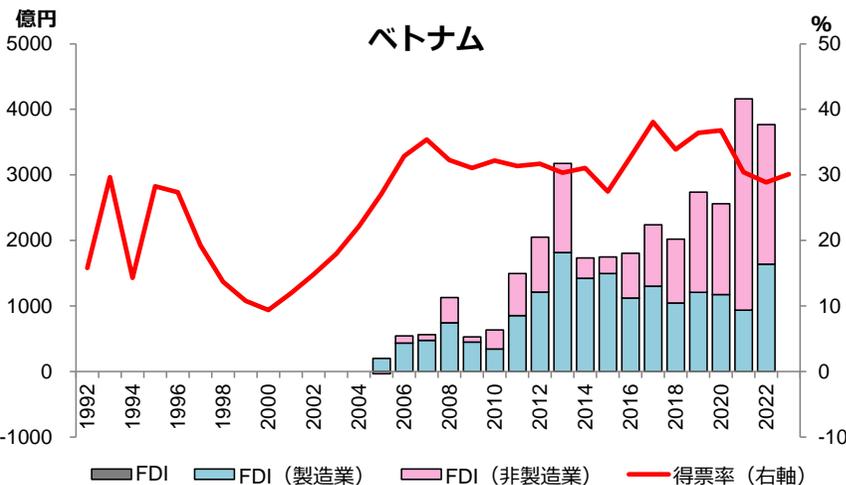
2位 ベトナム (↑)

得票率：30.1% (昨年比+1.2ポイント) 有計画率：31.1%
 過去最高：38.1% (2017年)
 過去最低：9.4% (2000年)

有望と回答した企業の業種内訳



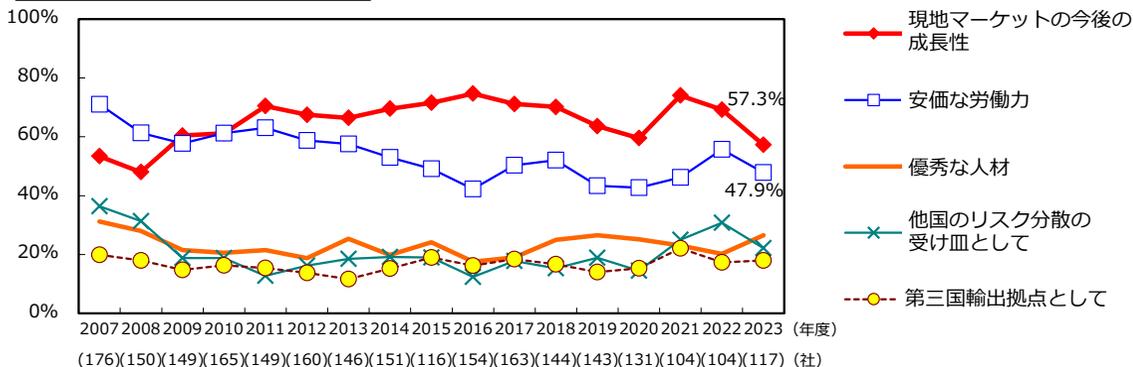
得票率と日本からの直接投資額の推移



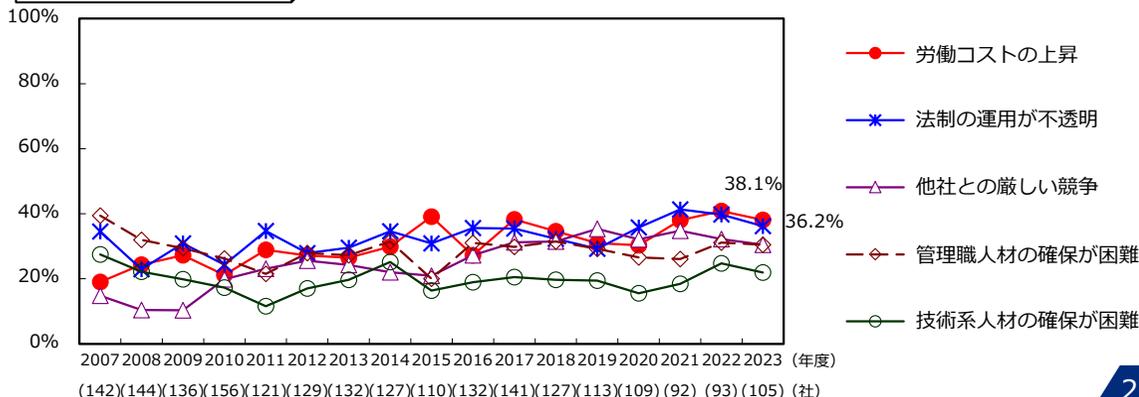
中国・米国を抜いて初の2位。大きな課題はないが、有計画率が低い

- 中国・米国を抜き初の2位となった。有望理由では「安価な労働力」への支持が継続しているほか、「優秀な人材」の割合が上がった。「生産拠点として有望」(非鉄金属)や「中国拠点の移管先となりえる」(一般機械部品)との声もあり、ベトナムを中国を代替する生産拠点として位置づける企業もみられる。
- 他方、有計画率は上位10位の有望国の中で最も低い。脱中国の受け皿としての期待が高い一方で、未だ「イメージ先行」の可能性あり。
- 課題面では、いずれの課題も40%を下回っており、目立った課題がない点の特徴。「労働コストの上昇」への指摘も増えておらず、優秀な人材を比較的獲得しやすいことがベトナムに対する高い評価の背景の一つとみられる。

有望理由の推移



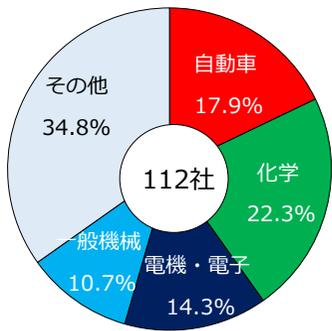
課題の推移



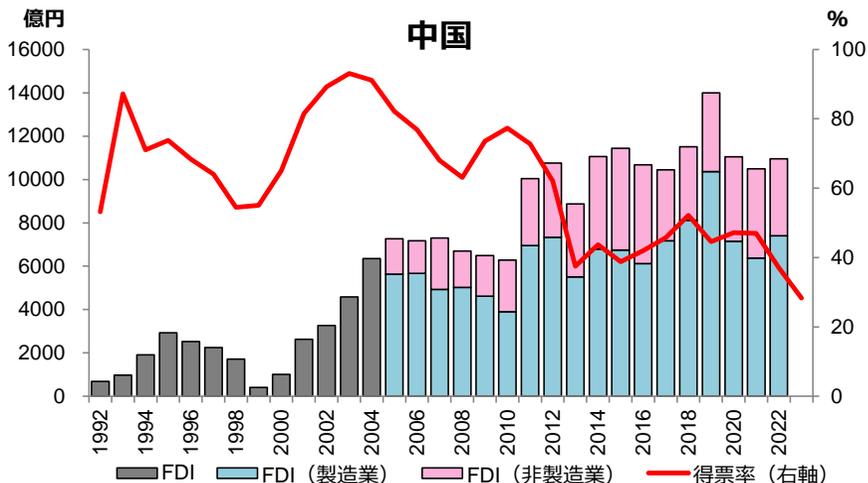
3位 中国 (↓)

得票率：28.4% (昨年比-8.7ポイント) 有計画率：44.7%
 過去最高：93.1% (2003年)
 過去最低：28.4% (2023年)

有望と回答した企業の業種内訳



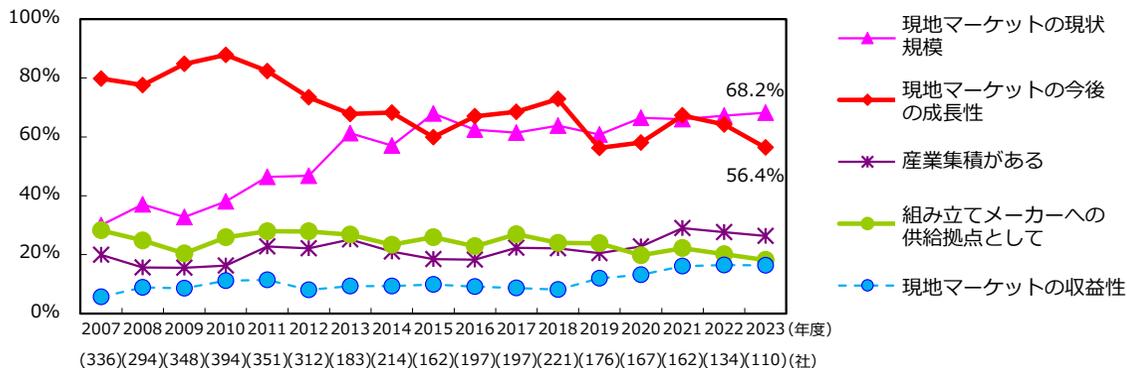
得票率と日本からの直接投資額の推移



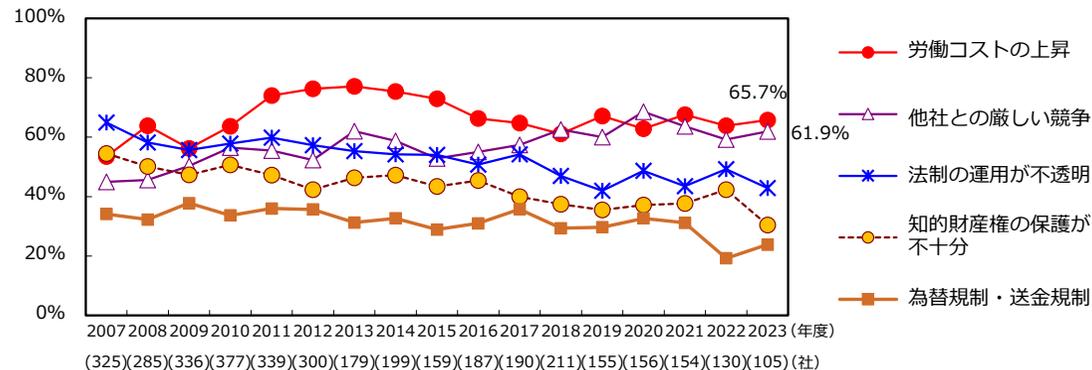
■ 今年度も過去最低の得票率を更新、2014年度以来の3位に。

- 得票率は3年連続減少 (昨年度比8.7ポイント減)、2014年度以来の3位に順位を下げた。米国との対立やそれに伴う両国の規制強化、中国経済の減速などが支持の低下に繋がっているとみられる。有望理由では「今後の成長性」の割合が約7.8ポイント減少。
- 課題面では、中国政府による知財保護強化の取り組みも背景に、「知的財産権の保護が不十分」の割合が増加傾向にある。一方、ヒアリングでは「地場企業に価格競争で勝つことができない」(電機・電子)との声も聞かれ、中国ビジネスの厳しさを物語る結果となった。

有望理由の推移



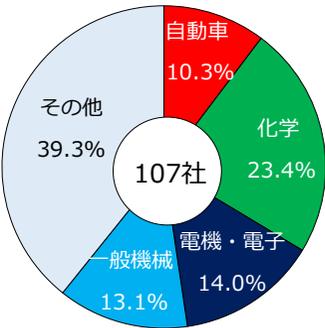
課題の推移



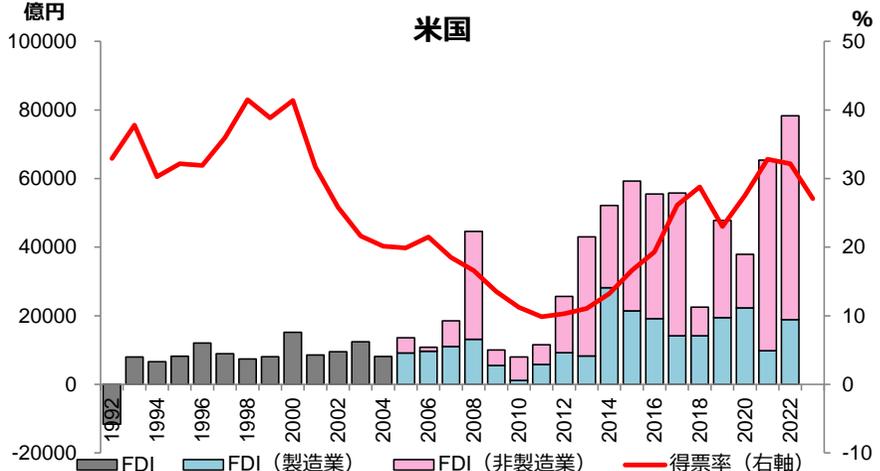
4位 米国 (↓)

得票率：27.1% (昨年比-5.1ポイント) 有計画率：53.3%
 過去最高：41.5% (1998年)
 過去最低：9.9% (2011年)

有望と回答した企業の業種内訳



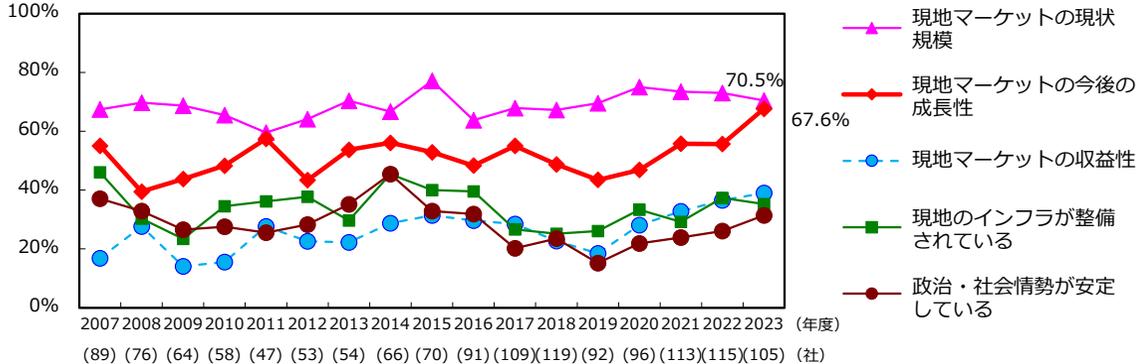
得票率と日本からの直接投資額の推移



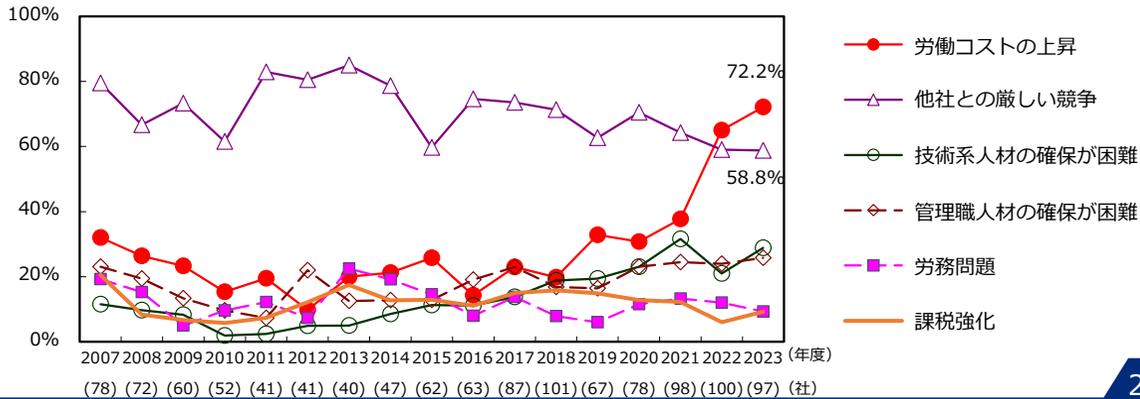
■ マーケットの成長への高い期待も、進み続けるインフレが課題

- 今年度も得票率を下げ、中国と同様にベトナムに順位を抜かれる結果となった。有望理由では、現地マーケットの規模や将来性への支持が高く、ヒアリングでは、「半導体工場が増えるなど事業進出が進んでいる」（化学）との声もあった。また有計画率は50%超と引き続き首位を維持しており、長期的な展望先としての底堅さも見受けられる。
- 課題面では、「労働コストの上昇」への指摘が72.2%に達し、「技術系・管理職人材の確保が困難」の割合も昨年度より増加した。ヒアリングでは、「賃金を上げなければ、他社に人材が流出するので苦労している」との声も聞こえた。
- 足元のインフレの影響が大きいことが得票率に反映されたものとみられる。

有望理由の推移



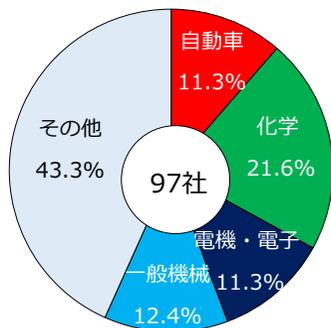
課題の推移



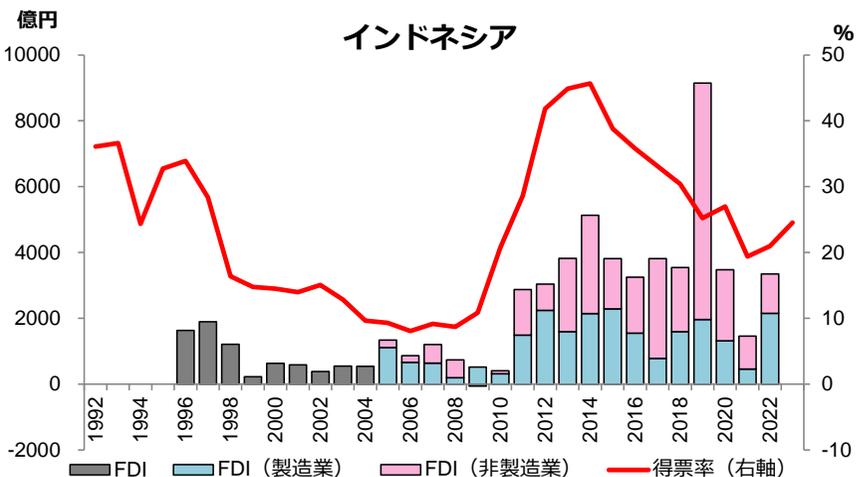
5位 インドネシア (↑)

得票率：24.6% (昨年比+3.6ポイント) 有計画率：34.0%
 過去最高：45.7% (2014年)
 過去最低：8.1% (2006年)

有望と回答した企業の業種内訳



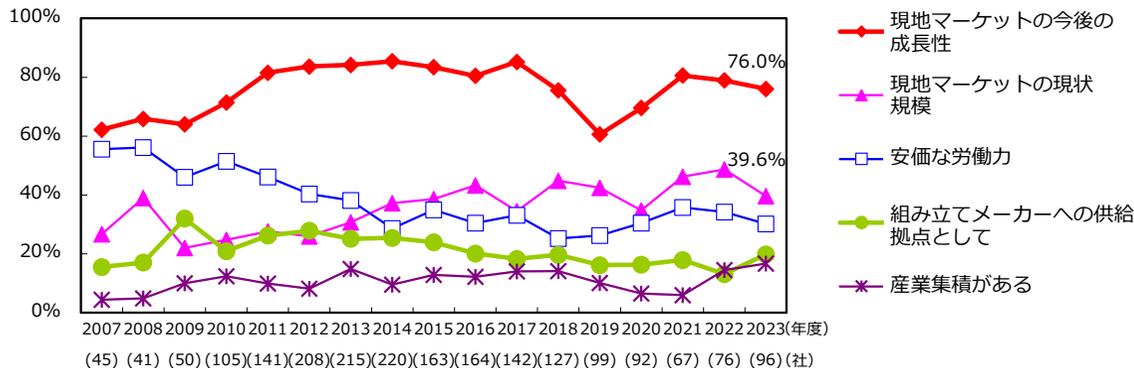
得票率と日本からの直接投資額の推移



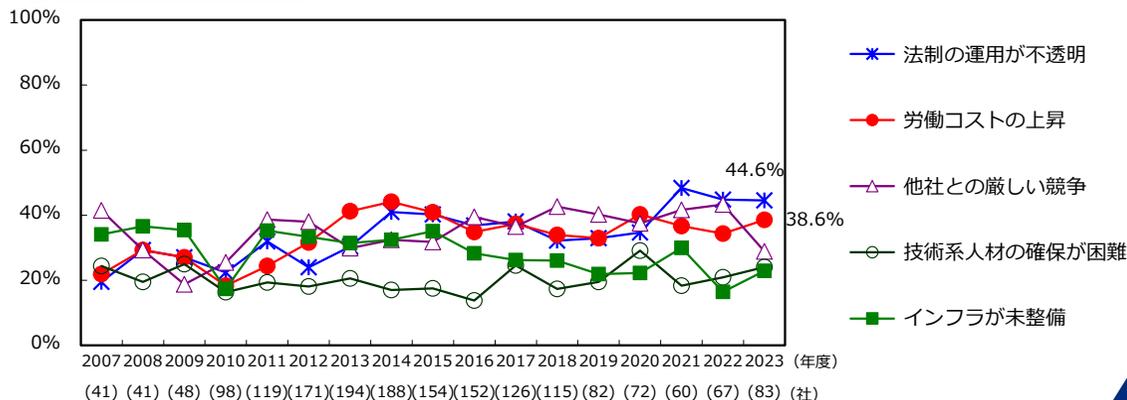
■ 事業リスク分散拠点として注目度が高まる

- ・ 昨年度より得票率が3.6ポイント上昇したことに伴い、順位も1つ上がり、2018年度以来の5位となった。有望理由としては、安定した経済成長（昨年に続き5%成長を維持）なども背景に、「現地マーケットの今後の成長性」の割合が最も大きく、「組み立てメーカーへの供給拠点」の割合も昨年度よりも増えた。
- ・ 課題面では、「法制・税制の運用が不透明」への指摘が高止まりしているほか、昨年度よりも「労働コストの上昇」の割合が増えた。

有望理由の推移



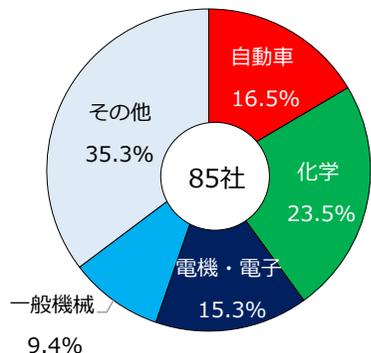
課題の推移



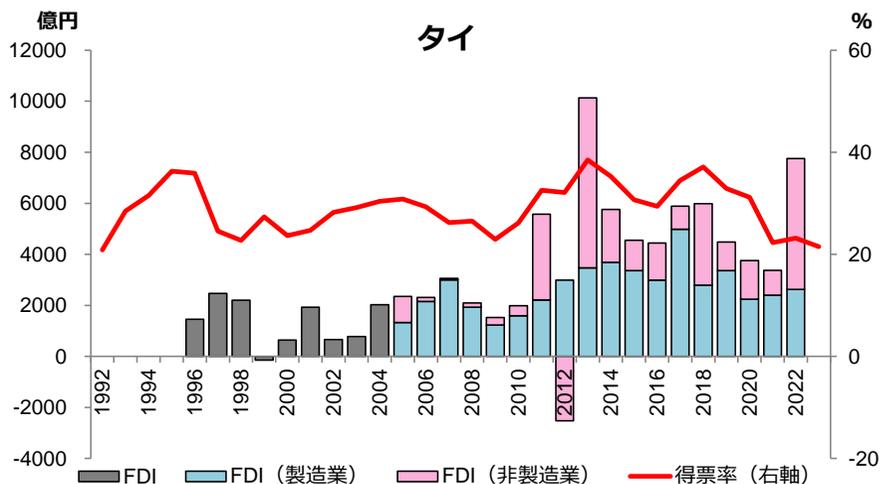
6位 タイ (↓)

得票率：21.5% (昨年比-1.7ポイント) 有計画率：35.3%
 過去最高：38.5% (2013年)
 過去最低：20.9% (1992年)

有望と回答した企業の業種内訳



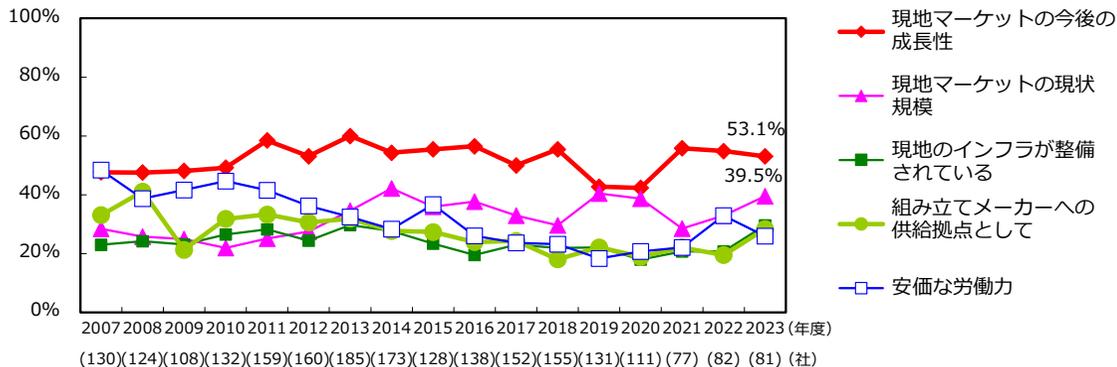
得票率と日本からの直接投資額の推移



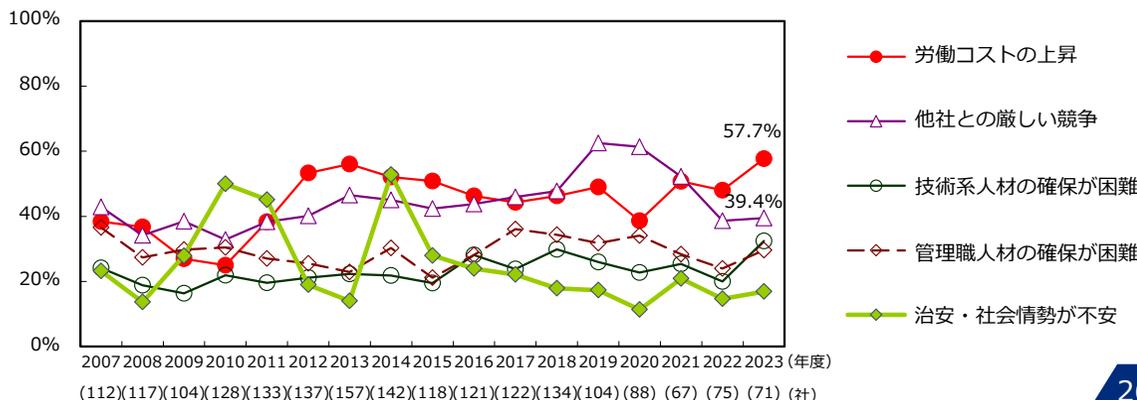
■ 海外生産拠点としての重要性は維持するも、足元では人材確保が課題に

- 昨年度より得票率を1.7ポイント下げ、6位となった。有望理由としては、「現地マーケットの今後の成長性」や「現地マーケットの現状規模」を評価している企業が多い。また、昨年度と比べると「組み立てメーカーへの供給拠点」の割合も増加した。
- 課題面では、「労働コストの上昇」、「管理職人材の確保が困難」、「技術系人材の確保が困難」の割合が増加している。ヒアリングでは、「管理職の人件費が徐々に上がっている。」(電機・電子)との声もある。他国の企業との間での人材の獲得競争に晒されているものと見受けられる。

有望理由の推移



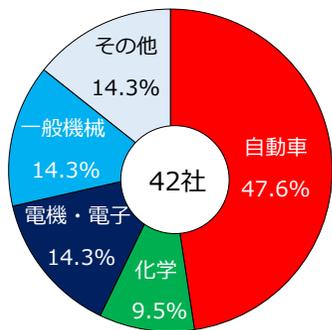
課題の推移



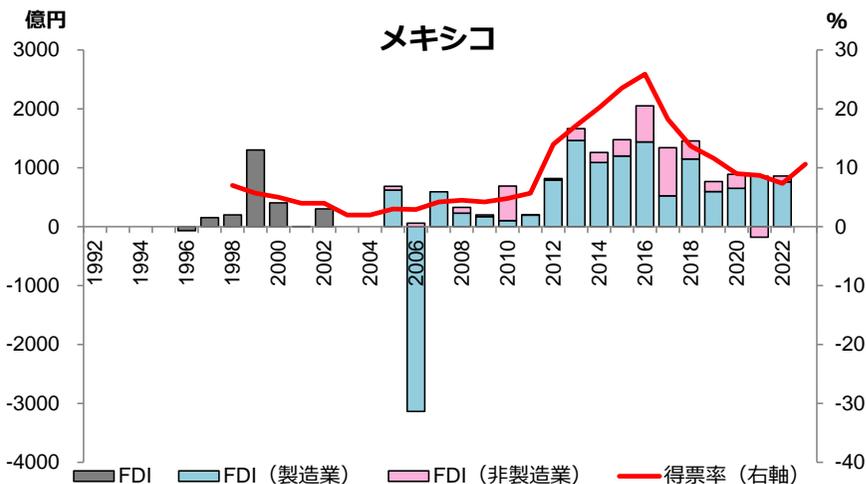
7位 メキシコ (↑)

得票率：10.6% (昨年比+3.2ポイント) 有計画率：50.0%
 過去最高：25.9% (2016年)
 過去最低：2.0% (2003年、2004年)

有望と回答した企業の業種内訳



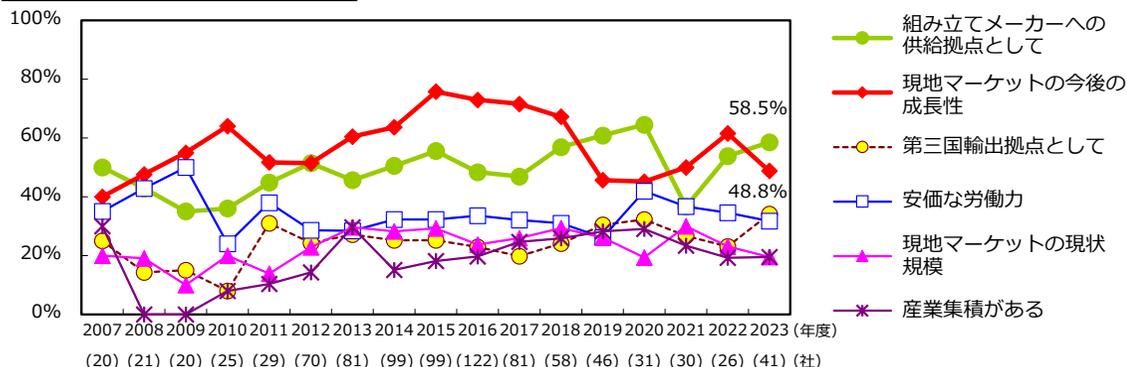
得票率と日本からの直接投資額の推移



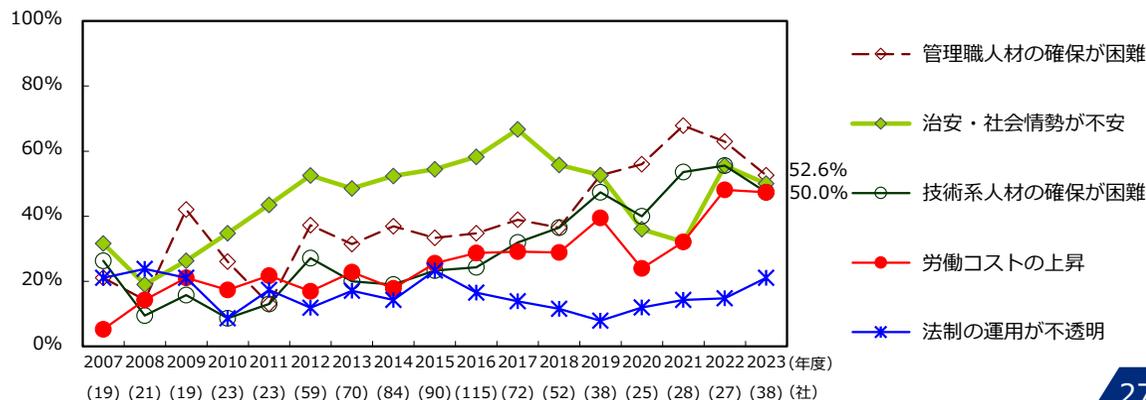
自動車産業を中心に米国市場への供給拠点としての期待が高まる

- 得票率の下落が続いていたが、今年度は3.2ポイント上昇し、順位を2つ上げた。自動車産業の支持が高いことが特徴。有望理由として「組み立てメーカーへの供給拠点」、「第三国輸出拠点」の割合が昨年度よりも増えた。ヒアリングでは「EVメーカーが進出し、車載部品の出荷が多くなっている」(電機・電子) との声もあった。
- 課題面では、「法制の運用が不透明」の割合が増加。半数の企業が「治安・社会情勢」を課題としている。「労働コストの上昇」や「管理職・技術職の人材の確保が困難」の割合も引き続き大きい。
- 自動車産業を中心に、米国のニアショアリング先としてのメキシコへの期待が高いことが得票率に反映されたものとみられる。

有望理由の推移



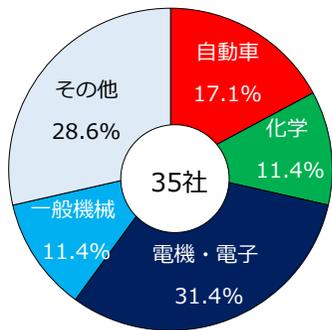
課題の推移



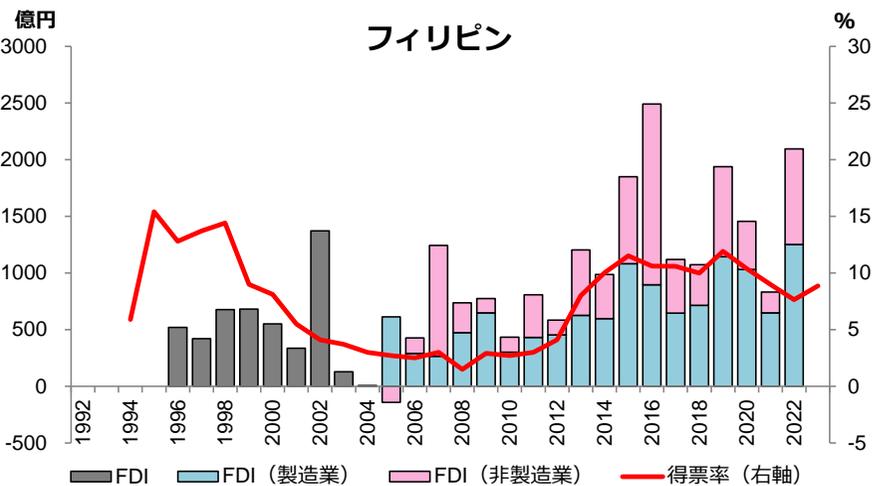
8位 フィリピン (→)

得票率：8.9% (昨年比+1.3ポイント) 有計画率：31.5%
 過去最高：15.4% (1995年)
 過去最低：1.5% (2008年)

有望と回答した企業の業種内訳



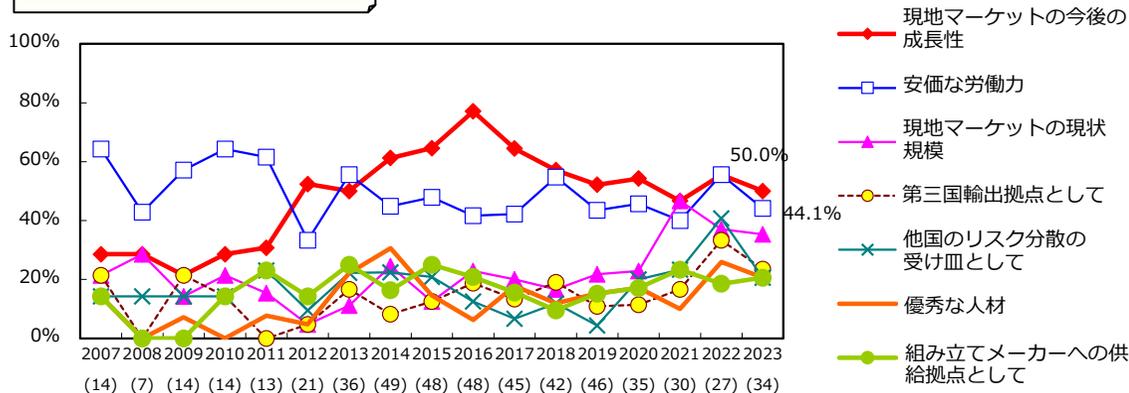
得票率と日本からの直接投資額の推移



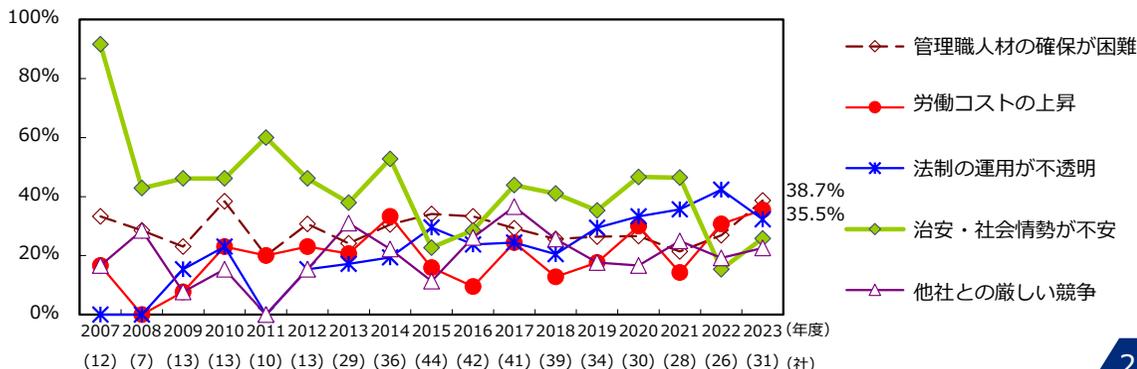
リスク分散拠点になるための課題を克服できるかが順位浮上のカギ

- 昨年度より得票率が上昇するも、順位は昨年度同様8位。有望理由については、2019年度以降上昇傾向にあった「他国リスク分散の受け皿」の割合が下がるなど課題を残す形となった。
- 課題面では、昨年度大幅に改善した「治安・社会情勢が不安」を指摘する声が増えたほか、「労働コストの上昇」と「管理職人材の確保が困難」の割合が2年連続で上昇しており、人材の確保が困難になっているものとみられる。

有望理由の推移



課題の推移

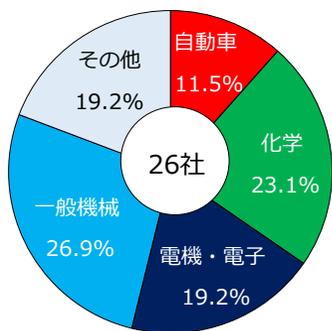




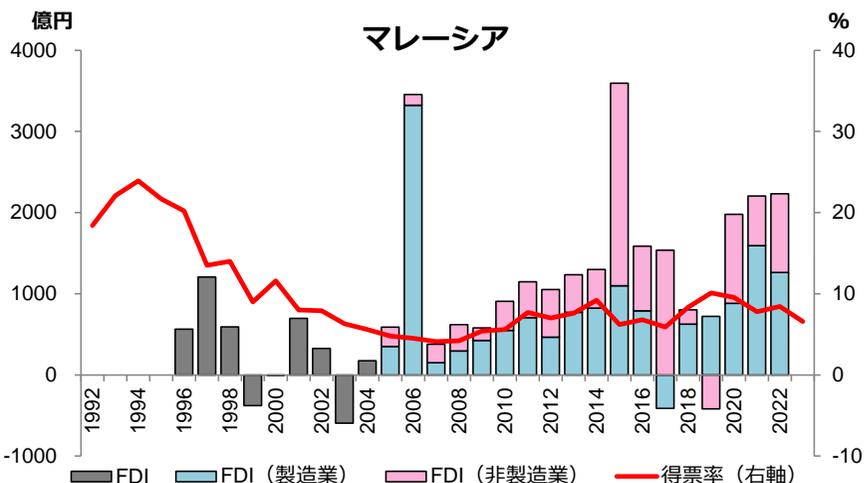
9位 マレーシア (↓)

得票率：6.6% (昨年比-1.8ポイント) 有計画率：46.1%
 過去最高：23.9% (1994年)
 過去最低：4.1% (2007年)

有望と回答した企業の業種内訳



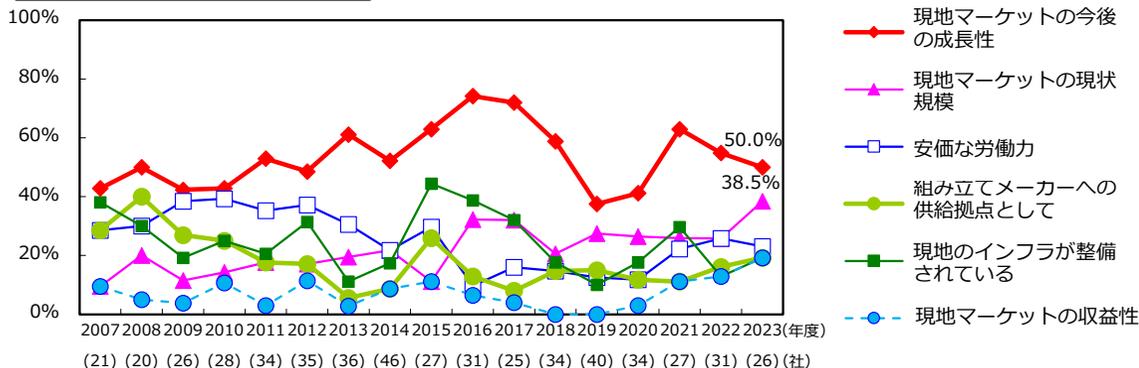
得票率と日本からの直接投資額の推移



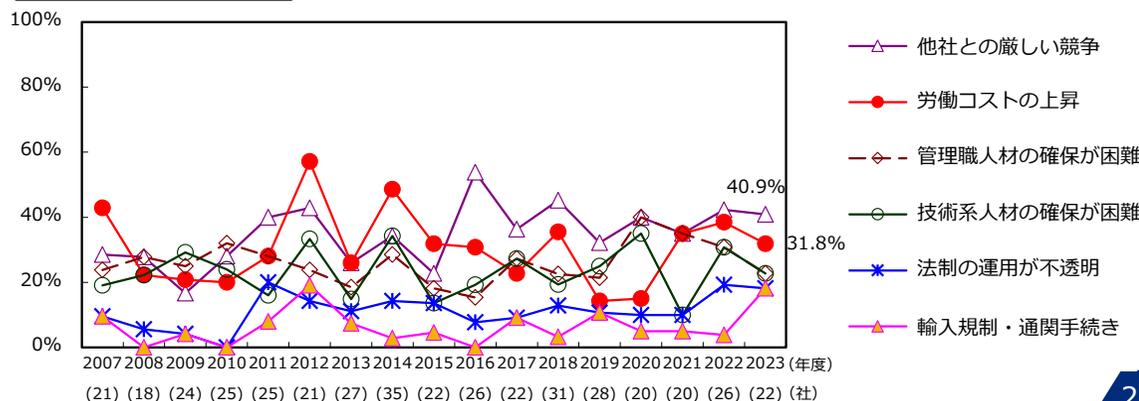
■ マーケットへの期待の高さが魅力となりつつある

- 昨年度より得票率が低下し、順位が1つ下がった。有望と回答する企業における「一般機械」の占める割合が大きい。有望理由については、現地マーケットの規模や成長性に対する支持が大きい。マレーシア経済の減速傾向を受けてか、「現地マーケットの今後の成長性」の割合が低下。
- 課題面では、昨年度に続いて「他社との激しい競争」を挙げる企業が最も多い結果となった。いずれも昨年度比割合は減少したものの、「労働コストの上昇」や「管理職・技術系人材の確保が困難」など、人材面での課題が指摘されている。

有望理由の推移



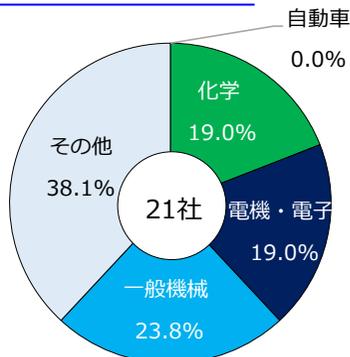
課題の推移



10位 ドイツ (↑)

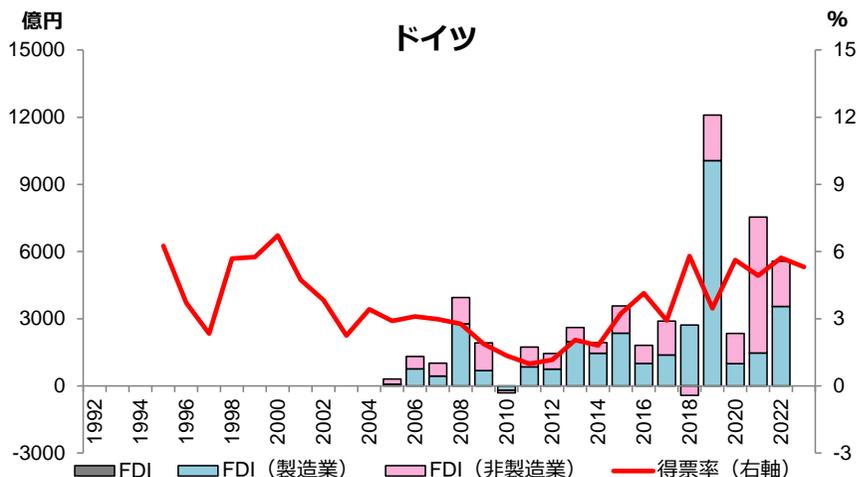
得票率：5.3% (昨年比-0.4ポイント) 有計画率：52.4%
 過去最高：6.7% (2000年)
 過去最低：1.0% (2011年)

有望と回答した企業の業種内訳



得票率と日本からの直接投資額の推移

ドイツ

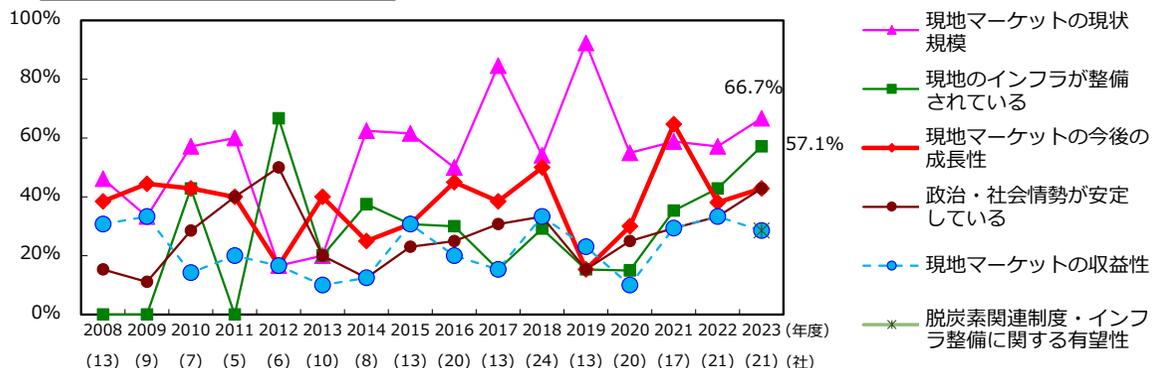


■ 脱炭素への取り組みとして注目が集まるドイツ、トップ10にランクイン

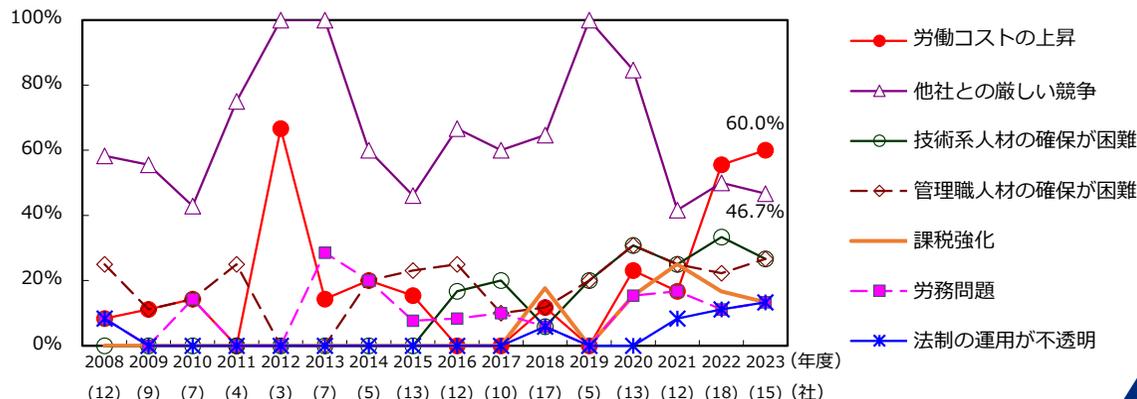
- 得票数は横ばいなるも、昨年度から順位を1つ上げ10位となった。有望理由については、「マーケットの収益性」を除きほぼ全ての項目で割合が増加している。また、今年度より追加した「脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性」の割合も高く、脱炭素に取り組む日本企業の注目が集まっている。なお、有計画率も50%超と米国に続き高い水準となった。
- 課題面では、「労働コストの上昇」及び「他社との厳しい競争」への指摘が多い。
- ヒアリングでは、「ドイツの納入先は価格転嫁に寛容で誠実である」といった声があり、ドイツに対する日本企業の人気の底堅さを物語る発言もみられた。

有望理由の推移

※「脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性」は今年度より追加

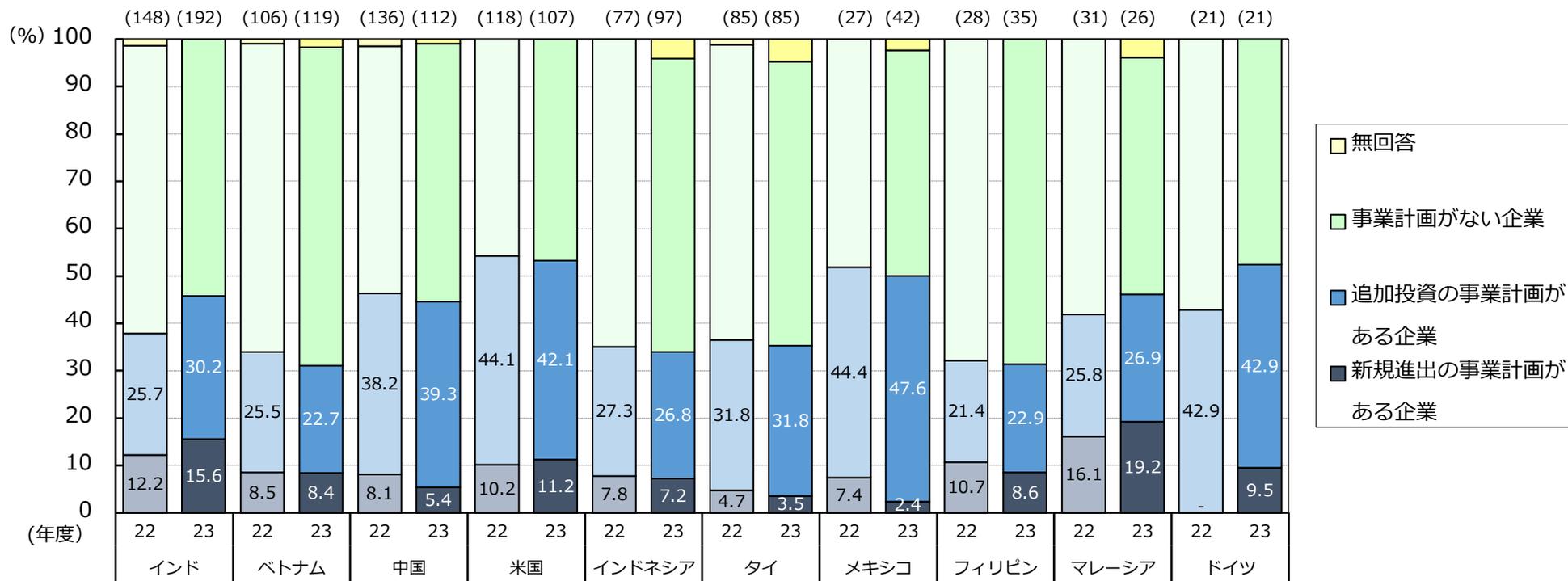


課題の推移



問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国」に関し、それぞれの国における貴社の事業計画について、該当するものを選んでください。

図表4-5 有望国における具体的な事業計画の有無



■ 米国・メキシコ・ドイツは回答企業の半数以上が事業計画を保有。インドの有計画率が大きく伸びる。

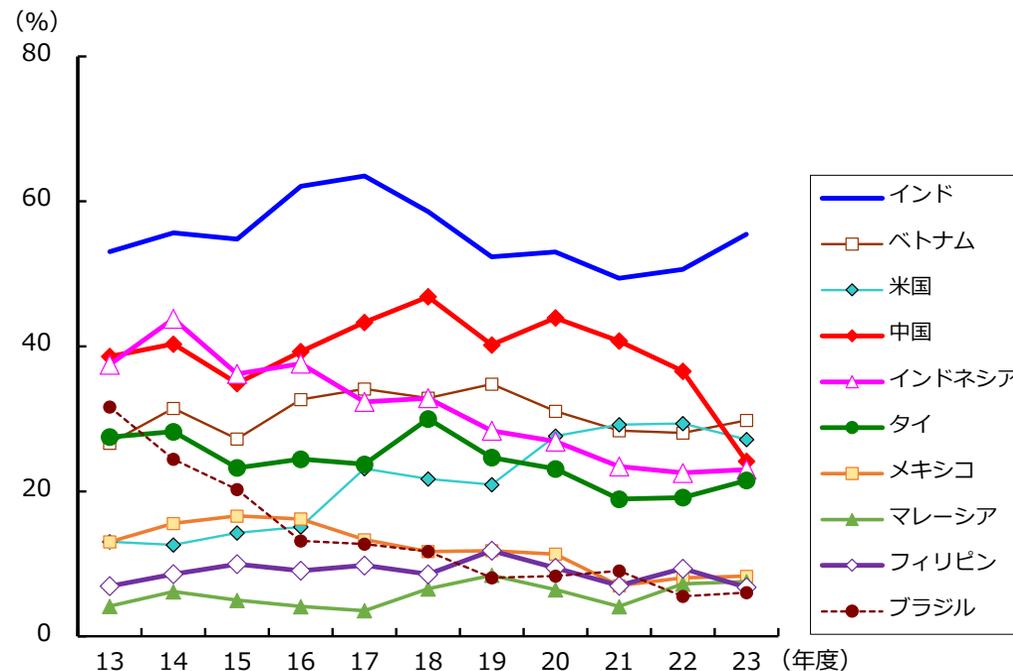
- 「新規進出の事業計画がある」又は「追加投資の事業計画がある」の割合（有計画率）が高かった上位5カ国は、順に米国（53.3%）、ドイツ（52.4%）、メキシコ（50.0%）、マレーシア（46.1%）、インド（45.8%）であった。
- 昨年度よりインドでの事業を計画している企業がさらに増えた。米国・中国での事業計画はともに減少しており、米中対立の長期化、中国経済の減速、また米国でのインフレなどの影響があったとみられる。これに対して、ベトナムの有計画率は得票率の高さ（2位）に比べ低く、トップ10の有望国の中で最低。ベトナムの中期的有望国としての位置づけは、まだイメージ先行の部分もあるものとみられる。

図表4-6 長期的（今後10年程度）有望事業展開先国・地域

① 2023年度の結果

順位	←	2022	国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
				2023	2022	2023	2022
2023	←	2022		265	235		
1	—	1	インド	147	119	55.5	50.6
2	↑	4	ベトナム	79	66	29.8	28.1
3	—	3	米国	72	69	27.2	29.4
4	↓	2	中国	64	86	24.2	36.6
5	—	5	インドネシア	61	53	23.0	22.6
6	—	6	タイ	57	45	21.5	19.1
7	↑	8	メキシコ	22	19	8.3	8.1
8	↑	9	マレーシア	20	17	7.5	7.2
9	↓	7	フィリピン	18	22	6.8	9.4
10	↑	11	ブラジル	16	13	6.0	5.5

② 得票率の推移

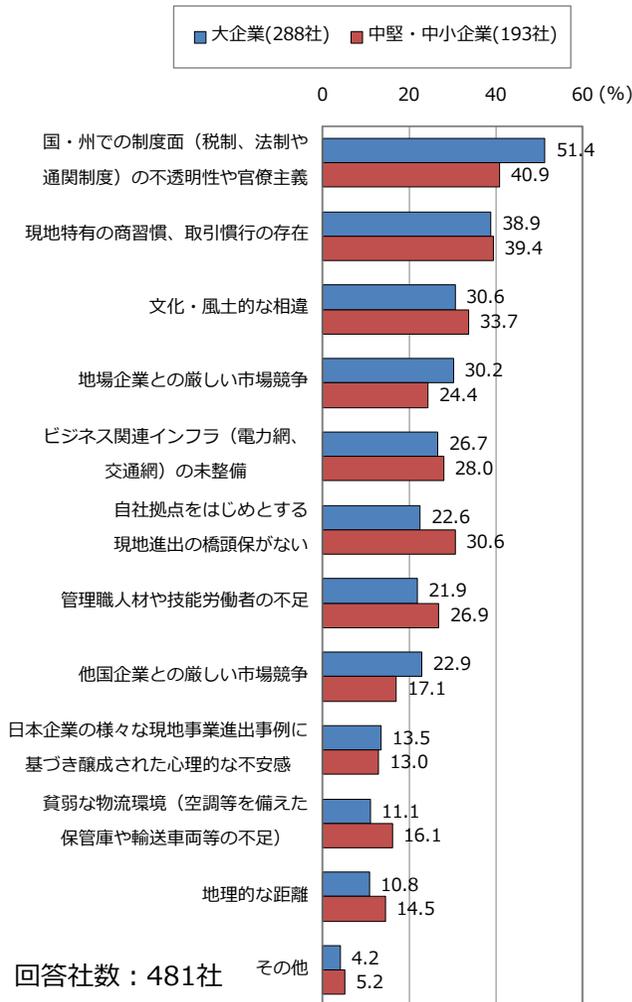


■ 長期有望国ではインドが首位を維持、ベトナムは2位に浮上。中国の得票率は3年間で半減。

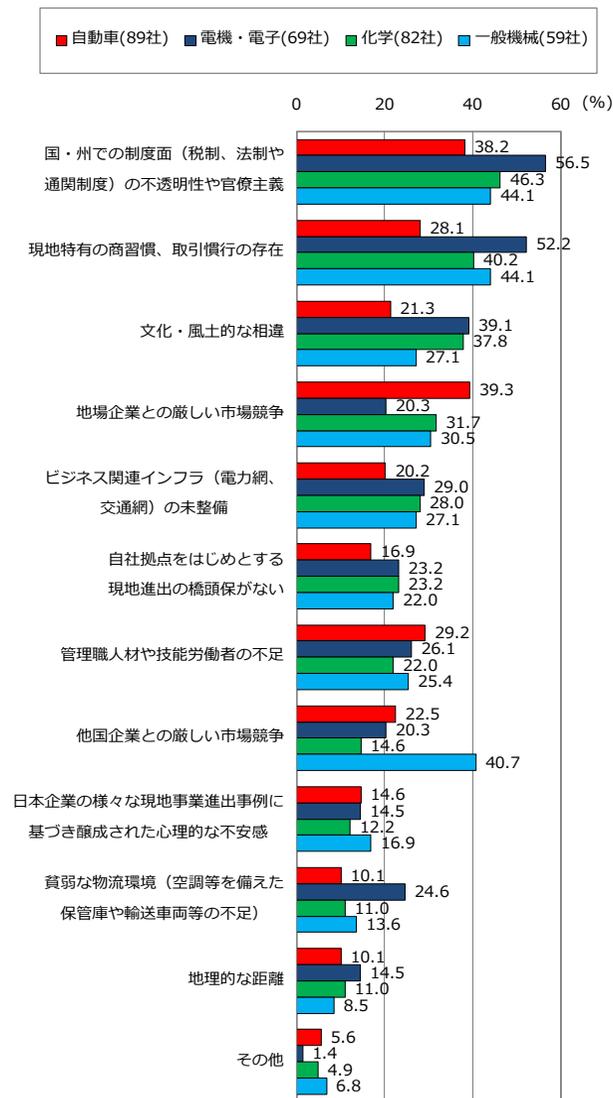
- 今後10年程度の長期有望国については、インドが14年連続で首位となった。ここでも米国・中国が得票率を下げ、ベトナムが2位に浮上する結果となった。中国は、単年度ベースで最も多い22票減となり、この3年間で得票率が半減（直近2年間で4割減）した。
- ベトナム、メキシコ、マレーシア、ブラジルの4カ国はいずれも得票数を伸ばして順位を上げた。業種の構成をみると、ベトナムは化学、メキシコは自動車部品、マレーシアは一般機械、ブラジルは化学が中心であった。メキシコについては、自動車業界を中心に票を伸ばしている点が特徴である。
- 昨年度10位内にランクインしていた台湾が中期的有望国に続いてランク外となり、企業が地政学リスクの高まりや台湾と経済関係が密接な中国の経済減速を考慮していることが伺える結果となった。

問 インドへの事業進出・投資の実現可能性を阻害している障壁や課題は何でしょうか。(複数回答可)

図表4-7 インドの課題(規模別)



図表4-8 インドの課題(業種別)



■ 制度面や現地の商習慣・取引慣行が課題

- インドの事業進出・投資の実現可能性を阻害している課題については、規模別にみると、大企業では「国・州での制度面の不透明性や官僚主義」や「地場・他国企業との厳しい市場競争」などで中堅・中小企業よりも多く回答が寄せられた。
- 中堅・中小企業では「現地進出の橋頭保がない」や「管理職人材や技能労働者の不足」などで大企業よりも多く回答が寄せられた。
- 業種別にみると、全体として割合が大きい「国・州での制度面の不透明性や官僚主義」、「現地特有の商習慣、取引慣行の存在」、「文化・風土的な相違」については、主要4業種から自動車を除いた3業種の課題の特徴として挙げられる。
- 自動車は「地場企業との厳しい市場競争」の割合が他業種よりも大きい。ヒアリングでも、「インドの地場企業の製品価格は日本企業製品の30%程度である」(輸送用機器(自動車を除く))との指摘もあり、価格競争で日本企業が苦戦を強いられていることがわかる。

問 第三国の企業と提携を結んで進出を実施・検討・模索している国はどこでしょうか。また、連携先として想定する企業の本社所在地はどこでしょうか。(複数回答可)

図表4-9 第三国連携先・進出先

	回答総数	どこの企業と(上位7位)								
		韓国企業	中国企業	ASEAN企業	インド企業	トルコ企業	ドイツ企業	米国企業	その他	
韓国	3	0	0	0	0	0	3	0	0	
台湾	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
中国	14	1	0	3	1	1	4	0	4	
ASEAN	シンガポール	1	1	2	0	0	1	1	0	
	タイ	1	1	8	1	0	1	0	1	
	インドネシア	0	1	13	0	1	3	0	2	
	マレーシア	1	2	3	1	0	1	0	0	
	フィリピン	0	0	3	0	0	0	0	0	
	ベトナム	0	1	8	0	0	2	1	0	
	その他ASEAN	0	0	1	0	0	0	0	0	
	南アジア	インド	0	1	2	0	2	6	0	0
		バングラデシュ	0	1	0	0	0	0	0	0
		その他南アジア	0	1	0	0	0	0	0	0
オーストラリア		0	1	0	0	1	1	0	0	
大洋州	その他大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	
	米国	0	1	0	0	2	2	0	1	
カナダ	メキシコ	0	0	0	0	0	1	1	3	
	ブラジル	0	0	0	0	1	1	0	2	
中南米	チリ	0	0	0	0	1	0	1	1	
	その他中南米	0	0	0	0	0	0	2	0	
	英国	0	0	0	0	1	0	0	1	
欧州	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	1	
	フランス	0	0	0	0	0	1	0	2	
	中・東欧	0	0	0	0	2	0	0	2	
	トルコ	0	0	0	0	0	0	0	1	
中東	0	0	0	1	1	1	0	2		
アフリカ	0	0	0	1	0	0	0	1		
企業別合計	136	4	11	43	5	13	30	6	24	

図表4-10 各国企業との主な連携業種

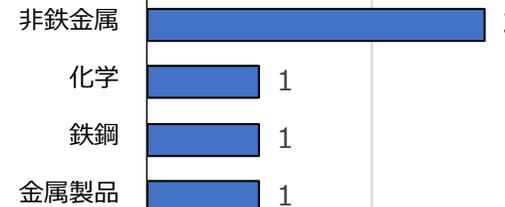
＜ドイツ企業との連携＞



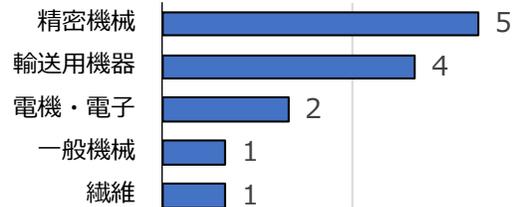
＜中国企業との連携＞



＜米国企業との連携＞



＜トルコ企業との連携＞



■ 第三国連携はドイツ企業、トルコ企業、中国企業が多い。

- 各社が海外事業を進める際の第三国企業との連携について、ASEAN企業(計43社)が最も多く、その約9割近く(38社/計43社)が域内連携であることが分かった。
- 次に多いドイツ企業については、進出先にアジア以外にも含まれる結果となった。他方、中国企業と連携する場合の進出先はアジア各国が大半であった。
- 業種別によると、ドイツ企業とは自動車分野での連携が目立っており、「欧州メーカーは、今後自動車需要が伸びるインド等、グローバルな事業展開を行っており、ドイツ企業との連携を通じ販路拡大にもつながる」(自動車部品)との見方があった。進出先としてはインドの次に中国や韓国での連携事例が多い。一方、中国企業との連携は、電機・電子が大部分を占めている。
- 第三国の企業と連携する際に期待することとしては、「事業展開先国に関する情報・知見の共有」を挙げる企業が多かったが、「技術・ライセンスの提供」や「共同出資等による事業への参画」を期待しているという声も聞かれた。
- 第三国のスタートアップ企業と連携している事例はほとんど見られなかった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

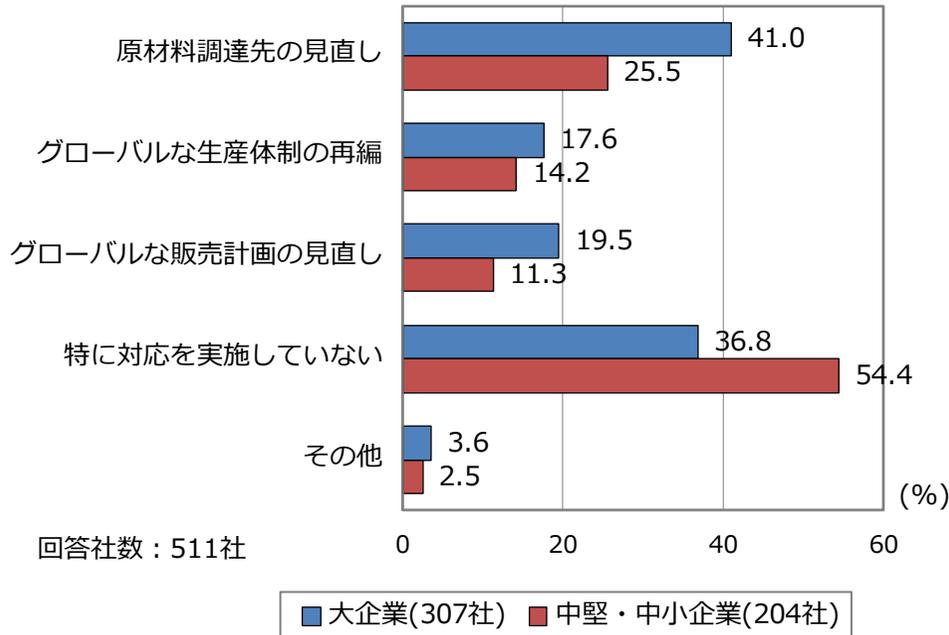


5. 分断が進む世界経済下でのサプライチェーンの姿

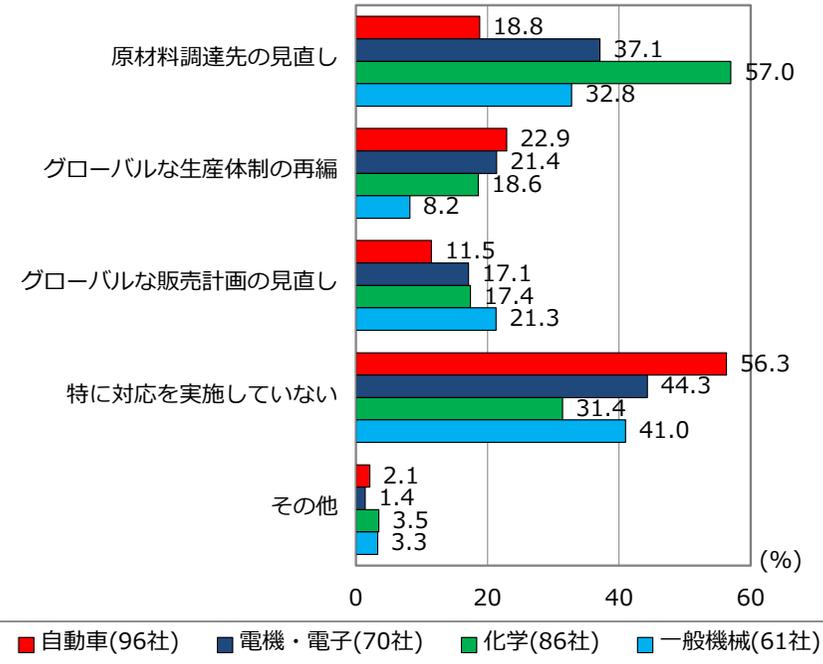


問 ウクライナ侵攻による戦闘が長期化する中、海外事業展開戦略において、具体的にどのような対策を実施していますか（複数回答可）

図表5-1 ウクライナ侵攻長期化への対応（規模別）



図表5-2 ウクライナ侵攻長期化への対応（業種別）

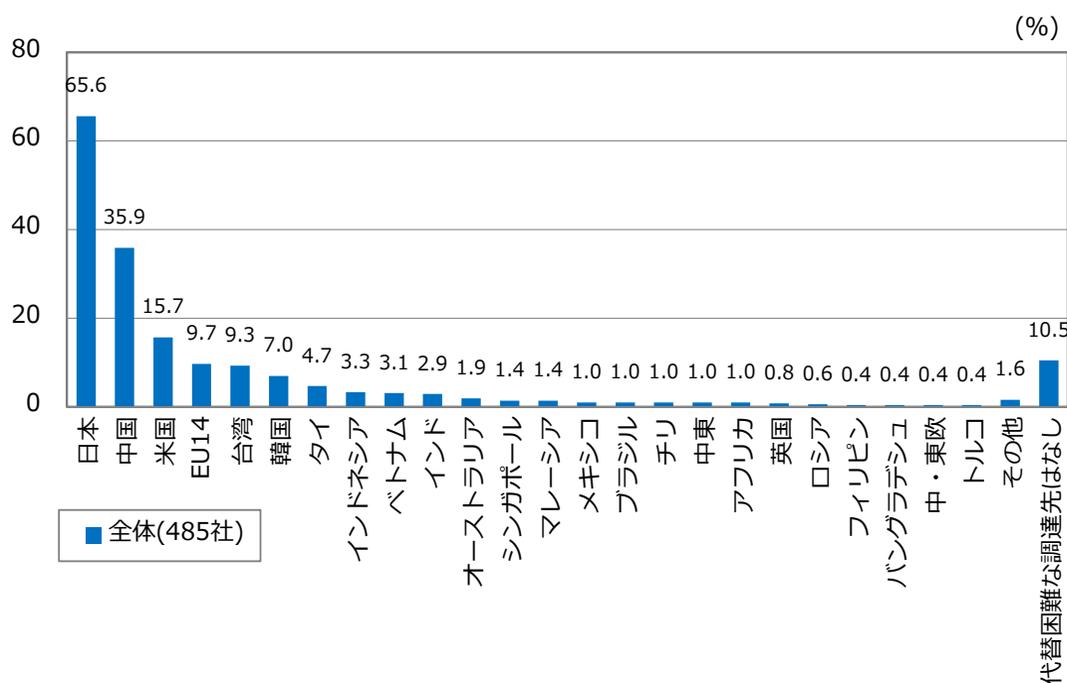


■ 企業規模・業種間によって対策の度合いに差が生じる

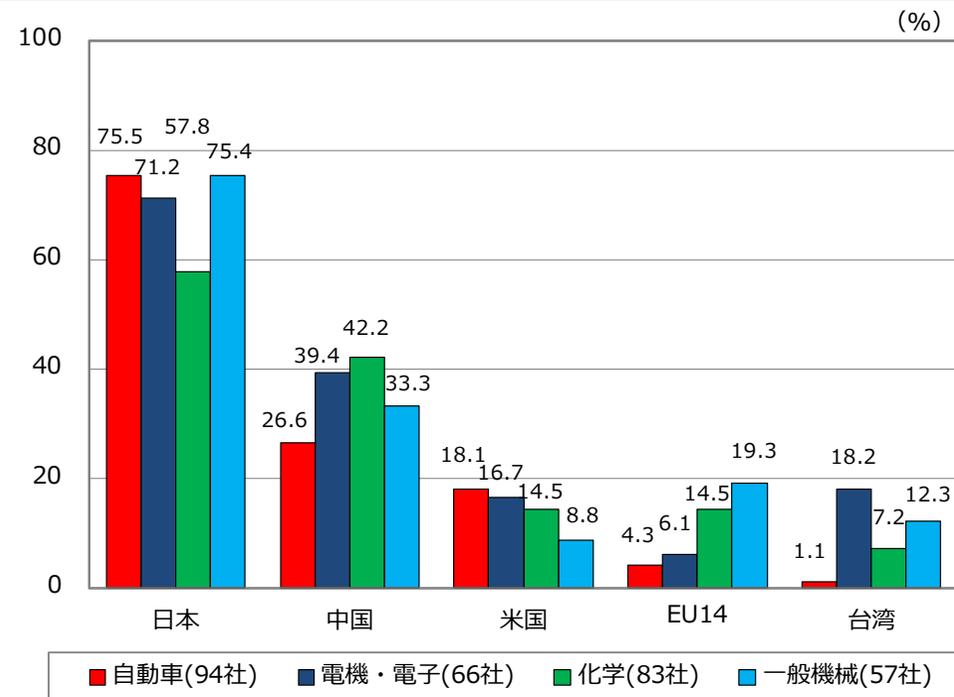
- ウクライナ侵攻の長期化によってもたらされる企業活動への影響については、大企業を中心に「原材料調達先の見直し」が多くの票数を集めた。中堅・中小企業では「特に対応を実施していない」が半数以上となり、大企業の取り組みが中堅・中小企業よりも進んでいることが分かった。
- 業種別にみると、化学では57.0%の企業が「原材料調達先の見直し」を実施しており、ヒアリングでは「製品原料となる鉱石の調達について、ロシア・ウクライナからの調達を欧州産に切り替えた」（化学）といった例が挙げられた。
- 自動車で「調達先見直し」に取り組んでいる企業は18.8%に留まり、一方で、「特に対応を実施していない」の回答割合が56.3%と最も大きかった。ヒアリングでは、「原材料調達先の見直しには客先の承認が必要になり、そのためには新たな調達品が安全基準に沿っているかを顧客に示す必要がある。このプロセスには半年から1年程度かかることから、簡単に見直せるものではない」（自動車部品）といった声があった。
- 「グローバルな生産体制の再編」「グローバルな販売計画の見直し」といった対策についても、大企業の取り組みが中堅・中小企業を先行している。ヒアリングでは、「ロシア周辺に展開していた生産拠点を北アフリカなどに移動させた」（電機・電子）といった声があった。

問 最も代替が困難な原材料・部品・製造装置の調達について、どこの国・地域に本社機能を有する取引先企業から供給されていますか（複数回答可）

図表5-3 代替困難な原材料・部品・製造装置の調達先



図表5-4 代替困難な原材料等の調達先（業種別）

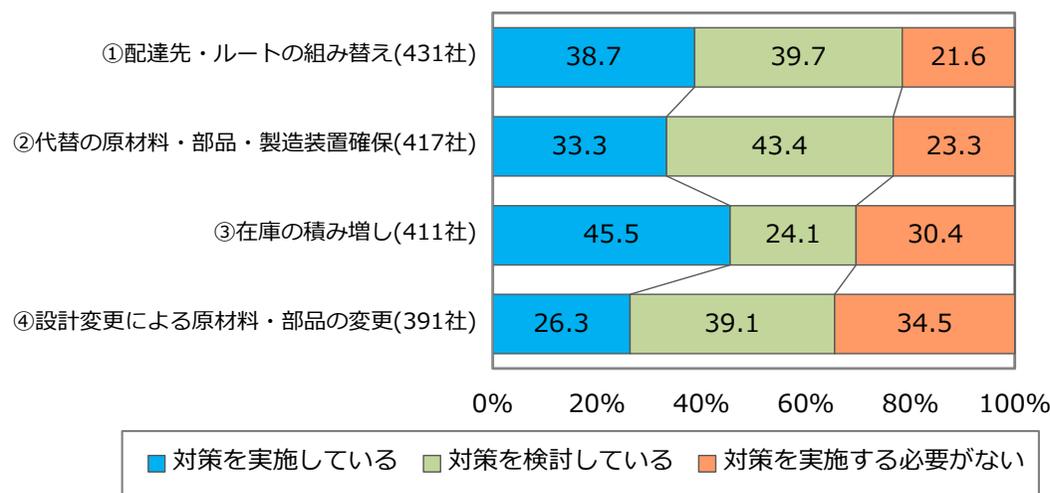


■ 代替困難な原材料・部品・製造装置について、引き続き中国や米国に調達を依存している企業も

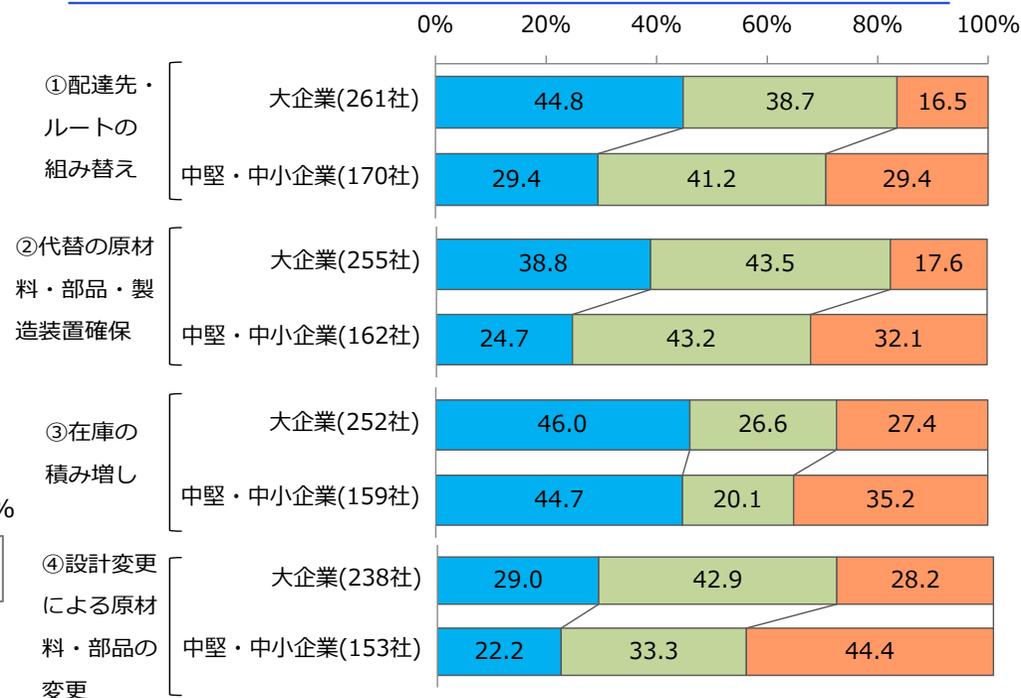
- 代替困難な原材料・部品・製造装置の調達先として、「日本」以外では「中国」「米国」「EU14」「台湾」の順番で割合が大きい結果となった。
- サプライチェーン上、中国への依存度を下げる取り組みが進んでおり、ヒアリングでも「中国がメインの供給先にならないよう、調達先を考えている」（化学）、「レアアース調達については、政治リスクの低い欧州からの調達に可能な限り変更することを模索」（窯業・土石）といったリスク低減の取り組みも聞かれた。
- しかしながら、中国に依存している企業はまだ多く、ヒアリングでも「中国以外からの調達先を検討しているが、日本国内への調達先変更を含めてコスト面から難しく、代替不可能である」（自動車部品）といった声もあり、中国リスクが懸念される中でも、中国をサプライチェーンから切り離すのが難しい日本企業のジレンマが垣間見えた。
- 業種別では、電機・電子、化学では相対的に中国への依存度が高い。また、半導体生産で高いシェアを持つ台湾については、電機・電子からの回答が多い。EU14からは一般機械からの回答が目立つところ、「ドイツ企業のみ製造技術を持つレーザー装置について、調達を依存している」（一般機械）といった声もあり、特に先端技術について欧州への調達に依存している模様。

問 最も代替が困難な原材料、部品または製造装置の調達にかかるリスクを低減させるために、どのような対策を検討あるいは実施していますか。

図表5-5 代替が困難な原材料・部品・製造装置の調達リスク低減策



図表5-6 調達リスクの低減策（規模別）

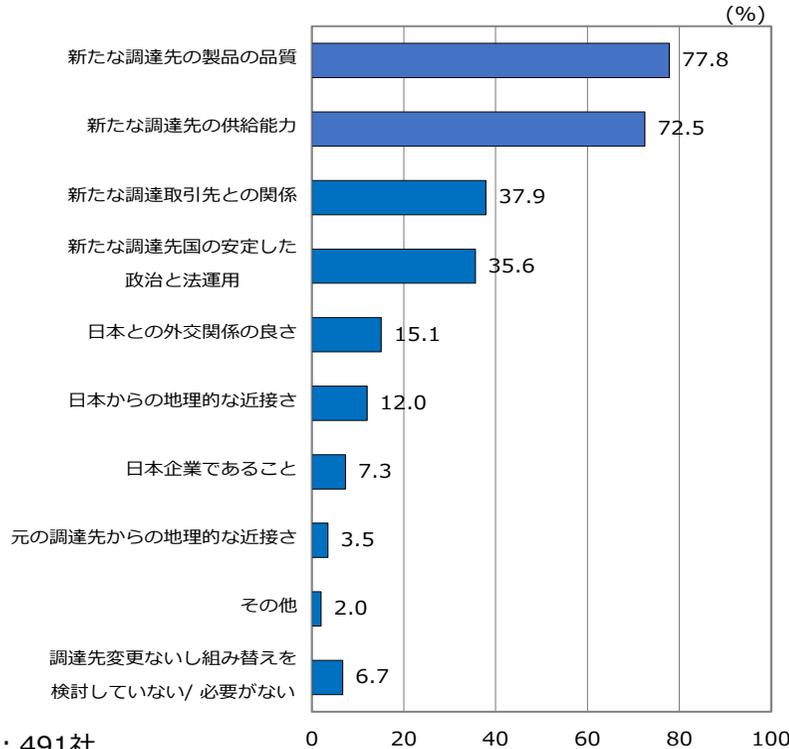


■ コストが比較的小さな対応策から実施・検討されている結果に

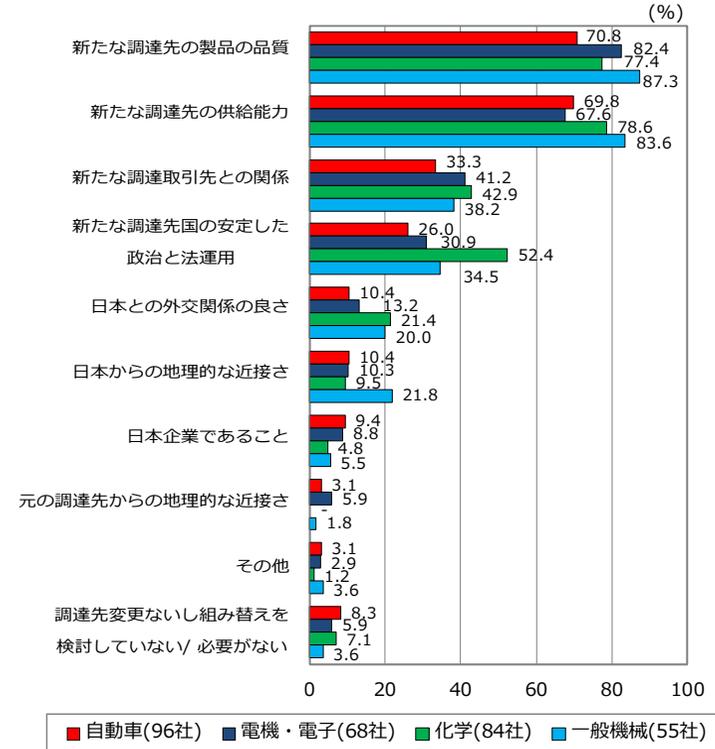
- 「代替が困難な原材料・部品・製造装置の調達リスクの低減策」の「実施」については、「在庫の積み増し」の割合が最も大きく、相対的にコストの小さい対応策から実施する傾向となっており、大企業（46.0%）、中堅・中小企業（44.7%）の間での対応状況にほとんど差分がないことから推し量ることができる。ヒアリングでは「中国からのレアメタルの安定供給に不安があるため、在庫の積み増しを行うことで対応している」（電機・電子）との声もあり、調達地域が限られるような原材料・部品の確保においても有効な対策であると捉えられている。
- その他「調達困難な原材料・部品の使用量を可能な限り抑えるべく、製品の開発段階から工夫している」（自動車組立）といった声も聞かれ、選択肢中の対策のみならず、企業ごとに対応を工夫している様子が伺えた。

問 特定の原材料、部品、又は製造装置の調達先の変更や組み替えを検討する場合、新たな調達先の選定において重視する要素は何ですか。（複数回答可）

図表5-7 調達先を見直す際に重視する要素（全体）



図表5-8 調達先を見直す際に重視する要素（業種別）

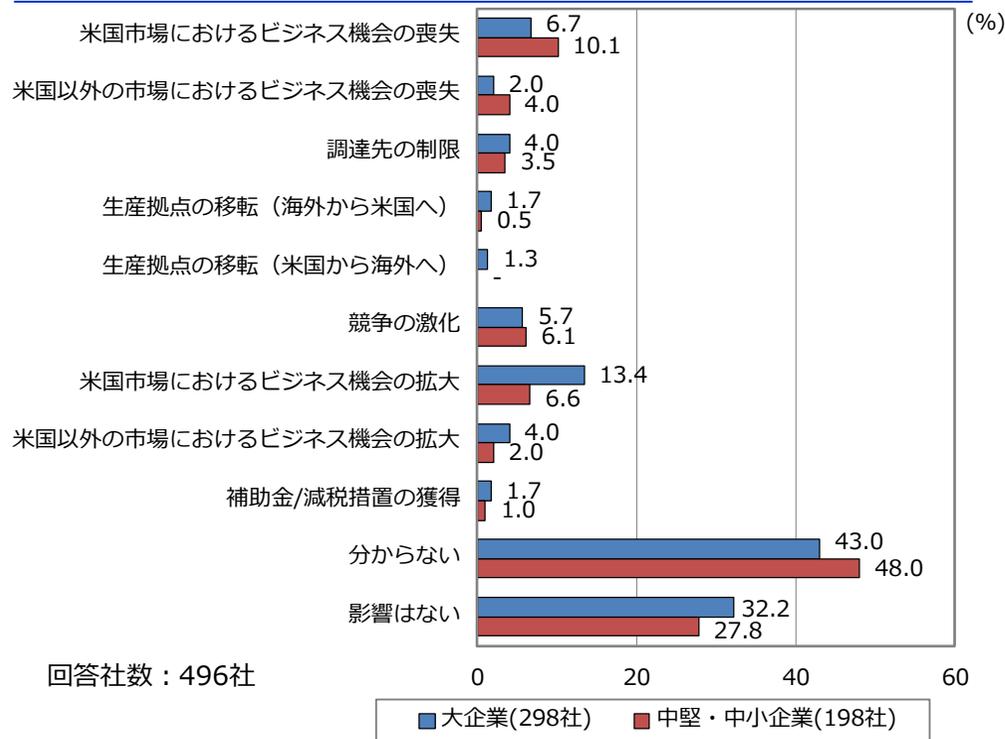


■ 「新たな調達先」の能力が調達先の見直しに最も重要な要素であるも、調達先国の政治の安定も考慮

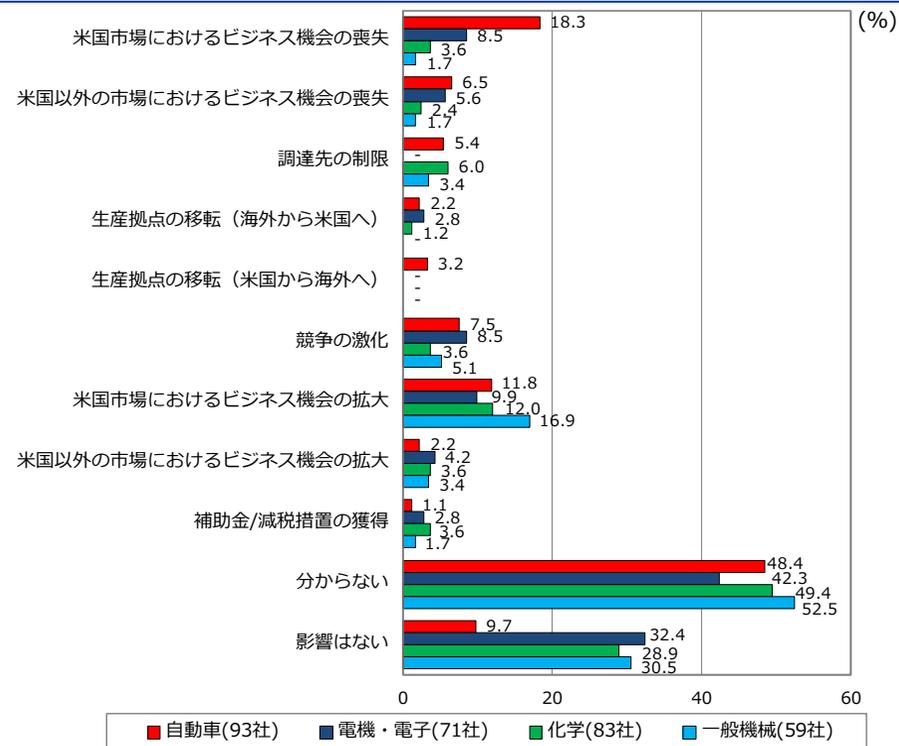
- 「調達先を見直す際に重視する要素」は、「調達先の製品の品質」及び「調達先の供給能力」の割合が7割を超えた。このことは、新たな調達先が以前の調達先と同程度の製造・供給能力を保有していることが、調達先組み替えにおける前提条件になっていることを示唆している。
- 「新たな調達取引先との関係」（37.9%）への回答も多かったが、ヒアリングでは、「後継者不足に悩まされていない企業など、将来安定的に取引できるかを重視している」（自動車部品）といった声が上がった。
- 「新たな調達先の安定した政治と法運用」（35.6%）について、ヒアリングでは、「今後環境規制等が頻繁に変更になるような国ではなく、政治・法規制ともに安定した国への再調達を検討する必要がある」（化学）との声があった。

問 インフレ削減法（IRA）のうち、特にEV関連の規程は、貴社の事業運営にどのような影響を与えていますか/与えることが見込まれますか。（複数回答可）

図表5-9 インフレ削減法（IRA）の影響（規模別）



図表5-10 インフレ削減法（IRA）の影響（業種別）

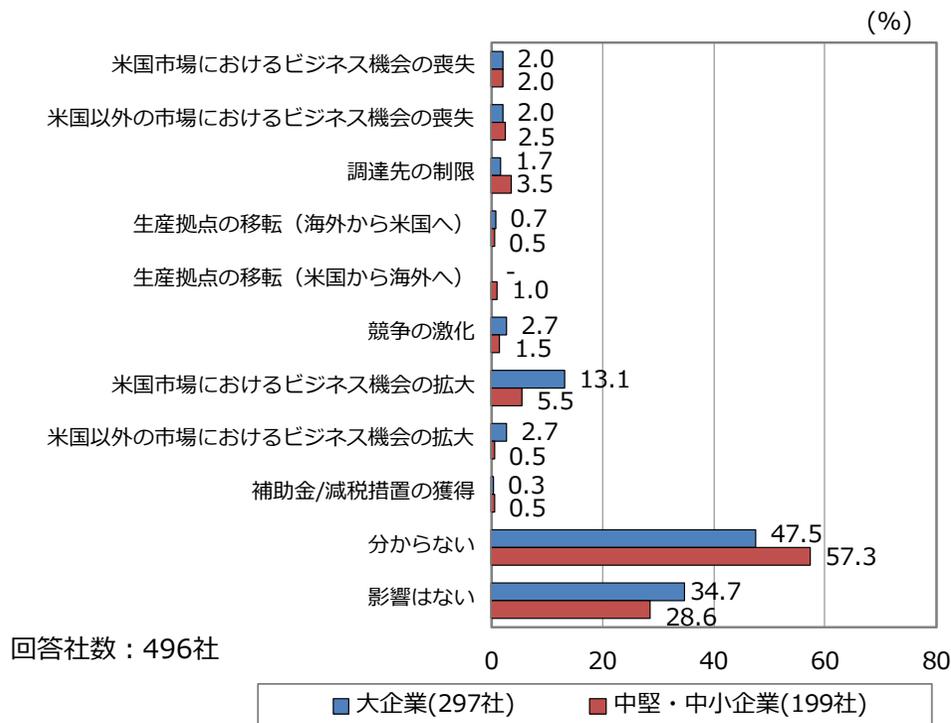


■ ビジネス機会として捉えている企業と、機会の喪失として捉えている企業で見方が二分する結果に

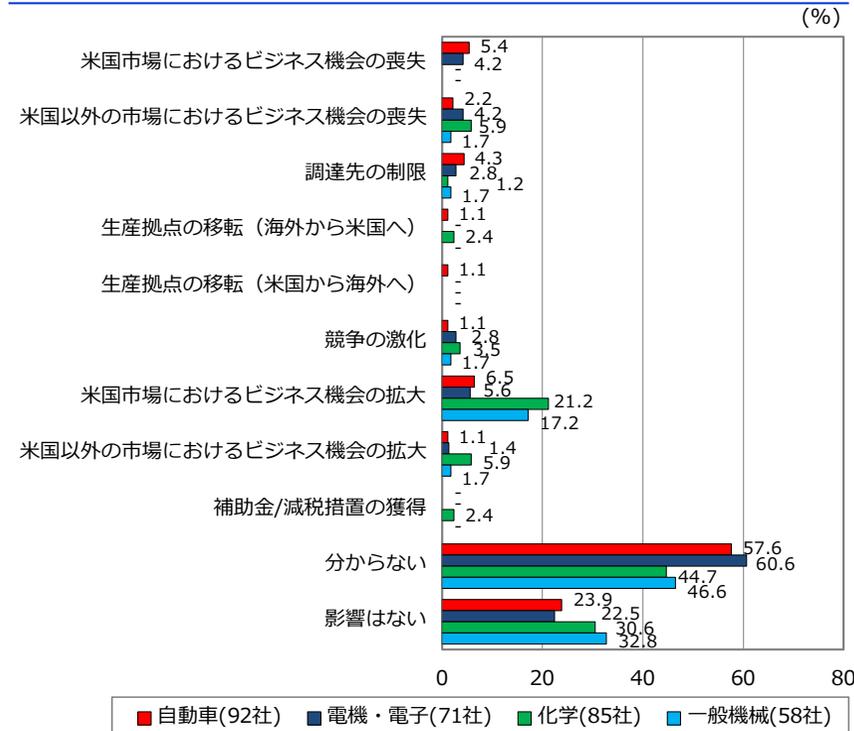
- インフレ削減法（IRA）が事業運営にもたらす影響については、大企業、中堅・中小企業いずれも「分からない」の割合が最も大きい。「影響はない」と回答した企業を合わせると、75%程度の企業がその影響を認識していないことが分かった。
- 具体的影響があったとした回答の中では、「機会の拡大」は大企業の方が割合が大きい反面、「機会の喪失」は中堅・中小企業の方が割合が大きい結果となった。
- IRAがビジネス機会の拡大に繋がるかは、①北米にてIRAの恩恵を受けられるビジネスを展開していること、②IRAによって新たに創出される需要と事業内容が合致すること、がポイントと考えられ、ヒアリングでは、「EV需要拡大が、配電関連のビジネス機会拡大に繋がることを期待している」（電機・電子組立）といった声があった。
- 「機会の喪失」については、ヒアリングで「北米にはEV製造拠点はないため、恩恵を受けられない」（自動車組立）、「EV車普及に伴う自動車部品数の減少によって受注数も減少する」（自動車部品）といった声もあり、企業により影響が異なることが分かった。

問 CHIPS法の制定は、貴社の事業運営にどのような影響を与えていますか/与えることが見込まれますか。(複数回答可)

図表5-11 CHIPS法の影響(規模別)



図表5-12 CHIPS法の影響(業種別)

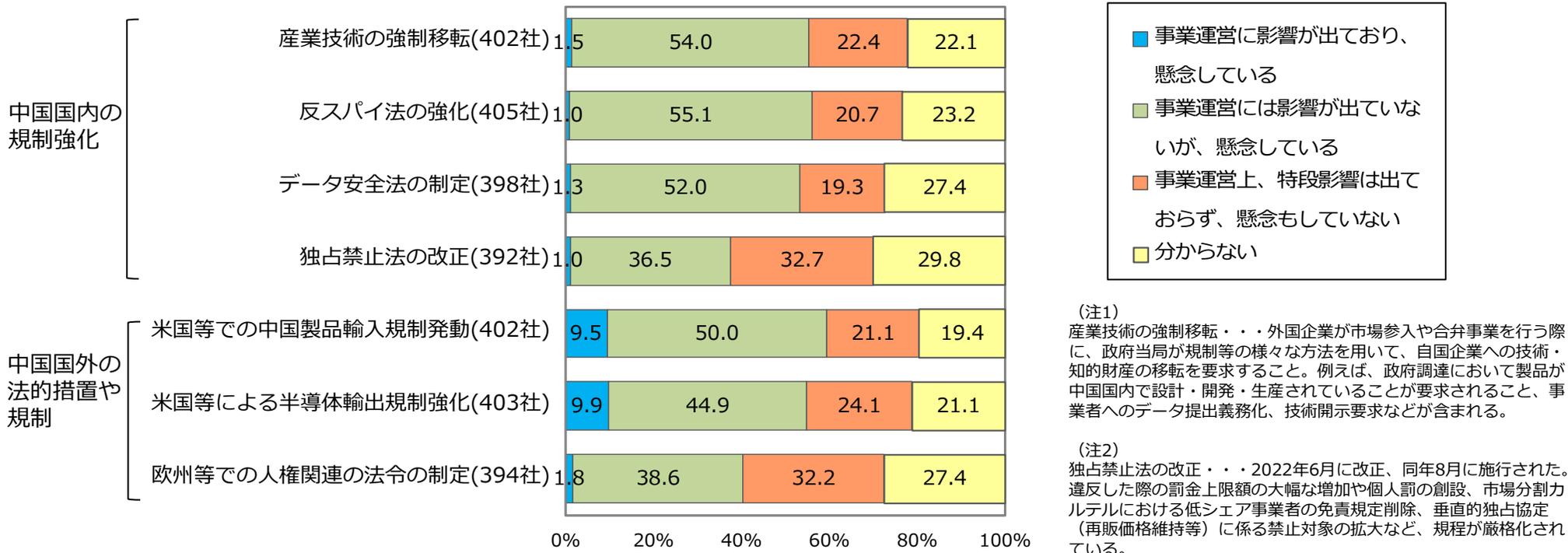


■ 「分からない」「影響がない」と回答する企業が多くを占めるも、影響については二分される結果に

- 2022年8月に米国で制定されたCHIPS法が事業にもたらす影響については、「分からない」と「影響はない」の合計の割合が80%を超え、IRAと同様の結果を示した。部品メーカーからは「米国法制度の細かな分析については、親会社の方が詳しい」（自動車部品）等といった声も聞かれるなど、特に中堅・中小企業には同法の認知が広がっていない可能性も考えられる。
- CHIPS法の成立を「機会の拡大」と捉える企業からは「米国国内の半導体生産が加速することにより、自社製品の製造における米国国内での調達比率が高まり、地産地消が進むことで輸送コストを削減することができる」（自動車組立）といった見方や、「半導体製造時の前工程で使用する化学薬品を製造しているところ、米国に工場を保有する大手半導体装置メーカーのサプライチェーンに加わることで、事業機会の拡大を想定している」（化学）といった声があり、化学業界を中心に米国国内での半導体生産が加速することによってもたらされるビジネス機会への期待感がうかがえた。
- 「機会の喪失」と捉える企業からは、「半導体関連製品の納入先が中国企業と取引しているケースもあり、CHIPS法による補助金等の恩恵を受けられない」（化学）といった声もあった。

問 中国政府からの様々な規制や西側諸国からの対中法的措置・規制は、貴社の事業運営上どの程度影響をもたらしていますか。

図表5-13 各国の法的措置・規制等がもたらす影響（中国拠点を有する企業のみ）

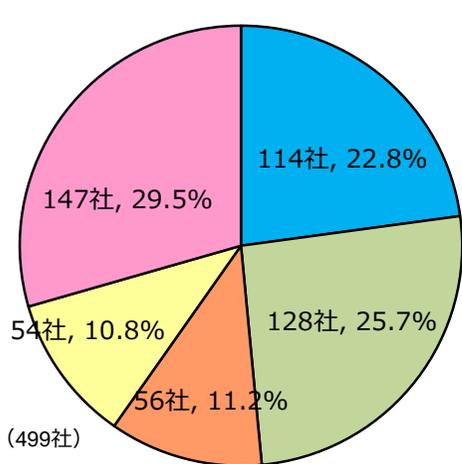


■ 中国関連の各規制については、事業運営まで影響が出ている企業は少ないものの、広く懸念が示される結果に

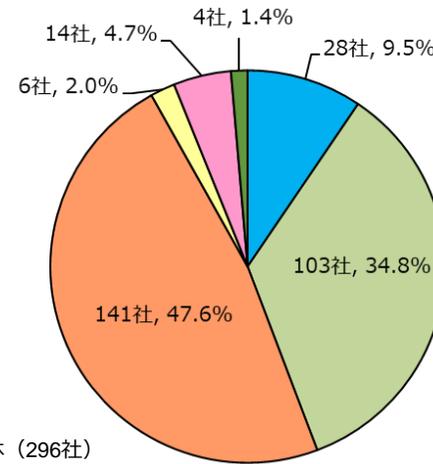
- 中国に関する各法的措置・規制の事業運営に与える影響について、中国に拠点を置く企業の回答としては、ほぼ全ての法的措置・規制において「事業運営には影響が出ていないが、懸念している」の割合が最も大きいという結果が得られた。現時点では事業運営上に影響が出ている企業の数は全体として多くはないものの、中国に拠点を有する企業を中心に不安感が広がっている。
- 今回取り上げた法的措置・規制の中では、「産業技術の強制移転」、「反スパイ法の強化」について最も影響・懸念が示される結果となった。企業からは「中国国内で取り扱う先端技術の営業活動で、現地企業から技術面での協力を受けていたが、反スパイ法に抵触してしまうを懸念している」（窯業・土石）といった声があった。
- 米国における規制については、中国に拠点を有する企業の半数以上が懸念を示しているほか、「事業運営に影響が出ている」と回答した企業の割合も10%程度あった。

問 わが国では経済安全保障推進法が成立し、半導体等の指定重要物資の確保や関連する取り組みへの支援措置等が手当てされました。円安の長期化をはじめ、国内投資環境も変化している中、国内での新規投資や追加投資について、どの程度、どのような目的で対応を実施・検討されていますか。その際、補助金等の政策的優遇措置は考慮されていますか。

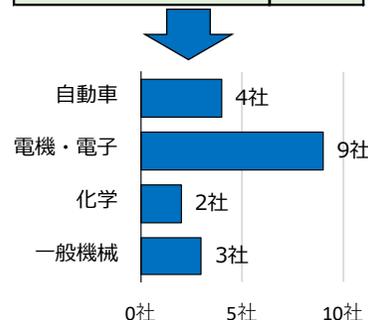
図表5-14 国内投資強化の状況



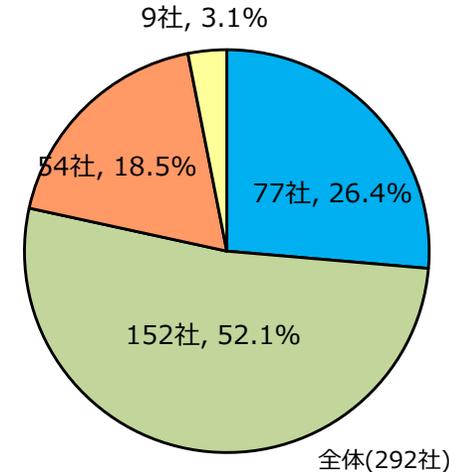
図表5-15 国内投資強化の理由



供給体制の整備	63.8%
収益最大化	85.8%
海外からの生産移管：有	8.1%
海外からの生産移管：無	91.9%



図表5-16 補助金の活用



- 国内事業への新規投資や追加投資を実施済み
- 国内事業への新規投資や追加投資を検討中
- 国内事業強化を進めたいが、未着手・様子見
- 国内での新規投資や追加投資を実施する必要はない
- 特に議論になっていない

- 原材料・部品の安定的な供給体制整備のため
- 収益を最大化する純粋な国内投資のため
- 収益の最大化と安定的な供給体制の両方を実現するため
- 収益の最大化と安定的な供給体制両方を意識した海外からの生産移管実施のため
- 原材料・部品の安定的な供給体制整備のために海外からの生産移管を実施するため
- 収益最大化のために海外からの生産移管に伴う国内投資を実施するため

- 大いに考慮している
- ある程度考慮している
- あまり考慮していない
- 考慮していない

■ 国内投資強化を実施・検討の企業は全体の約半数。海外からの生産移管は少数なるも電機・電子分野では国内回帰の兆しも。

- ・ 回答企業の約50%が国内投資強化を「実施済み」または「検討中」と回答。「強化を進めたいが、未着手・様子見」も加えると約60%に達する。こうした国内投資強化に意欲を持つ企業のうち、約50%の企業は「収益最大化と供給体制の整備の両方を実現する」と回答。ヒアリングでは、「国内拠点では、人材の流出が少なく、安定して工場運営を行いやすい」（自動車部品）との声も聞かれた。
- ・ 地政学リスク等を踏まえた「海外からの生産移管」を選択した割合は全体の8.1%に留まったが、業種別に見ると、電機・電子の回答が多く、経済安全保障上重要視される半導体関連製造の国内回帰ともとれる傾向がみられた。
- ・ 国内投資強化にあたっては、全体の約75%の企業が、半導体等の重要物資などへの補助金等の政策的優遇措置を「大いに考慮」または「ある程度考慮」と回答した。ヒアリングでは、「半導体関連の補助金には今後積極的に応募していきたい」との声が聞かれた。他方、「製品開発の計画が先にあり、その上で応募可能な補助金の有無を探るといった順序で検討を進めている」（自動車組立）といった声もあり、必ずしも補助金ありきで検討を進めているわけではないとの意見もあった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges

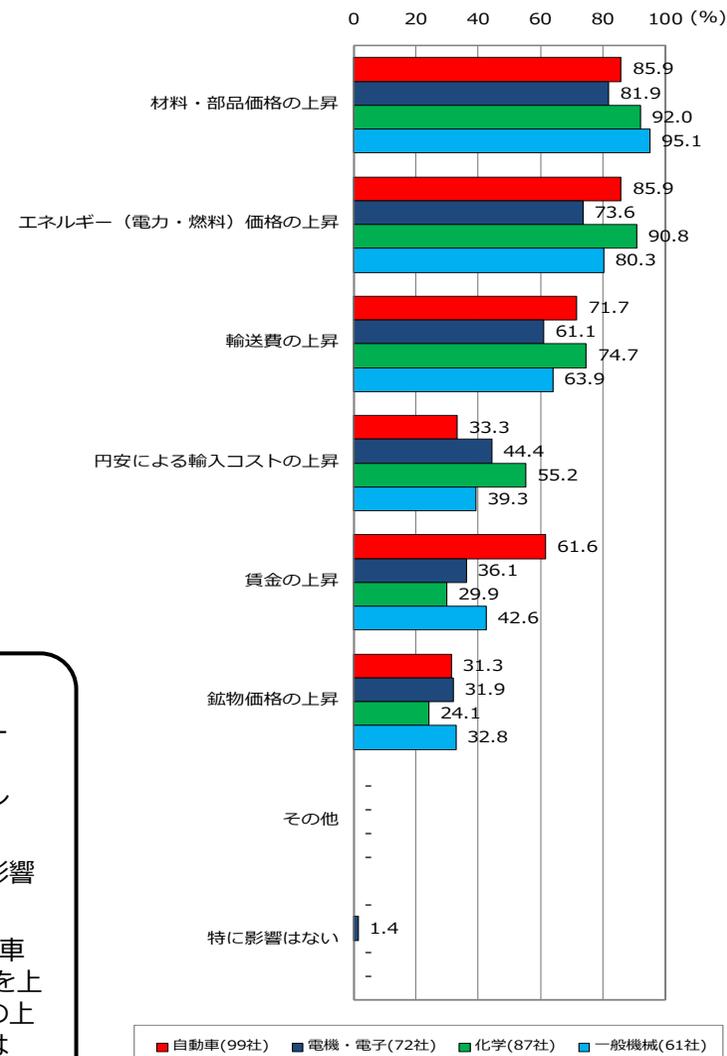
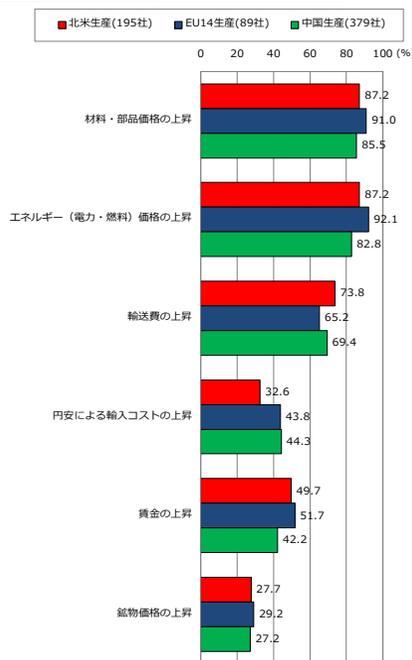
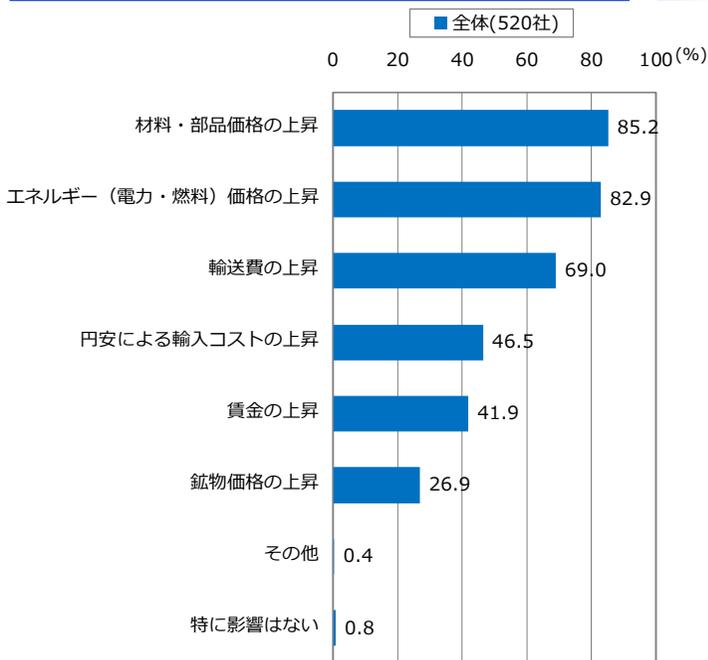


6. 世界的な価格高騰による事業展開への影響



問 どの側面における価格の高騰が貴社のグローバルな事業運営に特に大きな影響を与えているとお考えですか。(複数回答可)

図表6-1 影響を与えている要因(全体) 図表6-2 影響を与えている要因(生産拠点別) 図表6-3 影響を与えている要因(業種別)

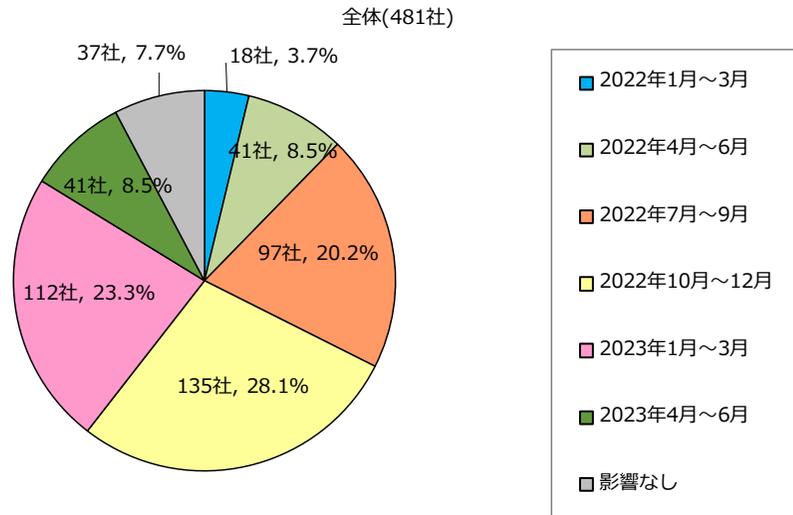


■ 材料・部品価格、エネルギー価格が事業に影響を与える結果に

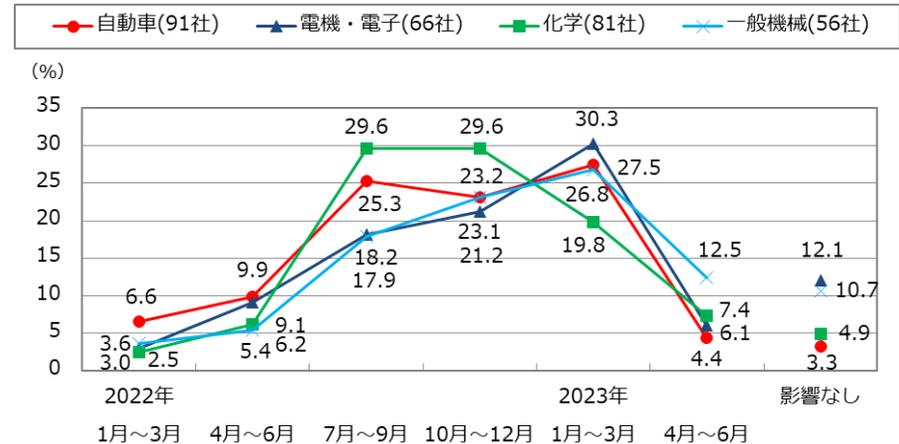
- 事業運営に大きな影響を与えた価格高騰の要因としては、「材料・部品価格の上昇」および「エネルギー(電力・燃料)価格の上昇」の割合が夫々8割以上と最も大きいとの結果が得られた。ヒアリングでは、「特に鋼材の価格が全般に値上げされている」との声があった。ウクライナ侵攻の影響などによりエネルギー・鋼材の価格が上昇し、事業運営に影響を与えたという結果になった。
- 主要生産拠点別にみると、展開先による大きな差はなく、全ての要因について地域を問わず価格高騰の影響が生じていることが分かった。
- 主要4業種別にみると、一般機械、化学では「材料・部品価格の上昇」の割合が他業種より大きく、自動車では「賃金の上昇」の回答が60%を超え、他業種を大きく上回った。ヒアリングでも、「米国では賃金を上げないと人が集まらない(自動車)との声があった。化学では他業界よりも「円安による輸入コストの上昇」の割合が大きい。なお、自動車では「円安による輸入コストの上昇」の割合が小さく、ヒアリングでは「輸出の観点から円安をむしろ歓迎している」との声もあった。

問 電力・燃料価格の高騰に伴って、貴社の事業運営においてはいずれの時期に最も悪影響がでましたか。

図表6-4 悪影響の出た時期（全体）



図表6-5 悪影響の出た時期（業種別）

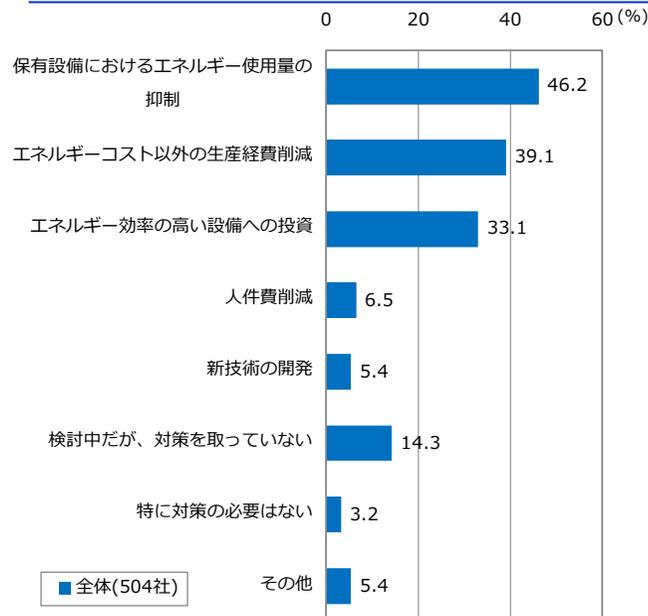


■ 2022年7月から2023年3月までに影響を受けた企業が大多数

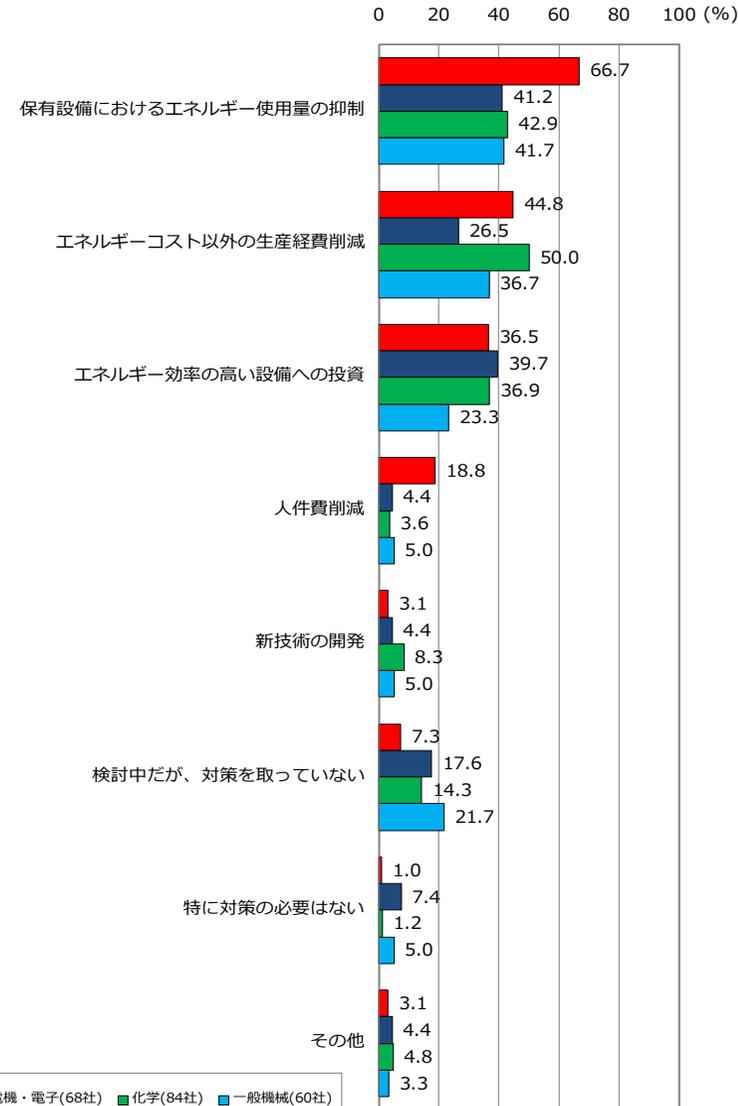
- 電力・燃料価格の高騰の悪影響を最も受けた時期に関する回答は「2022年10月～12月」の割合が最も大きく、続いて「2023年1月～3月」、「2022年7月～9月」の順に割合が大きいとの結果になった。この三期間で全体の70%の割合を占めている。
- 業種別にみると、自動車、電機・電子、一般機械では「2023年1月～3月」に最も悪影響が出ており、化学では「2022年7月～9月」、「2022年10月～12月」に最も悪影響が出た結果となった。化学のみが異なる動きを見せ、ヒアリングでも、「より川上に近い業界の方がエネルギー価格の影響を受けやすい」との指摘があった。

問 電力・燃料価格高騰に伴うコスト削減に向けて、どのような対策を実施していますか。(複数回答可)

図表6-6 コスト削減対応策(全体)



図表6-7 コスト削減対応策(業種別)

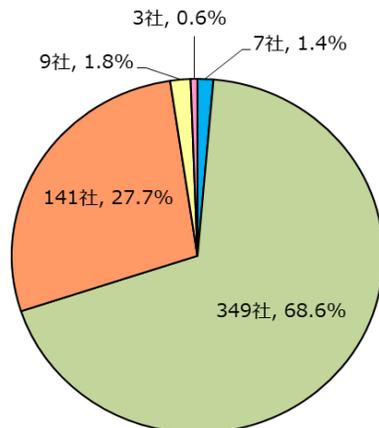


■ 各社多種多様なコスト削減策を実施している結果に

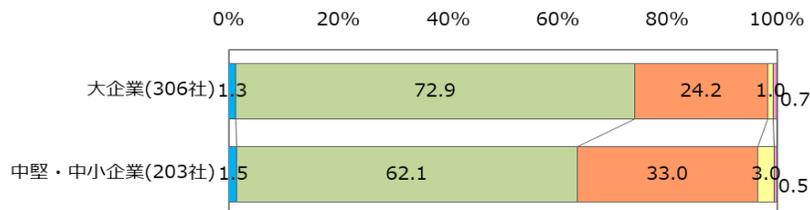
- 電力・燃料価格高騰に伴う主なコスト削減策としては、「保有設備におけるエネルギー使用量の抑制」、「エネルギーコスト以外の生産経費削減」、「エネルギー効率の高い設備への投資」など、生産ラインを中心に取り組み可能な部分について着手している動きがみられた。
- 具体的な対策として、「IoT・DX化による人員配置の最適化」や「太陽光パネルの設置」に取り組んでいるとの声もあった。DX化については、ヒアリングで、「単純なコスト削減先ではなく、日本の労働人口の減少による人材不足への取り組みの一環として行っている」との指摘もあった。
- 業種別にみると、自動車で「保有設備におけるエネルギー使用量の抑制」、「人件費削減」の割合が他業種よりも大きいとの結果が得られた。「DX化を通じた人員削減に取り組んでいる」(自動車)との声もあり、生産ラインの自動化に着手している企業もあった。

問 貴社の事業運営において、どの程度価格転嫁できているとお考えですか。

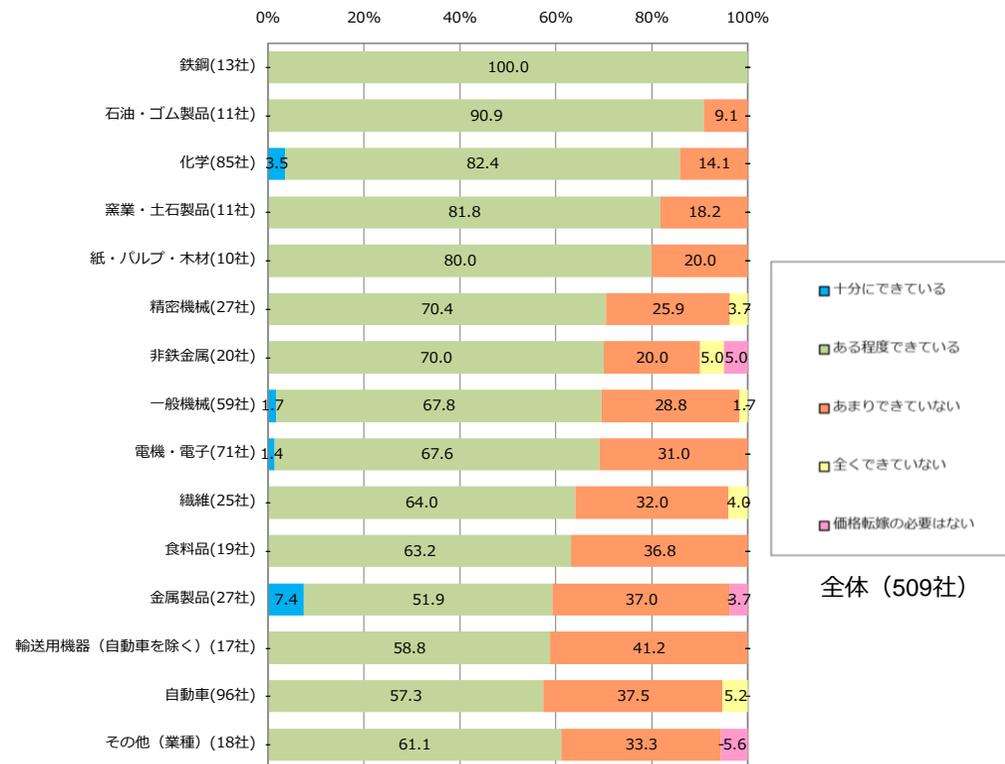
図表6-8 価格転嫁の程度（全体）



図表6-9 価格転嫁の程度（規模別）



図表6-10 価格転嫁の程度（全業種）



■ 価格転嫁できている企業が過半を超えるものの、価格転嫁できていない割合も比較的高い

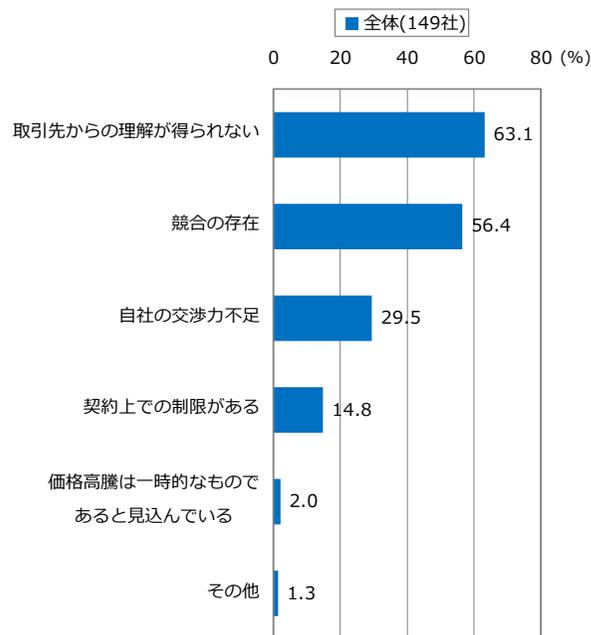
- 価格転嫁の程度については、価格転嫁が「十分」または「ある程度」できていると回答した企業が全体の約70%、「あまりできていない」または「全くできていない」の回答が約30%となった。ヒアリングでは、「価格転嫁できている理由」として、「材料等は価格高騰が反映されるため、価格転嫁しても理解されやすい」（化学）や「今が値上げのチャンスだと考えている」（非鉄金属）との回答が得られた。

■ 企業規模・業種によって価格転嫁できている程度に差が

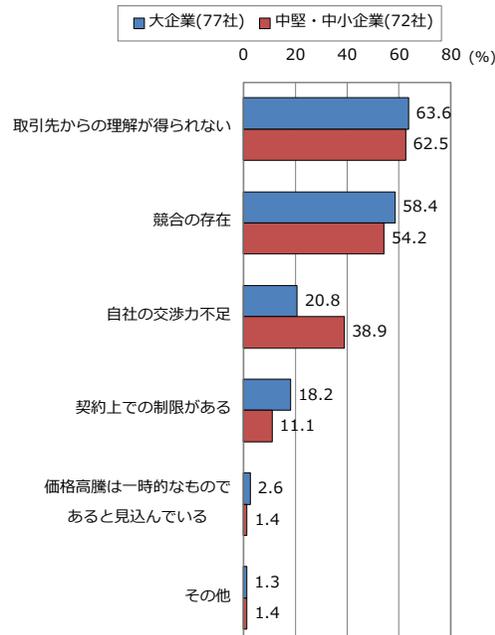
- 規模別にみると、中堅・中小企業（63.6%）よりも、大企業（74.2%）の方が「価格転嫁ができている」の割合が大きい結果になった。業種別にみると、価格転嫁ができている割合は、比較的サプライチェーンの上流に近いところに位置する、鉄鋼（100%）、石油・ゴム製品（約90%）、化学（85%以上）が大きく、一方、自動車では、その割合が60%を下回るなど、価格転嫁が進んでいないことが分かった。

問 価格転嫁が「あまりできていない」、「全くできていない」を選択された場合その要因としてはどのようなことが考えられますか。（複数回答可）

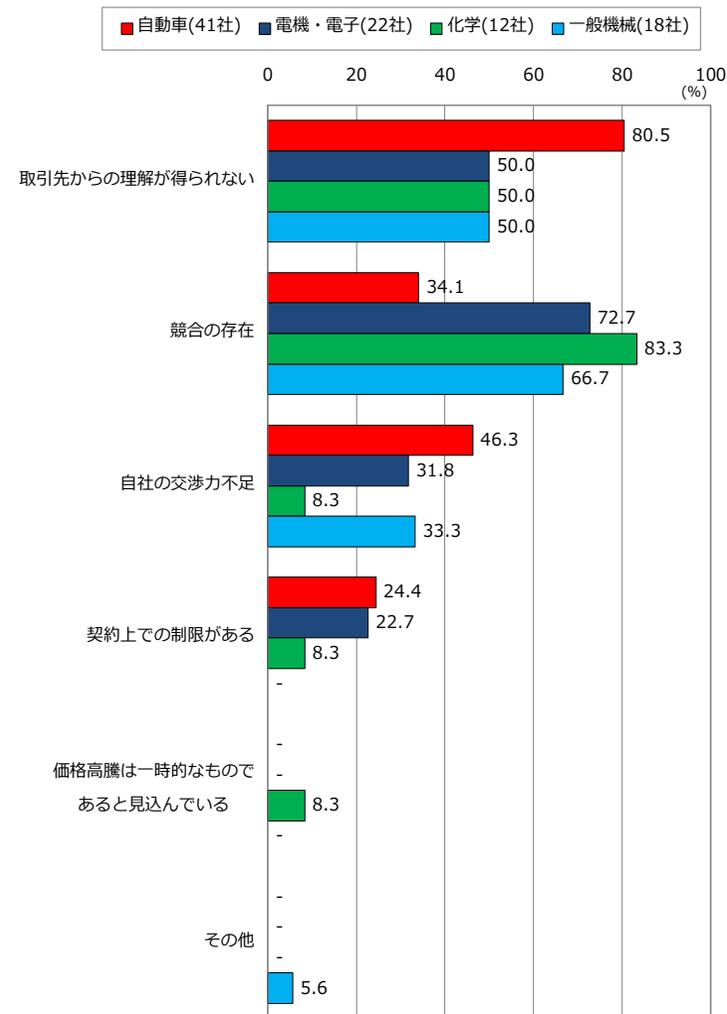
図表6-11 価格転嫁できていない理由 (全体)



図表6-12 価格転嫁できない理由 (規模別)



図表6-13 価格転嫁できない理由 (業種別)



取引先や競合との関係により価格転嫁ができない企業が多いとの結果に

- 価格転嫁できない理由としては、「取引先からの理解が得られない」、「競合の存在」の回答割合が大きく、ヒアリングでは、「川上からのしわ寄せと川下への価格転嫁への理解の両面で苦労している」（紙・パルプ・木材）や「技術的な競争、他国とのコスト競争があり、価格転嫁ができていない」（輸送用機器（自動車を除く））との声もあった。
- 規模別にみると、上位2項目は大企業と中堅・中小企業の間で大きな差はないが、「自社の交渉力不足」については、中堅・中小企業の回答率が高かった。
- 業種別にみると、自動車では「取引先からの理解が得られない」、「自社の交渉力不足」の割合が大きい。ヒアリングでは、「日本のマーケットでは価格を100%転嫁するのは難しい。販売会社やユーザーの理解が得られておらず、他社の様子を見ながら徐々に行っていくしかない」（自動車）との声もあった。

日本の力を、世界のために。

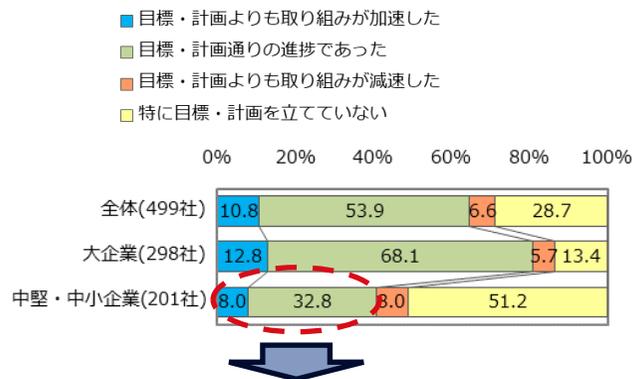
Supporting Your Global Challenges



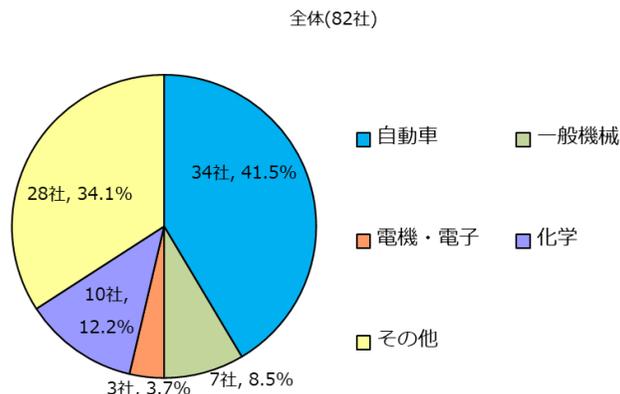
7. サステナビリティ（脱炭素・生物多様性・人権等）の事業展開上の課題

問 脱炭素にかかる目標・計画における、過去1年間の進捗について、お考えに近いものをお選びください。

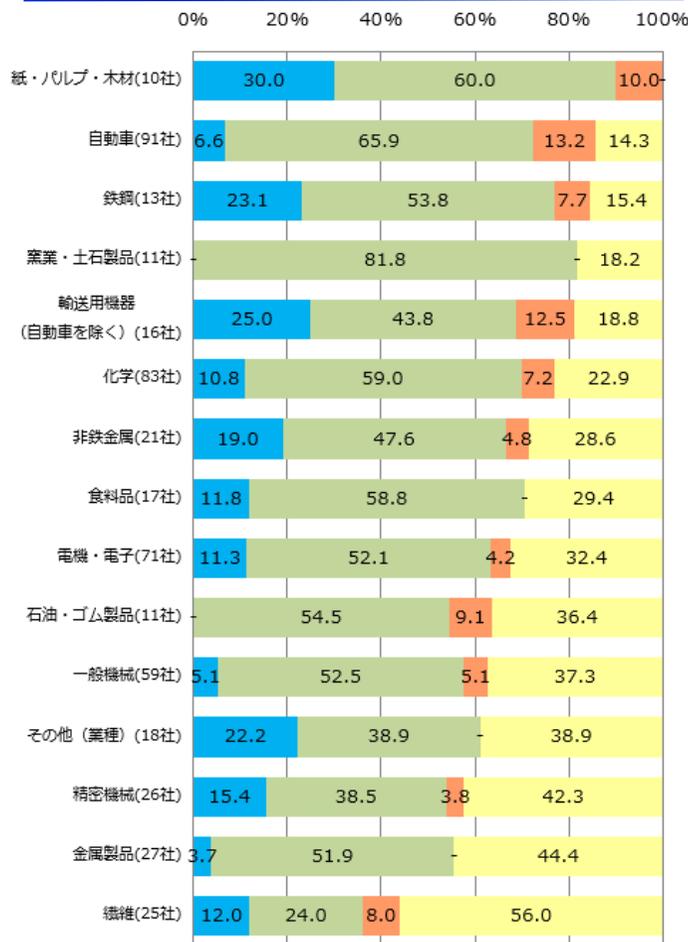
図表7-1 脱炭素への取り組みの進捗状況（全体・規模別）



図表7-3 中堅・中小企業における取り組みが進捗している業種



図表7-2 脱炭素への取り組みの進捗状況（全業種）



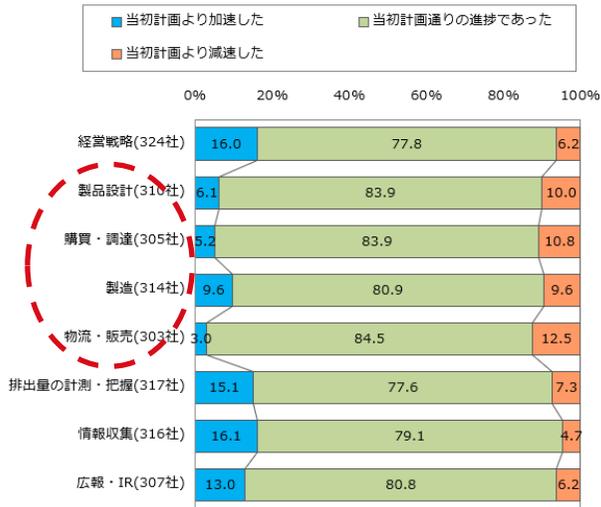
■ 脱炭素への取り組みは大企業中心に進展。自動車業界では、サプライチェーン全体での取り組みにも注力。

- 全体では、過半（53.9%）を占める企業が「目標・計画通りの進捗であった」と回答。「目標・計画よりも取り組みが加速した」企業は10.8%で、合計64.7%の企業が脱炭素への取り組みが順調に進捗している状況がうかがわれる。
- 規模別では、大企業の「目標・計画よりも加速」及び「目標・計画通りの進捗」の割合は合計で約80%に達しているのに対し、中堅・中小企業の場合は約40%に留まり、過半（51.2%）が「目標・計画を立てていない」と回答するなど、大企業中心に取り組みが進捗していることが分かった。
- 業種別では、目標を設定して脱炭素に取り組んでいる企業（「目標・計画を立てていない」以外の企業）は、CO2排出量が一般的に多いとされる業種（鉄鋼業、化学、窯業・土石製品、金属・機械、紙・パルプ）などが多く、目標を設定して積極的に取り組む姿勢がみられる。
- 中堅・中小企業で「目標・計画よりも加速」及び「目標・計画通りの進捗」が最も大きいのは自動車（41.5%）だが、自動車組立メーカーの取り組みが中堅・中小企業まで浸透していると考えられる。ヒアリングでも、「自動車組立メーカーが主体となり、サプライヤーを巻き込んだ脱炭素への取り組みを行っている。」との声があった。

問

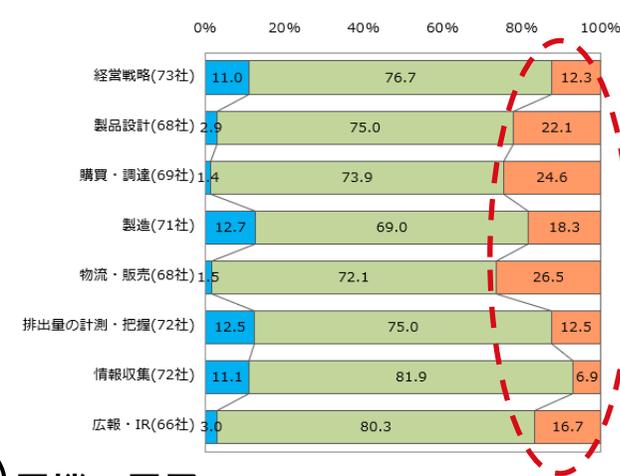
以下のそれぞれの分野における、脱炭素の取り組み進捗状況について、お考えに近いものをお選びください。（目標・計画を立てている企業のみ質問）

図表7-4 分野ごとの脱炭素への取り組み進捗状況（全体）

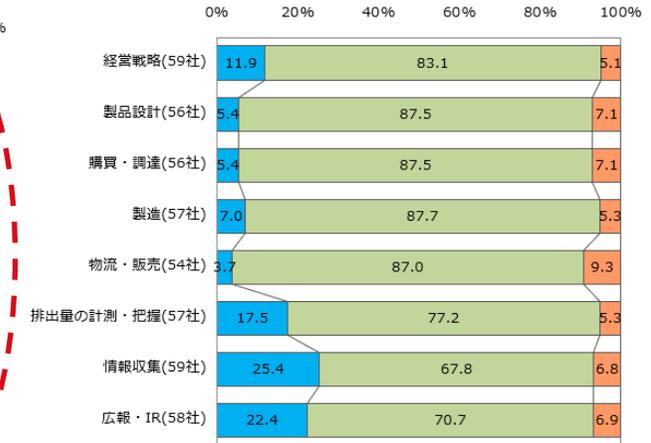


図表7-5 分野ごとの脱炭素への取り組み進捗状況（業種別）

自動車



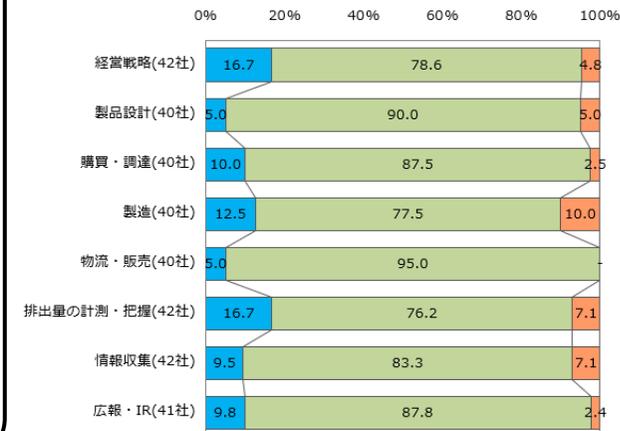
化学



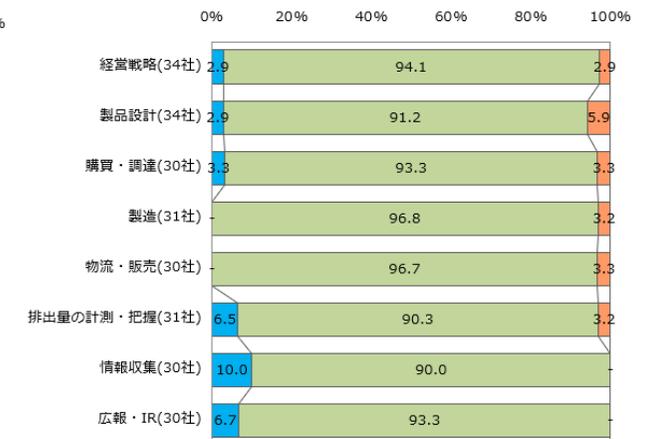
■ 脱炭素の取り組みは化学分野で概ね良好に進捗

- 脱炭素の取り組みは、分野に関わらず、概ね良好に進捗しており、特に「経営戦略」、「情報収集」、「広報・IR」などの非製造分野が相対的に進捗している。
- 一方、製造・販売の分野では相対的に減速したとの回答も10%程度みられた。ヒアリングでは、「目標は設定するものの、導入段階では、実際にコストが生じるため、予算との兼ね合いから導入が見送られるケースもある」（自動車）との声があった。
- 業種別にみると、自動車では、取り組みが「減速」する企業が多かった。ヒアリングでは、「エネルギー価格高騰や部品不足等の他に優先すべき課題が多く生じたため、脱炭素への対応が劣化した」との声があった。なお、「減速」のうち、中堅・中小企業の割合は自動車で65%、化学、電機・電子、一般機械の合計で29%であった。

電機・電子

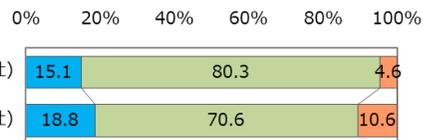


一般機械

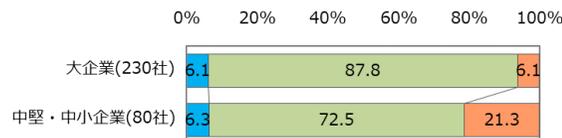


図表7-6 分野ごとの脱炭素への取り組み進捗状況（規模別）

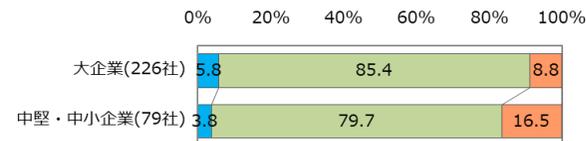
経営戦略



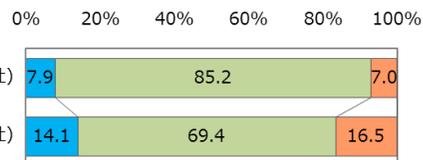
製品設計



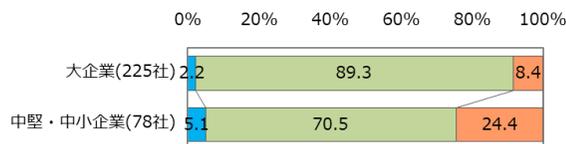
購買・調達



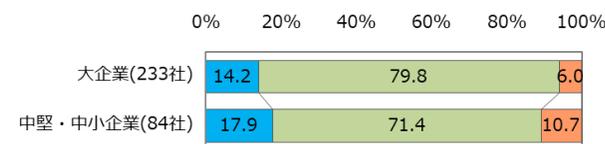
製造



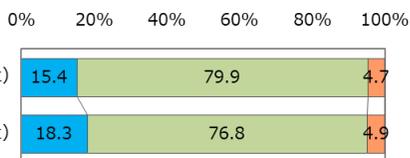
物流・販売



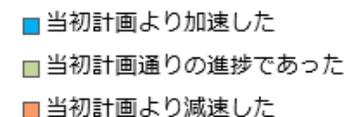
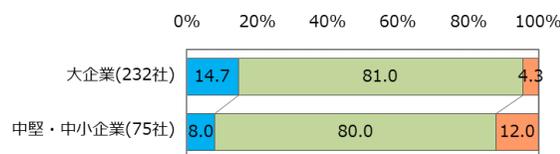
排出量の計測・把握



情報収集



広報・IR



■ 大半の企業が「当初計画通り進捗」と回答。規模別に関わらず、「経営戦略」「情報収集」などで取り組みが加速した企業が多い。

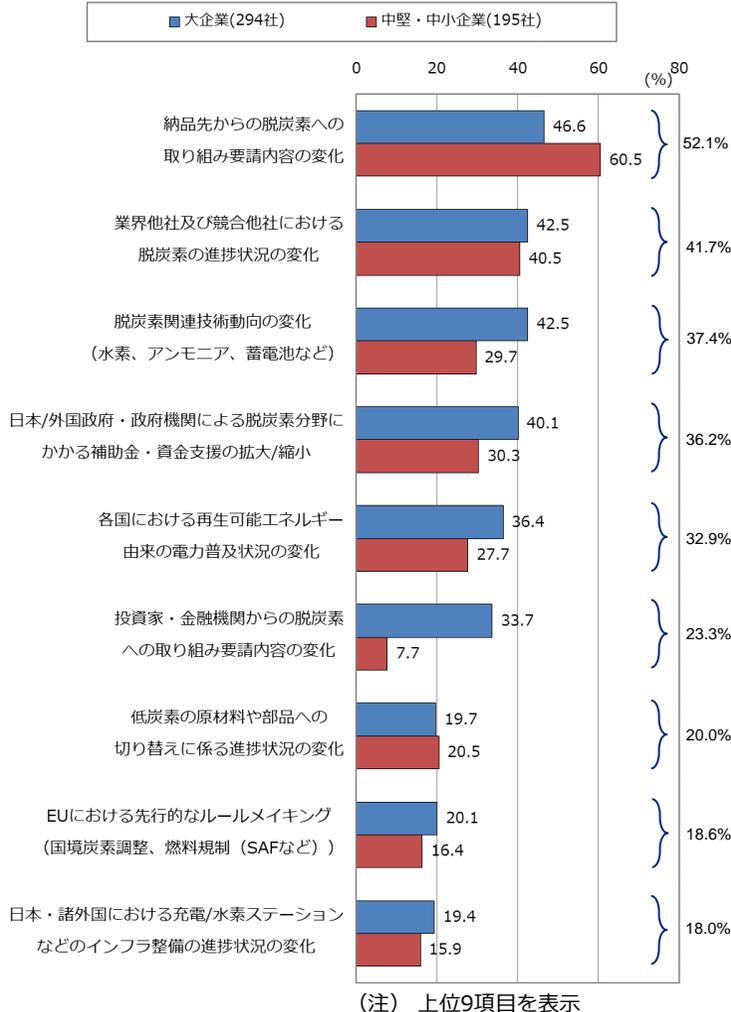
- ✓ 全体として、大半の企業が「計画通り進捗」と回答。大企業では「経営戦略」「排出量計測」「情報収集」「広報・IR」で取り組みが加速。中堅・中小企業では「経営戦略」「排出量計測」「情報収集」で取り組みが加速した企業が多く、「製品設計」「物流・販売」にて減速した企業が多い。
- ✓ 大企業が中堅・中小企業と比較して「広報・IR」で取り組みが進捗しているが、「投資家・株主などからの要請や近時の情勢も踏まえ、脱炭素への取り組みの広報を積極化」（食品、自動車など）との回答がヒアリングからも得られた。
- ✓ 中堅・中小企業で「経営戦略」で取り組みが加速した企業からは「脱炭素に係る取り組みを積極化している中、取引先からの要請も加速要因」との声もあった。また、「製品設計」「物流・販売」にて減速した企業が多かった背景としては「脱炭素の取り組みを強化する計画だが、実際、導入するとなると現場のマンパワーや予算配分の観点から他の事項への対応を優先せざるを得ない場合もある」との声も寄せられた。

問

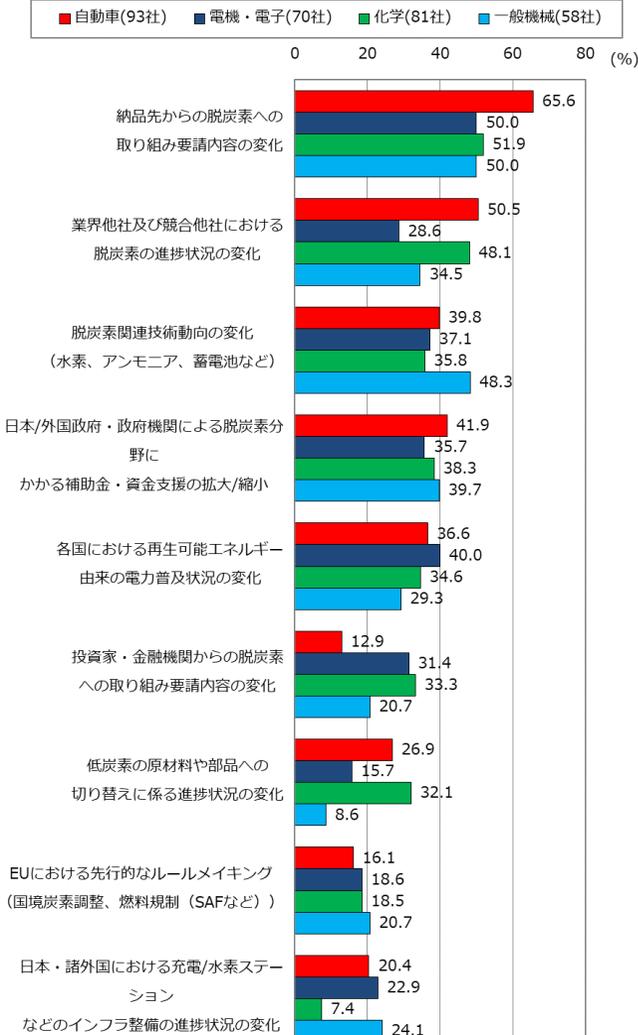
今後3年程度で、貴社の脱炭素の取り組みの進展を左右する（加速・減速する）主な要因となりえる項目。（最大5つ）

図表7-7 主な要因（全体・規模別）

図表7-8 主な要因（業種別）



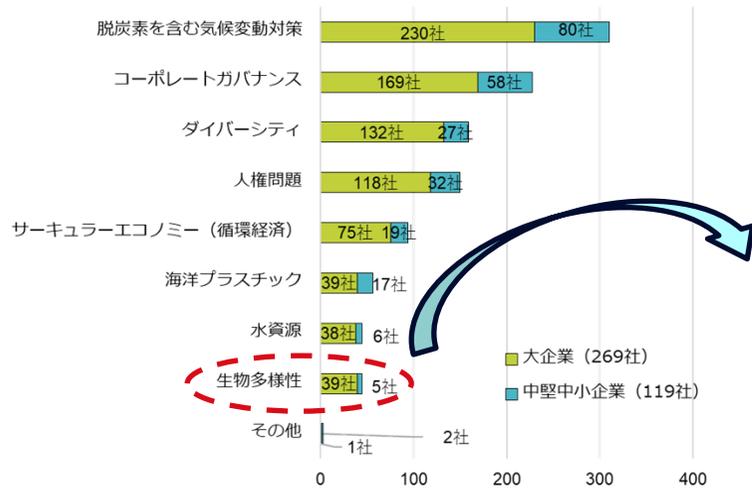
(回答社数：489社)



- 加速・減速要因として、納品先からの要請の変化、業界他社及び競合他社の取組状況の変化、関連技術の変化などが挙げられた。
 - ✓ 脱炭素への取り組みの加速・減速要因として、「納品先からの要請の変化」、「業界他社及び競合他社の取組状況の変化」、「関連技術の変化」などが挙げられた。
 - ✓ 規模別にみると、大企業が中堅・中小企業を回答率で大きく上回ったのは「投資家や金融機関等からの要請内容の変化」、「脱炭素関連技術動向の変化」など。中堅・中小企業では「納品先からの要請内容の変化」への回答が60%に達し、大企業を大きく上回った。
 - ✓ 業種別にみると、自動車では「納品先からの要請の変化」の回答割合が65.6%と特に大きく、ヒアリングでは、「海外に納品する場合、納品先の株主から脱炭素の取り組みについて聞かれることがある」（非鉄金属）や「海外の納品先からの取り組み要請の変化に接する場面が、今後増加するのではないか」（電機・電子）との声もあった。
 - ✓ なお、ヒアリングを通じて、多くの企業から「サステナビリティに係る専担部署を設置した」との声が聞かれ、今後、取り組みが更に加速する可能性がある。
 - ✓ 近時、投資家や資産運用会社、銀行等の金融機関が、出融資先に脱炭素の取り組みを促す動きがあるが、そうした動向が大企業を經由して、中堅・中小サプライヤーまで影響を及ぼす可能性が考えられる。

問 昨年度の調査結果で、日本の製造業において相対的に生物多様性に対する関心が低いとの結果となったが、貴社において、「生物多様性」への関心が高まらない、あるいは取り組みが進まない主な要因は何でしょうか。

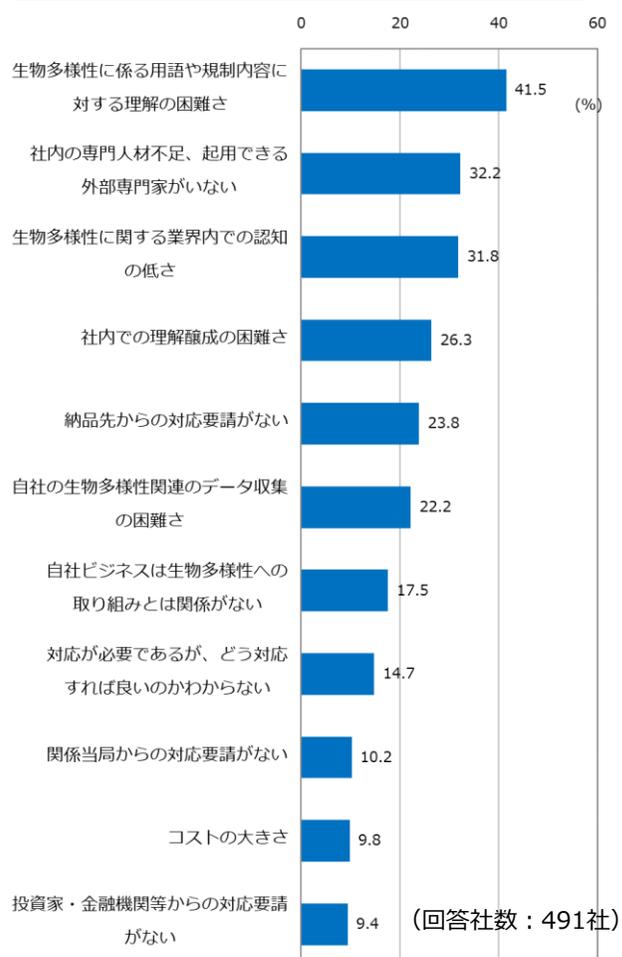
【昨年度調査】
サステナビリティを「考慮している」と回答した企業で、考慮しているトピックは何ですか。



■ 「用語や理解の困難さ」、「専門人材・外部人材の不足」、「業界内での認知の低さ」等の回答割合が大きい。

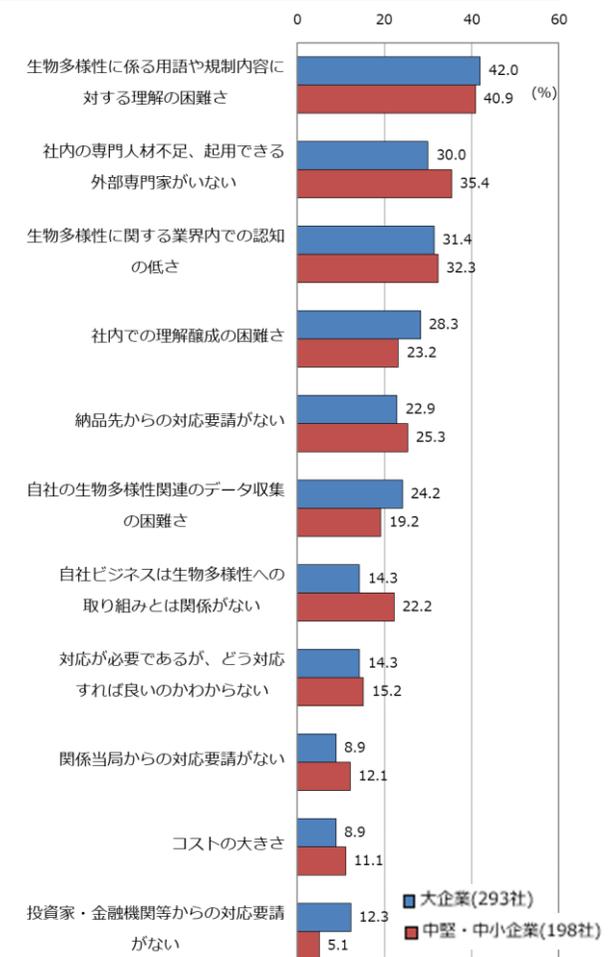
- ✓ 昨年度調査において、生物多様性への関心が高まっていないとの結果が出たことから、今年度その理由を確認したところ、「用語や理解の困難さ」、「専門人材・外部人材の不足」、「業界内での認知の低さ」等が主な回答として得られた。
- ✓ 規模別でも大きな差は見られず、全体的に理解や取り組みがそれほど進んでいないとみられる。ヒアリングでも「コンセプトが抽象的で、具体的に何を行えばよいか不明確」との意見があった。

図表7-9 「生物多様性」への関心が高まらない理由 (全体)



(注) 上位11項目を表示

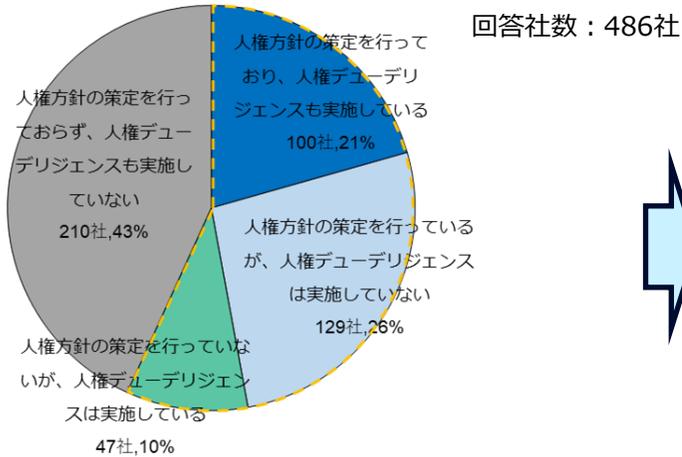
図表7-10 「生物多様性」への関心が高まらない理由 (規模別)



(注) 上位11項目を表示

問 昨年度の調査結果で、日本の製造業において人権に対して一定の進展もみられるものの、前回（第34回）調査では、4割の企業が「人権問題」に未着手との回答を得ている。「人権問題」への取り組みが進まない、あるいは取り組むことができない主な要因は何でしょうか。

【昨年度調査】
サプライチェーンにおける「人権問題」への取り組みについて、お考えに近いものを1つ選んでください。



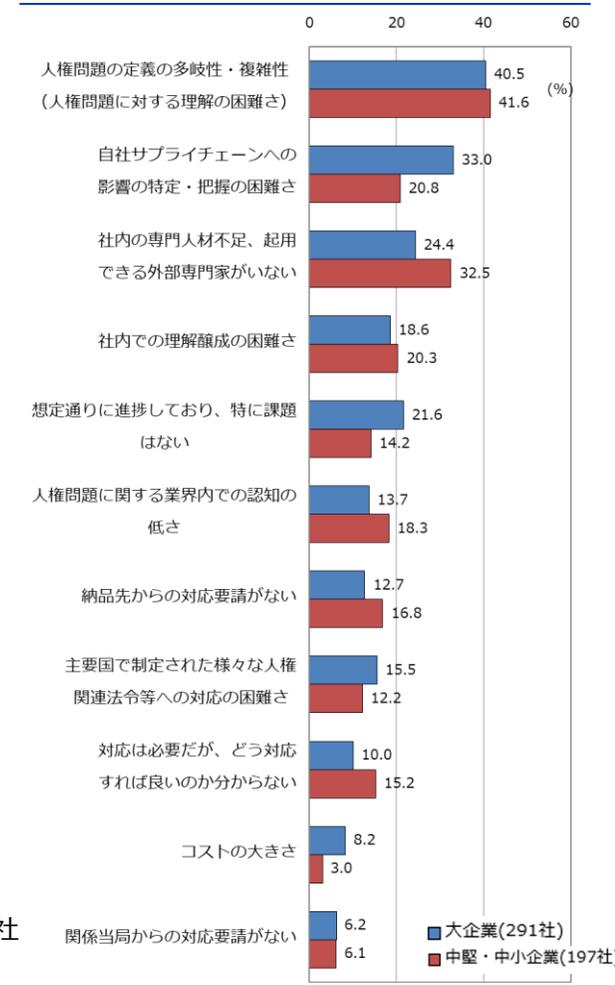
■ 人権問題への取り組みが進まない理由としては、「多様性・複雑性（理解の困難さ）」、「自社SCへの影響の特定・把握の困難さ」、「専門人材の不足」等。

- ✓ 昨年度調査では人権問題に関する取り組みの進展が確認されたが、4割の企業が人権方針の策定も人権DDも行っていなかった。
- ✓ 今年度調査では、人権問題への取り組みが進まない理由を質問したところ、「定義の多岐性・複雑性（理解の困難さ）」、「自社SCへの影響の特定・把握の困難さ」、「専門人材の不足」等の回答が多かった。
- ✓ 規模別に見ると、大企業では「自社SCへの影響の特定・把握の困難さ」をあげる企業が相対的に多かった。中堅・中小企業では、大企業に比べ「専門人材の不足」との回答が相対的に多かった。
- ✓ ヒアリングでは、「供給元の状況を調査するも、正確な実態を把握するのは難しい」（化学）との声があった。

図表7-11 「人権問題」への取り組みが進まない理由（全体）



図表7-12 「人権問題」への取り組みが進まない理由（規模別）



(注) 上位11項目を表示

(注) 上位11項目を表示

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編①) 詳細データと参考図表



1 基礎データ 海外生産比率/海外売上高比率

業種別 海外生産比率・海外売上高比率	海外生産比率 ※1									海外売上高比率 ※2								
	2020年度 実績		2021年度 実績		2022年度 実績		2023年度 実績見込		中期的計画 (2026年度)		2020年度 実績		2021年度 実績		2022年度 実績		2023年度 実績見込	
	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	回答 社数	
食料品	21.3%	19	22.2%	18	20.3%	17	21.5%	17	22.6%	17	20.0%	22	16.6%	19	21.3%	19	21.8%	19
繊維	52.7%	22	50.5%	20	55.0%	24	55.4%	24	55.0%	23	27.2%	23	26.5%	20	26.7%	24	27.1%	24
紙・パルプ・木材	13.2%	11	15.8%	13	15.0%	11	15.0%	11	16.0%	10	16.8%	11	15.0%	14	15.0%	11	15.0%	11
化学 (計)	26.4%	70	26.4%	76	28.8%	74	29.1%	74	29.7%	70	33.2%	79	36.2%	86	38.9%	87	38.6%	85
化学 (プラスチック製品を含む)	27.2%	65	27.0%	71	29.0%	73	29.2%	73	29.9%	69	33.9%	74	36.6%	81	39.1%	86	38.8%	84
医薬品	17.0%	5	19.0%	5	15.0%	1	15.0%	1	15.0%	1	23.0%	5	29.0%	5	25.0%	1	25.0%	1
石油・ゴム	43.2%	11	29.5%	11	36.3%	8	37.5%	8	36.3%	8	40.0%	12	32.3%	11	40.6%	9	40.6%	9
窯業・土石製品	43.2%	11	41.0%	10	43.2%	11	43.2%	11	46.1%	9	41.7%	12	40.0%	10	40.5%	11	40.5%	11
鉄鋼	27.0%	10	18.3%	9	29.5%	11	29.5%	11	31.4%	11	24.0%	10	29.0%	10	33.3%	12	31.7%	12
非鉄金属	38.0%	20	35.0%	19	33.4%	19	33.4%	19	33.9%	19	34.0%	21	39.3%	21	35.5%	22	36.5%	20
金属製品	30.0%	20	32.4%	19	32.8%	27	33.9%	27	34.3%	27	38.5%	20	36.1%	19	36.1%	27	36.1%	27
一般機械 (計)	25.2%	55	28.9%	59	26.9%	58	25.7%	57	28.2%	57	35.0%	57	40.3%	62	41.9%	61	42.0%	60
一般機械組立	23.8%	42	25.2%	42	24.1%	44	22.7%	43	25.5%	43	36.6%	44	39.2%	45	41.8%	47	42.2%	46
一般機械部品	29.6%	13	37.9%	17	35.7%	14	35.0%	14	36.4%	14	29.6%	13	43.2%	17	42.1%	14	41.4%	14
電機・電子 (計)	41.8%	56	45.5%	66	39.6%	69	39.5%	69	42.2%	65	46.4%	66	46.5%	72	42.6%	72	43.6%	71
電機・電子組立	31.5%	23	34.5%	22	30.0%	26	30.0%	26	32.4%	23	34.6%	27	36.3%	24	35.0%	27	35.7%	27
電機・電子部品	48.9%	33	50.9%	44	45.5%	43	45.2%	43	47.6%	42	54.5%	39	51.7%	48	47.2%	45	48.4%	44
輸送用機器 (自動車を除く)	30.8%	12	36.8%	17	29.4%	18	28.5%	17	32.1%	14	42.5%	12	42.6%	17	40.6%	18	39.7%	17
自動車 (計)	41.4%	105	41.3%	101	46.4%	96	46.8%	94	47.6%	88	40.1%	108	40.9%	105	44.8%	101	44.2%	97
自動車組立	40.0%	4	55.0%	4	65.0%	3	80.0%	2	85.0%	1	55.0%	5	73.0%	5	75.0%	4	71.7%	3
自動車部品	41.4%	101	40.8%	97	45.8%	93	46.1%	92	47.2%	87	39.4%	103	39.3%	100	43.6%	97	43.3%	94
精密機械 (計)	25.7%	29	38.1%	26	36.9%	27	38.0%	27	39.4%	27	37.0%	30	47.1%	28	47.2%	27	48.3%	27
精密機械組立	20.6%	18	29.7%	15	30.3%	17	31.5%	17	33.2%	17	35.6%	18	49.4%	16	47.4%	17	47.9%	17
精密機械部品	34.1%	11	49.5%	11	48.0%	10	49.0%	10	50.0%	10	39.2%	12	44.2%	12	47.0%	10	49.0%	10
その他	23.1%	16	24.2%	12	31.1%	18	31.1%	18	31.9%	16	19.7%	17	23.6%	14	30.6%	18	30.6%	18
全体	33.6%	467	34.9%	476	35.7%	488	35.8%	484	37.0%	461	35.8%	500	37.9%	508	39.0%	519	39.1%	508

(注1) 海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)

(注2) 海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)

海外	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退	
	2022	2023	2022	2023	2022	2023
全業種	67.2%	67.7%	31.6%	30.2%	1.2%	2.1%
食料品	75.0%	94.4%	25.0%	5.6%	-	-
繊維	61.9%	40.0%	38.1%	60.0%	-	-
紙・パルプ・木材	69.2%	72.7%	30.8%	27.3%	-	-
化学（計）	73.8%	73.0%	25.0%	25.8%	1.2%	1.1%
化学（プラスチック製品を含む）	72.2%	72.7%	26.6%	26.1%	1.3%	1.1%
医薬品	100.0%	100.0%	-	-	-	-
石油・ゴム	61.5%	58.3%	38.5%	41.7%	-	-
窯業・土石製品	60.0%	72.7%	40.0%	27.3%	-	-
鉄鋼	54.5%	69.2%	45.5%	30.8%	-	-
非鉄金属	65.2%	61.9%	34.8%	33.3%	-	4.8%
金属製品	52.6%	63.0%	42.1%	33.3%	5.3%	3.7%
一般機械（計）	85.0%	85.2%	15.0%	14.8%	-	-
一般機械組立	86.0%	87.0%	14.0%	13.0%	-	-
一般機械部品	82.4%	80.0%	17.6%	20.0%	-	-
電機・電子（計）	80.3%	71.2%	19.7%	27.4%	-	1.4%
電機・電子組立	79.2%	70.4%	20.8%	29.6%	-	-
電機・電子部品	80.9%	71.7%	19.1%	26.1%	-	2.2%
輸送用機器（自動車を除く）	76.5%	70.6%	23.5%	29.4%	-	-
自動車（計）	45.8%	46.5%	50.5%	46.5%	3.7%	7.1%
自動車組立	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%	-	-
自動車部品	44.7%	45.3%	51.5%	47.4%	3.9%	7.4%
精密機械（計）	78.6%	85.7%	21.4%	14.3%	-	-
精密機械組立	75.0%	83.3%	25.0%	16.7%	-	-
精密機械部品	83.3%	90.0%	16.7%	10.0%	-	-
その他	53.3%	77.8%	46.7%	22.2%	-	-

国内	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退	
	2022	2023	2022	2023	2022	2023
全業種	49.2%	46.7%	50.4%	52.5%	0.4%	0.8%
食料品	50.0%	55.6%	50.0%	38.9%	-	5.6%
繊維	33.3%	16.0%	66.7%	84.0%	-	-
紙・パルプ・木材	71.4%	63.6%	28.6%	36.4%	-	-
化学（計）	58.3%	50.6%	41.7%	48.3%	-	1.1%
化学（プラスチック製品を含む）	55.7%	50.0%	44.3%	48.9%	-	1.1%
医薬品	100.0%	100.0%	-	-	-	-
石油・ゴム	46.2%	58.3%	53.8%	41.7%	-	-
窯業・土石製品	30.0%	54.5%	70.0%	45.5%	-	-
鉄鋼	18.2%	38.5%	81.8%	61.5%	-	-
非鉄金属	47.8%	38.1%	52.2%	61.9%	-	-
金属製品	44.4%	59.3%	55.6%	40.7%	-	-
一般機械（計）	56.7%	45.9%	43.3%	54.1%	-	-
一般機械組立	60.5%	47.8%	39.5%	52.2%	-	-
一般機械部品	47.1%	40.0%	52.9%	60.0%	-	-
電機・電子（計）	60.6%	60.3%	39.4%	39.7%	-	-
電機・電子組立	50.0%	51.9%	50.0%	48.1%	-	-
電機・電子部品	66.0%	65.2%	34.0%	34.8%	-	-
輸送用機器（自動車を除く）	47.1%	52.9%	52.9%	47.1%	-	-
自動車（計）	36.4%	31.3%	61.7%	67.7%	1.9%	1.0%
自動車組立	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	-	-
自動車部品	35.9%	30.5%	62.1%	68.4%	1.9%	1.1%
精密機械（計）	60.7%	59.3%	39.3%	40.7%	-	-
精密機械組立	56.3%	58.8%	43.8%	41.2%	-	-
精密機械部品	66.7%	60.0%	33.3%	40.0%	-	-
その他	33.3%	44.4%	66.7%	50.0%	-	5.6%

中期的有望事業展開先の推移

(注) 「中期的」とは今後3年程度を指す。

順位	2023年度	社数 395	得票率 (%)	2022年度	社数 367	得票率 (%)	2021年度	社数 345	得票率 (%)	2020年度	社数 356	得票率 (%)	2019年度	社数 404	得票率 (%)
1位	インド	192	48.6	インド	148	40.3	中国	162	47.0	中国	168	47.2	インド	193	47.8
2位	ベトナム	119	30.1	中国	136	37.1	インド	131	38.0	インド	163	45.8	中国	180	44.6
3位	中国	112	28.4	米国	118	32.2	米国	113	32.8	ベトナム	131	36.8	ベトナム	147	36.4
4位	米国	107	27.1	ベトナム	106	28.9	ベトナム	105	30.4	タイ	111	31.2	タイ	133	32.9
5位	インドネシア	97	24.6	タイ	85	23.2	タイ	77	22.3	米国	98	27.5	インドネシア	102	25.2
6位	タイ	85	21.5	インドネシア	77	21.0	インドネシア	67	19.4	インドネシア	96	27.0	米国	93	23.0
7位	メキシコ	42	10.6	マレーシア	31	8.4	フィリピン	31	9.0	フィリピン	37	10.4	フィリピン	48	11.9
8位	フィリピン	35	8.9	フィリピン	28	7.6	メキシコ	30	8.7	マレーシア	34	9.6	メキシコ	47	11.6
9位	マレーシア	26	6.6	メキシコ	27	7.4	マレーシア	27	7.8	メキシコ	32	9.0	ミャンマー	41	10.1
10位	ドイツ	21	5.3	台湾	23	6.3	台湾	19	5.5	ミャンマー	25	7.0	マレーシア		
11位	台湾	17	4.3	ドイツ	21	5.7	ドイツ	17	4.9	ドイツ	20	5.6	台湾	18	4.5
12位	韓国			韓国	17	4.6	韓国	16	4.6	台湾	18	5.1	韓国	15	3.7
13位	ブラジル			ブラジル	15	4.1	ブラジル	13	3.8	バングラデシュ	16	4.5	シンガポール		
14位	オーストラリア	13	3.3	オーストラリア	13	3.5	オーストラリア	12	3.5	オーストラリア	14	3.9	ドイツ	14	3.5
15位	バングラデシュ	11	2.8	シンガポール	12	3.3	シンガポール			韓国	12	3.4	オーストラリア	13	3.2
16位	英国	7	1.8	バングラデシュ	10	2.7	ミャンマー	10	2.9	シンガポール	11	3.1	カンボジア	12	3.0
17位	フランス			英国			バングラデシュ			ブラジル			ブラジル	11	2.7
18位	スペイン			トルコ	9	2.5	ロシア			英国	9	2.5	ロシア	9	2.2
19位	トルコ	6	1.5	フランス	8	2.2	トルコ			ロシア	8	2.2	フランス		
20位	カンボジア			カンボジア	7	1.9	カナダ	7	2.0	トルコ	7	2.0	トルコ	8	2.0
	カナダ														
	アラブ首長国連邦														
	ミャンマー														
	オランダ														

長期的有望事業展開先

(注) 「長期的」とは今後10年程度を指す。

順位	2023年度	社数 265	得票率 (%)	2022年度	社数 235	得票率 (%)
1位	インド	147	55.5	インド	119	50.6
2位	ベトナム	79	29.8	中国	86	36.6
3位	米国	72	27.2	米国	69	29.4
4位	中国	64	24.2	ベトナム	66	28.1
5位	インドネシア	61	23.0	インドネシア	53	22.6
6位	タイ	57	21.5	タイ	45	19.1
7位	メキシコ	22	8.3	フィリピン	22	9.4
8位	マレーシア	20	7.5	メキシコ	19	8.1
9位	フィリピン	18	6.8	マレーシア	17	7.2
10位	ブラジル	16	6.0	台湾	14	6.0

中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（複数回答可）〈中堅・中小企業〉

問

「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を一企業5つまで記入してください。

$$\text{得票率 (\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位			国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2023	← 2022	2023		2022	2023	2022	
				146	129		
1	-	1	インド	63	47	43.2	36.4
2	-	2	ベトナム	43	34	29.5	26.4
3	↑	5	インドネシア	42	30	28.8	23.3
4	↑	6	タイ	35	29	24.0	22.5
5	↓	4	中国	34	32	23.3	24.8
6	↓	2	米国	29	34	19.9	26.4
7	-	7	メキシコ	25	15	17.1	11.6
8	-	8	フィリピン	19	13	13.0	10.1
9	-	9	マレーシア	10	9	6.8	7.0
10	-	10	ドイツ	6	6	4.1	4.7
10	↑	17	ブラジル	6	2	4.1	1.6
12	↑	14	バングラデシュ	4	3	2.7	2.3
12	↑	14	韓国	4	3	2.7	2.3
12	↑	17	ミャンマー	4	2	2.7	1.6
15	↓	12	カンボジア	3	4	2.1	3.1
16	↓	10	台湾	2	6	1.4	4.7
16	↓	14	オーストラリア	2	3	1.4	2.3
16	↑	17	イタリア	2	2	1.4	1.6
16	↑	17	スペイン	2	2	1.4	1.6
16	↑	17	英国	2	2	1.4	1.6
16	↑	25	カナダ	2	1	1.4	0.8
16	↑	25	トルコ	2	1	1.4	0.8
16	↑	-	ロシア	2	-	1.4	-
16	↑	-	サウジアラビア	2	-	1.4	-
16	↑	-	南アフリカ	2	-	1.4	-

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。
 (注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付きで表示。

2023年度調査	1位 インド		2位 ベトナム		3位 中国		4位 米国		5位 インドネシア		6位 タイ		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 マレーシア		10位 ドイツ	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	190	100%	117	100%	110	100%	105	100%	96	100%	81	100%	41	100%	34	100%	26	100%	21	100%
1. 優秀な人材	30	15.8%	31	26.5%	13	11.8%	16	15.2%	8	8.3%	17	21.0%	4	9.8%	7	20.6%	2	7.7%	4	19.0%
2. 安価な労働力	56	29.5%	56	47.9%	3	2.7%	2	1.9%	29	30.2%	21	25.9%	13	31.7%	15	44.1%	6	23.1%	-	0.0%
3. 安価な部材・原材料	17	8.9%	11	9.4%	12	10.9%	-	0.0%	6	6.3%	7	8.6%	1	2.4%	1	2.9%	1	3.8%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	35	18.4%	19	16.2%	20	18.2%	14	13.3%	19	19.8%	23	28.4%	24	58.5%	7	20.6%	5	19.2%	-	0.0%
5. 産業集積がある	17	8.9%	14	12.0%	29	26.4%	29	27.6%	16	16.7%	18	22.2%	8	19.5%	6	17.6%	3	11.5%	4	19.0%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	20	10.5%	26	22.2%	4	3.6%	7	6.7%	9	9.4%	8	9.9%	2	4.9%	7	20.6%	2	7.7%	-	0.0%
7. 対日輸出拠点として	10	5.3%	17	14.5%	4	3.6%	1	1.0%	6	6.3%	7	8.6%	-	0.0%	4	11.8%	-	0.0%	1	4.8%
8. 第三国輸出拠点として	24	12.6%	21	17.9%	9	8.2%	4	3.8%	15	15.6%	20	24.7%	14	34.1%	8	23.5%	4	15.4%	2	9.5%
9. 現地マーケットの現状規模	71	37.4%	20	17.1%	75	68.2%	74	70.5%	38	39.6%	32	39.5%	8	19.5%	12	35.3%	10	38.5%	14	66.7%
10. 現地マーケットの今後の成長性	160	84.2%	67	57.3%	62	56.4%	71	67.6%	73	76.0%	43	53.1%	20	48.8%	17	50.0%	13	50.0%	9	42.9%
11. 現地マーケットの収益性	21	11.1%	6	5.1%	18	16.4%	41	39.0%	9	9.4%	10	12.3%	4	9.8%	3	8.8%	5	19.2%	6	28.6%
12. 現地のインフラが整備されている	1	0.5%	10	8.5%	16	14.5%	37	35.2%	3	3.1%	24	29.6%	4	9.8%	3	8.8%	5	19.2%	12	57.1%
13. 現地の物流サービスが発達している	-	0.0%	5	4.3%	9	8.2%	21	20.0%	1	1.0%	8	9.9%	1	2.4%	2	5.9%	2	7.7%	5	23.8%
14. 投資にかかる優遇税制がある	4	2.1%	3	2.6%	5	4.5%	5	4.8%	1	1.0%	9	11.1%	3	7.3%	1	2.9%	4	15.4%	1	4.8%
15. 外資誘致などの政策が安定している	7	3.7%	7	6.0%	3	2.7%	4	3.8%	2	2.1%	4	4.9%	1	2.4%	-	0.0%	1	3.8%	-	0.0%
16. 政治・社会情勢が安定している	9	4.7%	17	14.5%	3	2.7%	33	31.4%	6	6.3%	15	18.5%	2	4.9%	2	5.9%	2	7.7%	9	42.9%
17. 脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性	5	2.6%	4	3.4%	-	0.0%	10	9.5%	3	3.1%	2	2.5%	-	0.0%	1	2.9%	-	0.0%	6	28.6%

2022年度調査	1位 インド		2位 中国		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 マレーシア		8位 フィリピン		9位 メキシコ		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	145	100%	134	100%	115	100%	104	100%	82	100%	76	100%	31	100%	27	100%	26	100%	21	100%
1. 優秀な人材	27	18.6%	22	16.4%	20	17.4%	21	20.2%	13	15.9%	8	10.5%	2	6.5%	7	25.9%	-	0.0%	3	14.3%
2. 安価な労働力	45	31.0%	11	8.2%	1	0.9%	58	55.8%	27	32.9%	26	34.2%	8	25.8%	15	55.6%	9	34.6%	2	9.5%
3. 安価な部材・原材料	16	11.0%	13	9.7%	4	3.5%	14	13.5%	6	7.3%	5	6.6%	4	12.9%	1	3.7%	-	0.0%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	28	19.3%	27	20.1%	21	18.3%	16	15.4%	16	19.5%	10	13.2%	5	16.1%	5	18.5%	14	53.8%	4	19.0%
5. 産業集積がある	22	15.2%	37	27.6%	38	33.0%	19	18.3%	24	29.3%	11	14.5%	3	9.7%	3	11.1%	5	19.2%	7	33.3%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	17	11.7%	2	1.5%	5	4.3%	32	30.8%	13	15.9%	9	11.8%	5	16.1%	11	40.7%	2	7.7%	3	14.3%
7. 対日輸出拠点として	7	4.8%	12	9.0%	3	2.6%	15	14.4%	15	18.3%	5	6.6%	4	12.9%	3	11.1%	-	0.0%	2	9.5%
8. 第三国輸出拠点として	18	12.4%	7	5.2%	4	3.5%	18	17.3%	19	23.2%	12	15.8%	7	22.6%	9	33.3%	6	23.1%	3	14.3%
9. 現地マーケットの現状規模	63	43.4%	90	67.2%	84	73.0%	22	21.2%	27	32.9%	37	48.7%	8	25.8%	10	37.0%	6	23.1%	12	57.1%
10. 現地マーケットの今後の成長性	124	85.5%	86	64.2%	64	55.7%	72	69.2%	45	54.9%	60	78.9%	17	54.8%	15	55.6%	16	61.5%	12	57.1%
11. 現地マーケットの収益性	13	9.0%	22	16.4%	42	36.5%	11	10.6%	13	15.9%	13	17.1%	4	12.9%	2	7.4%	3	11.5%	2	9.5%
12. 現地のインフラが整備されている	3	2.1%	22	16.4%	43	37.4%	11	10.6%	17	20.7%	2	2.6%	4	12.9%	5	18.5%	2	7.7%	6	28.6%
13. 現地の物流サービスが発達している	-	0.0%	12	9.0%	22	19.1%	6	5.8%	9	11.0%	3	3.9%	-	0.0%	5	18.5%	3	11.5%	3	14.3%
14. 投資にかかる優遇税制がある	2	1.4%	5	3.7%	2	1.7%	9	8.7%	13	15.9%	4	5.3%	2	6.5%	2	7.4%	-	0.0%	-	0.0%
15. 外資誘致などの政策が安定している	4	2.8%	4	3.0%	2	1.7%	9	8.7%	13	15.9%	3	3.9%	1	3.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	4.8%
16. 政治・社会情勢が安定している	5	3.4%	4	3.0%	30	26.1%	25	24.0%	10	12.2%	3	3.9%	2	6.5%	4	14.8%	-	0.0%	3	14.3%

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、課題について回答した企業数。
 (注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付きで表示。

2023年度調査	1位 インド		2位 ベトナム		3位 中国		4位 米国		5位 インドネシア		6位 タイ		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 マレーシア		10位 ドイツ		
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数
回答社数	176	100%	105	100%	105	100%	97	100%	83	100%	71	100%	38	100%	31	100%	22	100%	15	100%	
1. 法制が未整備	26	14.8%	13	12.4%	5	4.8%	1	1.0%	6	7.2%	2	2.8%	2	5.3%	4	12.9%	1	4.5%	-	0.0%	
2. 法制の運用が不透明	70	39.8%	38	36.2%	45	42.9%	6	6.2%	37	44.6%	11	15.5%	8	21.1%	10	32.3%	4	18.2%	2	13.3%	
3. 税制システムが複雑	47	26.7%	9	8.6%	10	9.5%	5	5.2%	9	10.8%	3	4.2%	3	7.9%	3	9.7%	-	0.0%	1	6.7%	
4. 税制の運用が不透明	37	21.0%	19	18.1%	15	14.3%	1	1.0%	17	20.5%	8	11.3%	4	10.5%	5	16.1%	1	4.5%	1	6.7%	
5. 課税強化	16	9.1%	11	10.5%	14	13.3%	9	9.3%	14	16.9%	7	9.9%	2	5.3%	5	16.1%	1	4.5%	2	13.3%	
6. 外資規制	22	12.5%	8	7.6%	19	18.1%	-	0.0%	10	12.0%	5	7.0%	-	0.0%	3	9.7%	-	0.0%	-	0.0%	
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	25	14.2%	15	14.3%	18	17.1%	1	1.0%	10	12.0%	3	4.2%	3	7.9%	3	9.7%	1	4.5%	1	6.7%	
8. 知的財産権の保護が不十分	16	9.1%	12	11.4%	32	30.5%	-	0.0%	5	6.0%	3	4.2%	-	0.0%	5	16.1%	2	9.1%	-	0.0%	
9. 為替規制・送金規制	23	13.1%	10	9.5%	25	23.8%	1	1.0%	4	4.8%	1	1.4%	1	2.6%	1	3.2%	1	4.5%	-	0.0%	
10. 輸入規制・通関手続き	23	13.1%	13	12.4%	24	22.9%	4	4.1%	17	20.5%	7	9.9%	2	5.3%	4	12.9%	4	18.2%	1	6.7%	
11. 技術系人材の確保が困難	47	26.7%	23	21.9%	16	15.2%	28	28.9%	20	24.1%	23	32.4%	18	47.4%	6	19.4%	5	22.7%	4	26.7%	
12. 管理職人材の確保が困難	51	29.0%	32	30.5%	15	14.3%	25	25.8%	16	19.3%	21	29.6%	20	52.6%	12	38.7%	5	22.7%	4	26.7%	
13. 労働コストの上昇	32	18.2%	40	38.1%	69	65.7%	70	72.2%	32	38.6%	41	57.7%	18	47.4%	11	35.5%	7	31.8%	9	60.0%	
14. 労務問題	29	16.5%	11	10.5%	13	12.4%	9	9.3%	15	18.1%	2	2.8%	5	13.2%	1	3.2%	-	0.0%	2	13.3%	
15. 他社との厳しい競争	71	40.3%	32	30.5%	65	61.9%	57	58.8%	24	28.9%	28	39.4%	7	18.4%	7	22.6%	9	40.9%	7	46.7%	
16. 資金調達が困難	18	10.2%	10	9.5%	6	5.7%	1	1.0%	2	2.4%	1	1.4%	4	10.5%	2	6.5%	1	4.5%	-	0.0%	
17. 地場裾野産業が未発達	21	11.9%	19	18.1%	1	1.0%	2	2.1%	12	14.5%	4	5.6%	6	15.8%	5	16.1%	1	4.5%	1	6.7%	
18. インフラが未整備	52	29.5%	15	14.3%	1	1.0%	-	0.0%	19	22.9%	3	4.2%	4	10.5%	6	19.4%	-	0.0%	-	0.0%	
19. 治安・社会情勢が不安	36	20.5%	4	3.8%	22	21.0%	4	4.1%	17	20.5%	12	16.9%	19	50.0%	8	25.8%	-	0.0%	-	0.0%	
20. 投資先国の情報不足	28	15.9%	14	13.3%	5	4.8%	-	0.0%	8	9.6%	2	2.8%	4	10.5%	3	9.7%	3	13.6%	-	0.0%	
21. 脱炭素関連制度やインフラの未整備	12	6.8%	5	4.8%	2	1.9%	-	0.0%	3	3.6%	1	1.4%	1	2.6%	1	3.2%	1	4.5%	-	0.0%	

2022年度調査	1位 インド		2位 中国		3位 米国		4位 ベトナム		5位 タイ		6位 インドネシア		7位 マレーシア		8位 フィリピン		9位 メキシコ		10位 台湾		
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数
回答社数	134	100%	130	100%	100	100%	93	100%	75	100%	67	100%	26	100%	26	100%	27	100%	20	100%	
1. 法制が未整備	23	17.2%	5	3.8%	-	0.0%	12	12.9%	3	4.0%	8	11.9%	-	0.0%	3	11.5%	2	7.4%	-	0.0%	
2. 法制の運用が不透明	52	38.8%	64	49.2%	3	3.0%	37	39.8%	15	20.0%	30	44.8%	5	19.2%	11	42.3%	4	14.8%	1	5.0%	
3. 税制システムが複雑	41	30.6%	11	8.5%	2	2.0%	10	10.8%	6	8.0%	6	9.0%	-	0.0%	1	3.8%	5	18.5%	1	5.0%	
4. 税制の運用が不透明	35	26.1%	21	16.2%	1	1.0%	17	18.3%	7	9.3%	18	26.9%	3	11.5%	2	7.7%	4	14.8%	-	0.0%	
5. 課税強化	22	16.4%	26	20.0%	6	6.0%	10	10.8%	8	10.7%	10	14.9%	-	0.0%	2	7.7%	4	14.8%	2	10.0%	
6. 外資規制	23	17.2%	30	23.1%	1	1.0%	10	10.8%	12	16.0%	13	19.4%	2	7.7%	1	3.8%	1	3.7%	1	5.0%	
7. 投資許認可手続きが煩雑・不透明	18	13.4%	22	16.9%	2	2.0%	14	15.1%	5	6.7%	7	10.4%	3	11.5%	1	3.8%	3	11.1%	-	0.0%	
8. 知的財産権の保護が不十分	18	13.4%	55	42.3%	-	0.0%	12	12.9%	5	6.7%	7	10.4%	2	7.7%	2	7.7%	1	3.7%	-	0.0%	
9. 為替規制・送金規制	19	14.2%	25	19.2%	-	0.0%	13	14.0%	5	6.7%	6	9.0%	4	15.4%	2	7.7%	1	3.7%	1	5.0%	
10. 輸入規制・通関手続き	21	15.7%	26	20.0%	3	3.0%	10	10.8%	4	5.3%	10	14.9%	1	3.8%	1	3.8%	5	18.5%	1	5.0%	
11. 技術系人材の確保が困難	26	19.4%	22	16.9%	21	21.0%	23	24.7%	15	20.0%	14	20.9%	8	30.8%	8	30.8%	15	55.6%	3	15.0%	
12. 管理職人材の確保が困難	29	21.6%	23	17.7%	24	24.0%	29	31.2%	18	24.0%	20	29.9%	8	30.8%	7	26.9%	17	63.0%	3	15.0%	
13. 労働コストの上昇	30	22.4%	83	63.8%	65	65.0%	38	40.9%	36	48.0%	23	34.3%	10	38.5%	8	30.8%	13	48.1%	7	35.0%	
14. 労務問題	27	20.1%	14	10.8%	12	12.0%	10	10.8%	5	6.7%	11	16.4%	1	3.8%	2	7.7%	6	22.2%	1	5.0%	
15. 他社との厳しい競争	50	37.3%	77	59.2%	59	59.0%	30	32.3%	29	38.7%	29	43.3%	11	42.3%	5	19.2%	6	22.2%	12	60.0%	
16. 資金調達が困難	11	8.2%	4	3.1%	-	0.0%	8	8.6%	2	2.7%	3	4.5%	2	7.7%	1	3.8%	1	3.7%	1	5.0%	
17. 地場裾野産業が未発達	15	11.2%	2	1.5%	2	2.0%	11	11.8%	2	2.7%	5	7.5%	1	3.8%	6	23.1%	6	22.2%	-	0.0%	
18. インフラが未整備	44	32.8%	3	2.3%	-	0.0%	20	21.5%	4	5.3%	11	16.4%	3	11.5%	4	15.4%	4	14.8%	-	0.0%	
19. 治安・社会情勢が不安	33	24.6%	30	23.1%	6	6.0%	4	4.3%	11	14.7%	15	22.4%	3	11.5%	4	15.4%	15	55.6%	4	20.0%	
20. 投資先国の情報不足	25	18.7%	2	1.5%	2	2.0%	11	11.8%	3	4.0%	9	13.4%	5	19.2%	3	11.5%	3	11.1%	-	0.0%	

有望国における具体的な事業計画の有無（詳細）

	1位		2位		3位		4位		5位		6位		7位		8位		9位		10位	
	回答社数	比率																		
全体	192	100%	119	100%	112	100%	107	100%	97	100%	85	100%	42	100%	35	100%	26	100%	21	100%
新規進出の計画あり	30	15.6%	10	8.4%	6	5.4%	12	11.2%	7	7.2%	3	3.5%	1	2.4%	3	8.6%	5	19.2%	2	9.5%
追加投資の計画あり	58	30.2%	27	22.7%	44	39.3%	45	42.1%	26	26.8%	27	31.8%	20	47.6%	8	22.9%	7	26.9%	9	42.9%
計画なし	104	54.2%	80	67.2%	61	54.5%	50	46.7%	60	61.9%	51	60.0%	20	47.6%	24	68.6%	13	50.0%	11	52.4%
無回答	4	2.1%	3	2.5%	1	0.9%	2	1.9%	4	4.1%	4	4.7%	1	2.4%	1	2.9%	1	3.8%	0	0.0%

	11位		11位		11位		14位		15位		16位		16位		16位		19位		19位		19位		19位	
	回答社数	比率																						
全体	17	100%	17	100%	17	100%	13	100%	11	100%	7	100%	7	100%	7	100%	6	100%	6	100%	6	100%	6	100%
新規進出の計画あり	1	5.9%	3	17.6%	2	11.8%	4	30.8%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%
追加投資の計画あり	7	41.2%	6	35.3%	5	29.4%	3	23.1%	0	0.0%	2	28.6%	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	2	33.3%	3	50.0%	2	33.3%
計画なし	9	52.9%	8	47.1%	10	58.8%	5	38.5%	8	72.7%	5	71.4%	4	57.1%	3	42.9%	5	83.3%	4	66.7%	3	50.0%	4	66.7%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

有望事業展開先国・地域（回答社数）

順位	国・地域名	回答社数		増減 ('23-'22)
		2023年度	2022年度	
1	インド	88	56	32
2	米国	57	64	▲7
3	中国	50	63	▲13
4	ベトナム	37	36	1
5	インドネシア	33	27	6
6	タイ	30	31	▲1
7	メキシコ	21	14	7
8	マレーシア	12	13	▲1
9	フィリピン	11	9	2
9	ドイツ	11	9	2

(注)：各国・地域における「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」と回答した社数を合計したものの。

(注) 各比率は「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数（有望事業展開先国として回答した社数）で除したものの。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編②) テキストマイニングによる補完分析



- 日本企業に対するアンケート手法による調査（本編）の補完分析を実施、企業開示データ・新聞記事データ等から構成するテキストデータを分析対象として、テキストマイニング手法（注1）を用いて日本企業の関心・取組みの変遷を俯瞰的・相対的に評価する試みを行った。
- 具体的には、①サプライチェーン、②サステナビリティ（自然資本、人権）の分析テーマの下で、日本企業が注目している個別トピックの変遷の可視化、欧米企業との比較等を実施。

- 分析に用いたデータ：日EDINET及び米EDGARにおける企業開示資料（過去3年分、FY23で計9,852社（うち日本4,228社、米国5,413社、欧州211社（注2））、Dow Jones Factiva及び日本経済新聞の記事データ（過去1年分、計236,438記事）
- 調査体制：JBIC調査部と有限責任監査法人トーマツデロイトアナリティクスのデータサイエンティストが共同で作業を実施
- 年次表記：本分析における年次表記と分析対象データの関係は以下の通り
 - ✓ FY21: 2020/4～2021/3決算（日本企業）、2020/1～2020/12決算（欧米企業）
 - ✓ FY22: 2021/4～2022/3決算（日本企業）、2021/1～2021/12決算（欧米企業）
 - ✓ FY23: 2022/4～2023/3決算（日本企業）、2022/1～2022/12決算（欧米企業）

分析テーマ		データセット	分析手法
サプライチェーン		EDINET(有価証券報告書)、 EDGAR(Form10-K, 20-F)	Pythonを用いて以下の分析を実施 ・ 頻度分析(検索語) ・ トピック分析／文書要約（生成AI技術） ・ 共起単語分析
サステナビリティ	自然資本	EDINET, EDGAR(同上)	Pythonを用いて以下の分析を実施 ・ 頻度分析(検索語)
	人権	Dow Jones Factiva, 日本経済新聞社	

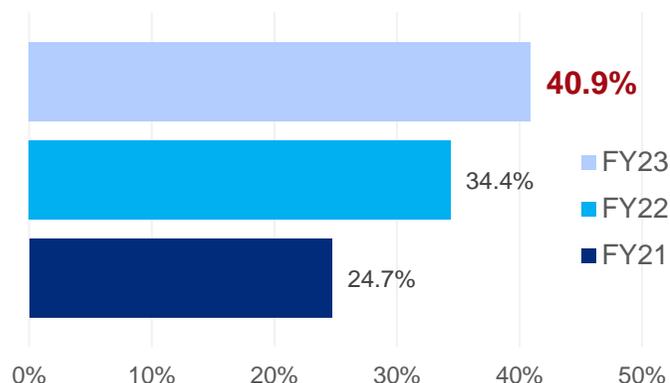
注1：テキストマイニングとは、大量のテキストから構成されるデータセットを対象としてAIを用いて解析する手法。本分析結果については、多数ある手法の中で選定した手法にて機械的に行っており、機械処理による誤解析やデータの欠落を含みうる。

注2：欧州企業はForm 20-Fを提出する企業が対象となるため企業数が限られている。また、当該欧州企業はグローバル展開を行う大企業が多く、結果、開示書類での記載が詳細で本分析結果の係数が高めに示されている可能性がある。

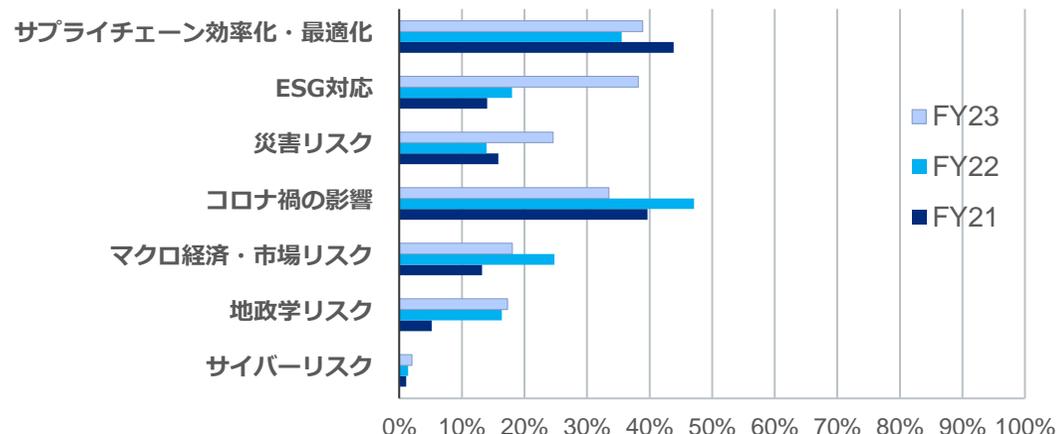
- サプライチェーンに言及している企業割合の把握、語られているトピックの抽出を実施。
- サプライチェーンリスクへの認識の高まりが示唆される結果。地政学リスクはウクライナ危機が発生したFY22に大きく上昇、FY23ではESG対応、災害リスクの文脈での言及が増加している。コロナ禍の影響に対する言及は引き続き多いものの、FY23では減少に転じており一服感あり。

- 企業に更なるサプライチェーンマネジメントが求められる中、「**サプライチェーン効率化・最適化**」に関連して**デジタル技術の導入を含む業務プロセス効率化**に取り組む企業が多くみられた。
- 「**コロナ禍の影響**」は製造業における原材料不足や物流の混乱といった「**経済リスク**」の一因にもなり、主にこうした文脈でFY23でも引き続き注目を集めているが、**FY22をピークに言及割合は減少**に転じている。
- ロシアによるウクライナ侵攻を機に「**地政学リスク**」に言及する企業割合はFY22に大きく増加、ただし**FY23は微増に留まる**。業種別では、**電機・精密機械、機械、電気・ガス、鉄鋼・非鉄金属セクター**で特に多くの記述が見られた。

サプライチェーンについて言及した
日本企業の割合



サプライチェーンに言及した企業が触れたトピック
(言及割合)※

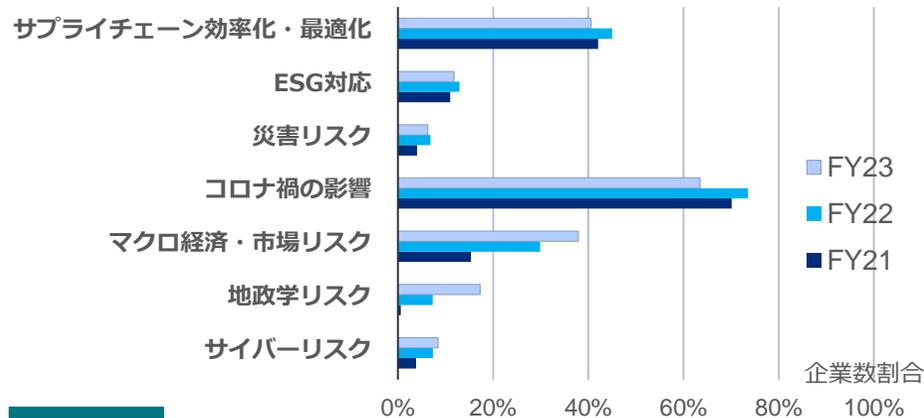


※ サプライチェーンに言及した企業のうち、上記7つのトピックに言及した企業の割合をそれぞれ示した（次頁も同様）

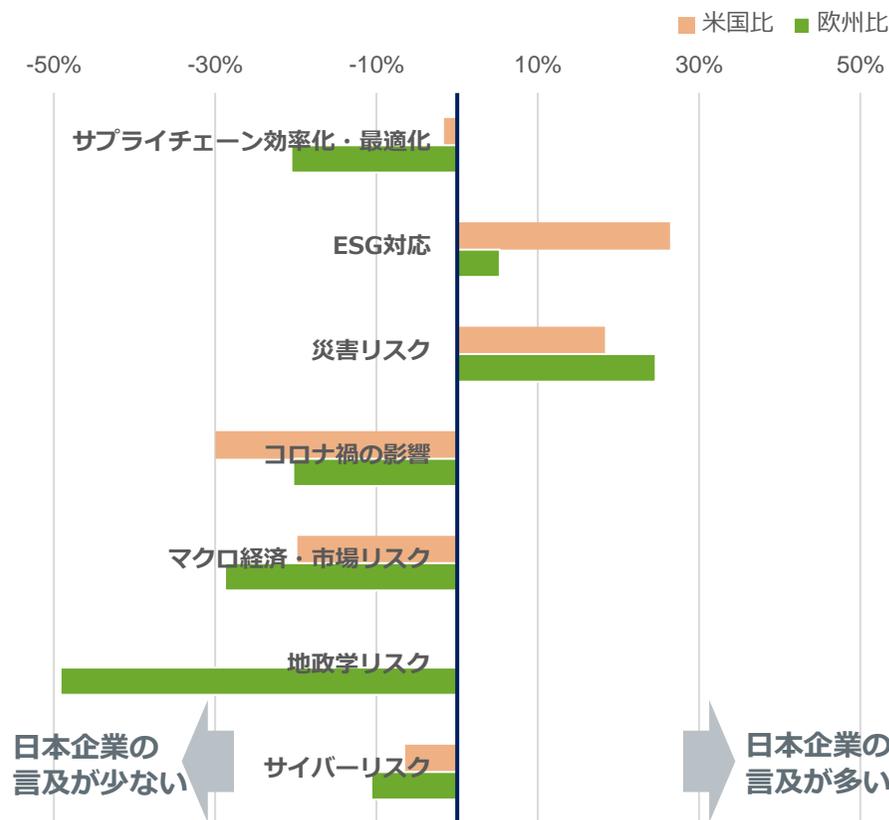
- 地政学リスクについては欧州企業では過半がリスク認識しており、危機意識の高さが特に見て取れる。
- 欧米企業との対比でもESG対応、災害リスクへの言及が相対的に多いのが日本企業の特徴。欧米企業ではコロナ禍の影響のほか、マクロ経済・市場リスク等への言及が多い。

米国

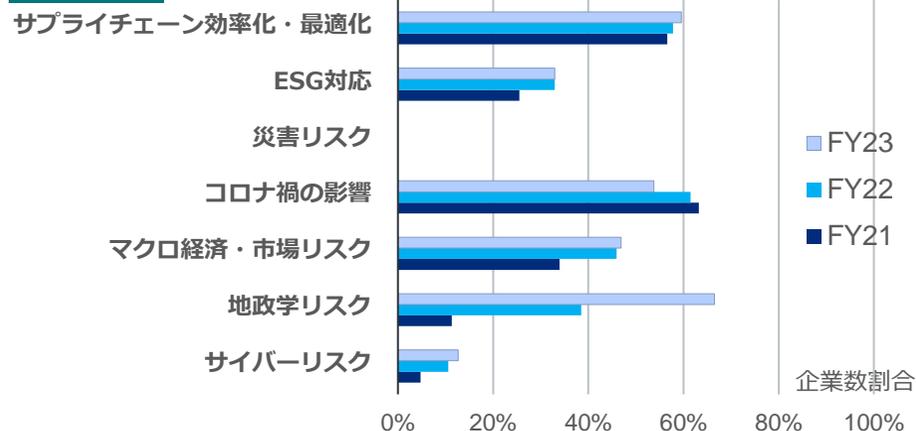
サプライチェーンに言及した企業が触れたトピック



日本企業と欧米企業の対比（言及割合の差）※



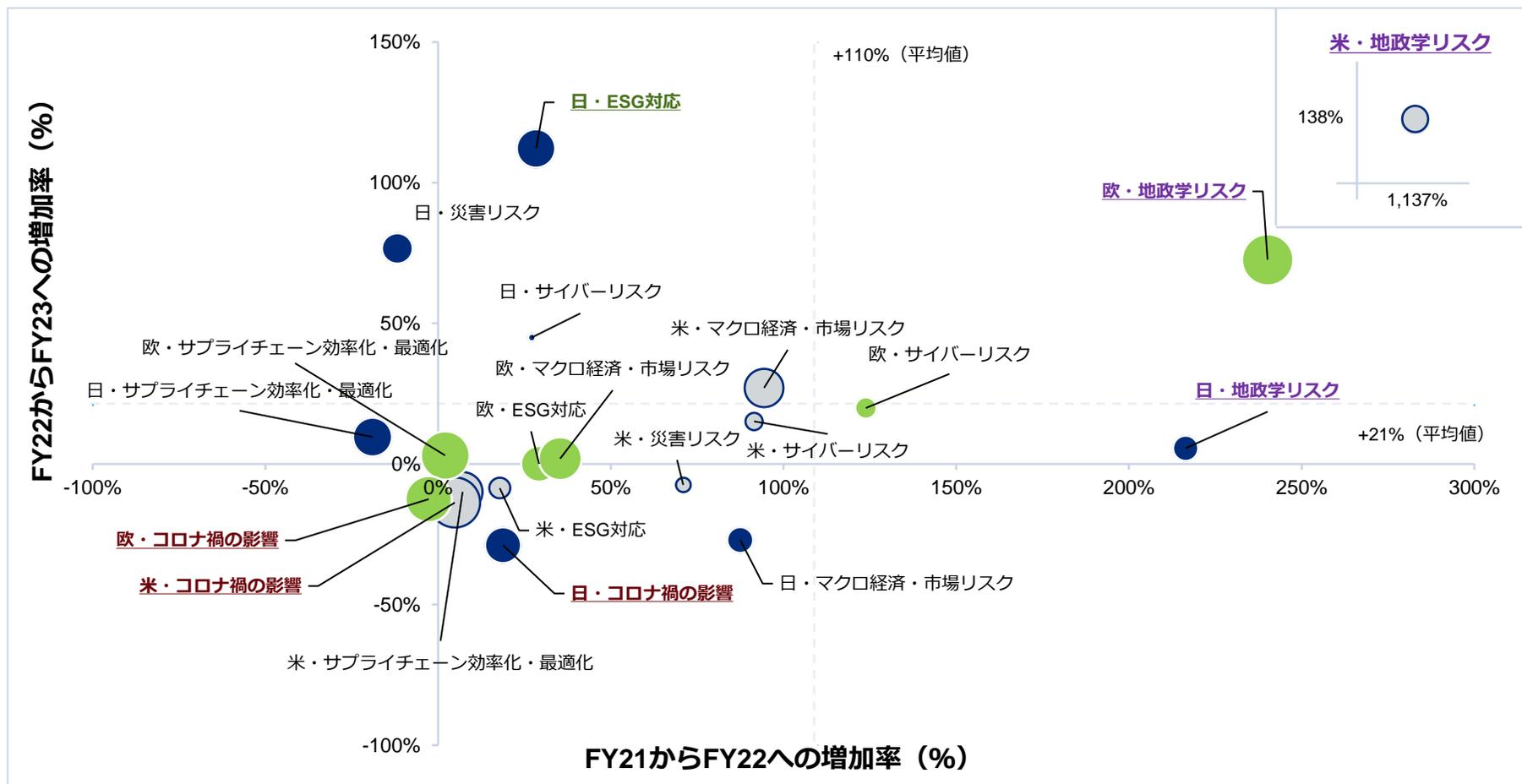
欧州



※ 各トピックに対する日本企業の言及割合－欧米企業の言及割合の差分を計算

1 サプライチェーン：増減トレンドのマッピング

- 各トピックに対する言及割合の3年間の増減トレンドをマッピングした。コロナ禍の影響に対する言及割合は日米欧企業ともFY22→FY23にかけて減少に転じており、日米欧共通でのピークアウトが見て取れる。
- 一方、欧米企業では地政学リスクに関する言及割合がFY23も継続して大きく増加。日本企業はFY22→FY23で伸びが鈍化しているのと対照的で、欧米企業の継続的な関心の高まりを示唆している。



※ 各トピックに対する言及割合の各国企業毎の増加率（FY21→FY22、FY22→FY23）を散布図にとったもの。円の大きさはFY23に各トピックに言及した企業の割合を表す

- 実際に語られているワードを可視化。欧米企業ではインフレ・利上げ等に関するワードが増加。地政学リスクでは、“military”、“conflict”といった言葉が多く使われている（一方、“near-shoring”等は限定的）。
- 日本企業では、温室効果ガス排出、人権等のワードが増加。2023年3月期からのサステナビリティ開示項目の新設を受けた技術的な側面と捉えられる。一方、気候変動のscope3に踏み込んだ記載はまだ少数であるが、サプライチェーンの文脈でもESGを積極的に考慮する傾向としても捉えることができる。

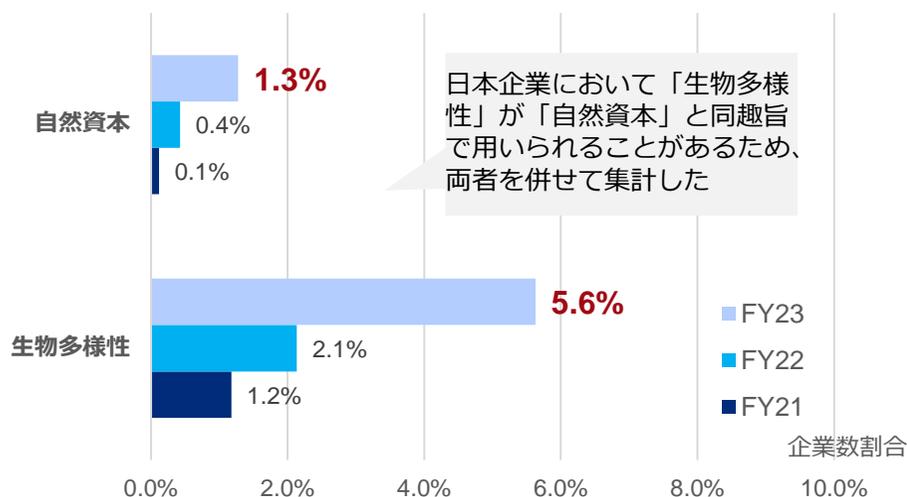
【日本企業】			【米国企業】			【欧州企業】			
	記載量	増加量		記載量	増加量		記載量	増加量	
1	排出量	499	376	interest rate	1,763	1,070	chain disruption	422	139
2	温室効果	250	169	chain disruption	3,981	479	interest rate	196	139
3	効果ガス	249	168	rise interest	411	348	global supply	413	60
4	気候変動	307	167	product candidate	1,232	338	chain issue	122	48
5	CO2排出	188	140	inflationary pressure	915	316	commodity price	94	48
6	持続可能	204	117	macroeconomic condition	377	270	economic condition	92	46
7	ガス排出	159	116	capital market	615	254	chain constraint	118	45
8	事業活動	324	106	economic condition	1,121	252	global economic	92	38
9	自然災害	335	90	portfolio company	260	236	capital market	70	37
10	サプライチェーンマネジメント	163	62	military conflict	436	217	raw material	257	36
11	量削減	79	62	global economic	575	198	inflationary pressure	111	35
12	ghg排出	73	62	commodity price	423	195	adverse effect	145	33
13	激甚化	80	60	high interest	201	184	rise interest	35	33
14	人権尊重	93	56	chain issue	1,036	171	financial condition	170	32
15	環境負荷	91	54	public health	635	152	high inflation	39	32
16	異常気象	96	48	exchange rate	516	151	ongoing conflict	39	32
17	脱炭素社会	80	47	high inflation	228	147	energy price	71	30
18	財政状態	291	46	ongoing military	233	146	global economy	138	29
19	人権侵害	70	46	geopolitical event	215	146	climate change	101	29
20	サプライチェーン排出	55	39	natural gas	410	141	chain interruption	50	28
21	エネルギー価格	128	38	ongoing conflict	186	141	material adverse	97	27
22	為替変動	52	38	foreign currency	426	139	exchange rate	78	27
23	ロックダウン	107	35	market condition	467	129	human right	90	26
24	金融引き締め	42	35	labor shortage	1,134	126	labor shortage	55	24
25	量算定	39	35	ukraine conflict	172	125	financial market	124	23

※「サプライチェーン」、「supply chain」を含む文を抽出し、当該文中の2-gram（連続する2つの単語）の頻度を算出して、FY22からFY23にかけて増加量の多い順に降順に並べたもの。

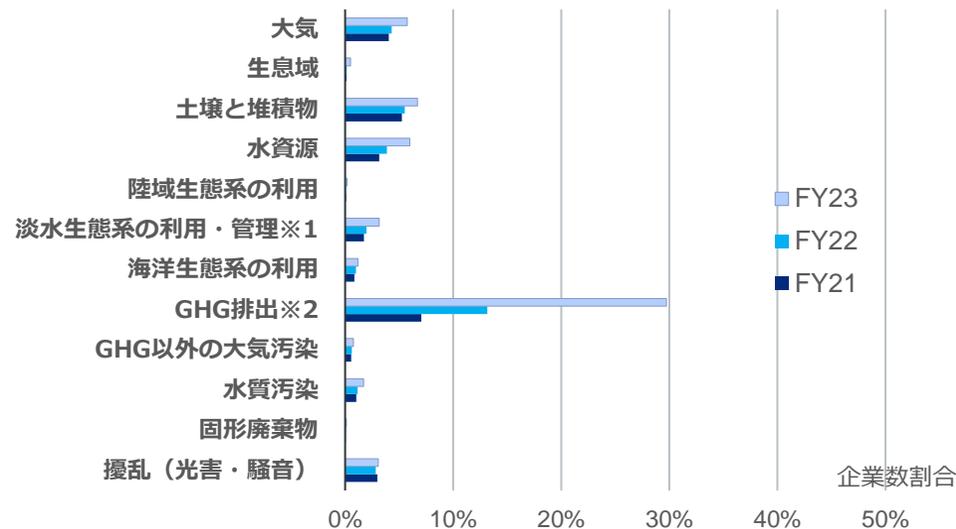
- 自然資本に言及している企業割合の把握、言及されている個別テーマの分析を実施。
- 自然資本（含む、生物多様性）に言及する企業数は未だ1割以下であるがFY23に大きく増加。企業の言及内容は既に情報開示において評価枠組みが確立されている気候変動・GHGに関する内容が主であるが、他の自然資本に関する言及も徐々に増えてきている。

- 自然資本に関連して言及される個別テーマとしては「GHG排出」が最も多く、中長期的な削減目標の記載もみられた。「GHG排出」の増加は有価証券報告書におけるサステナビリティ開示項目の新設の影響を特に受けていると考えられるが、一方で、**土壌や水資源などへの言及も厚く**なっている。土壌については鉄鋼・非鉄、建設等で多く、水資源については鉄鋼・非鉄、素材・化学のほか、食品セクターで特に記載が多い傾向（水資源の確保、気候変動による水資源への影響など）。
- また、「循環型経済」への言及割合を別途見たところ、FY23で4.8%と増加トレンドが確認でき（FY21:1.0%、FY22:2.1%）、自然資本の保護に向けて企業が多様な活動を強化する様相を示唆している。

自然資本について言及した日本企業の割合



自然資本の個別テーマに対する言及割合※

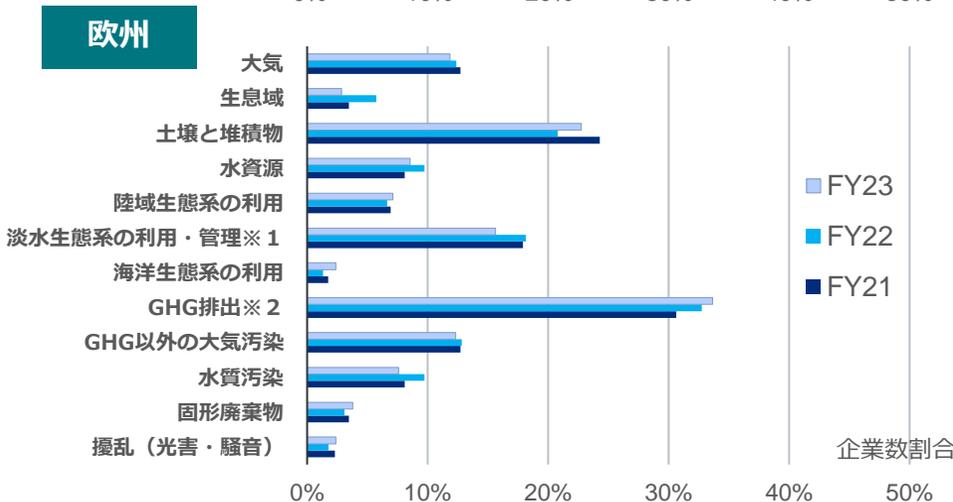
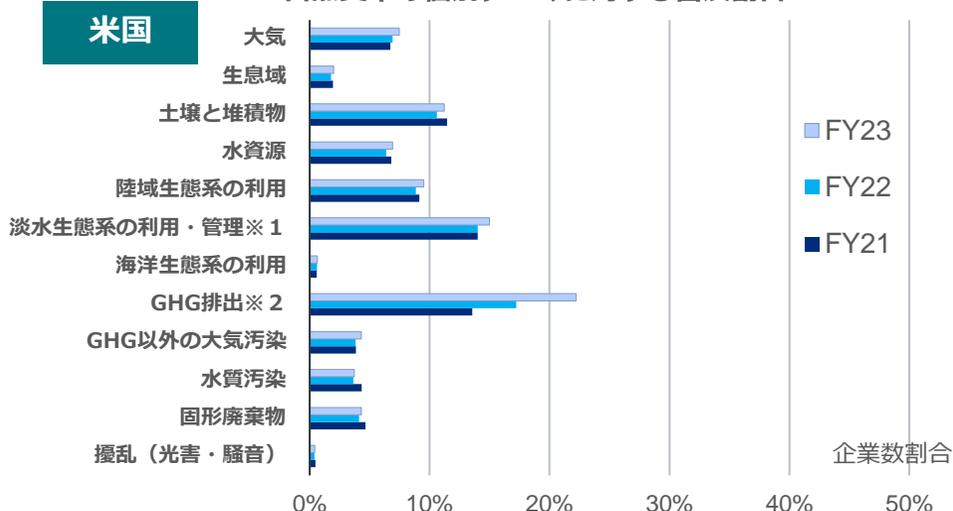


※分析対象の全企業（「自然資本」そのものに言及していない企業も含む）に対する、個別テーマ毎に設定した検索語に言及した企業の割合（次頁も同様）。テーマの分類はENCOREを参照して作成 <https://encore.naturalcapital.finance/en/data-and-methodology/assets>

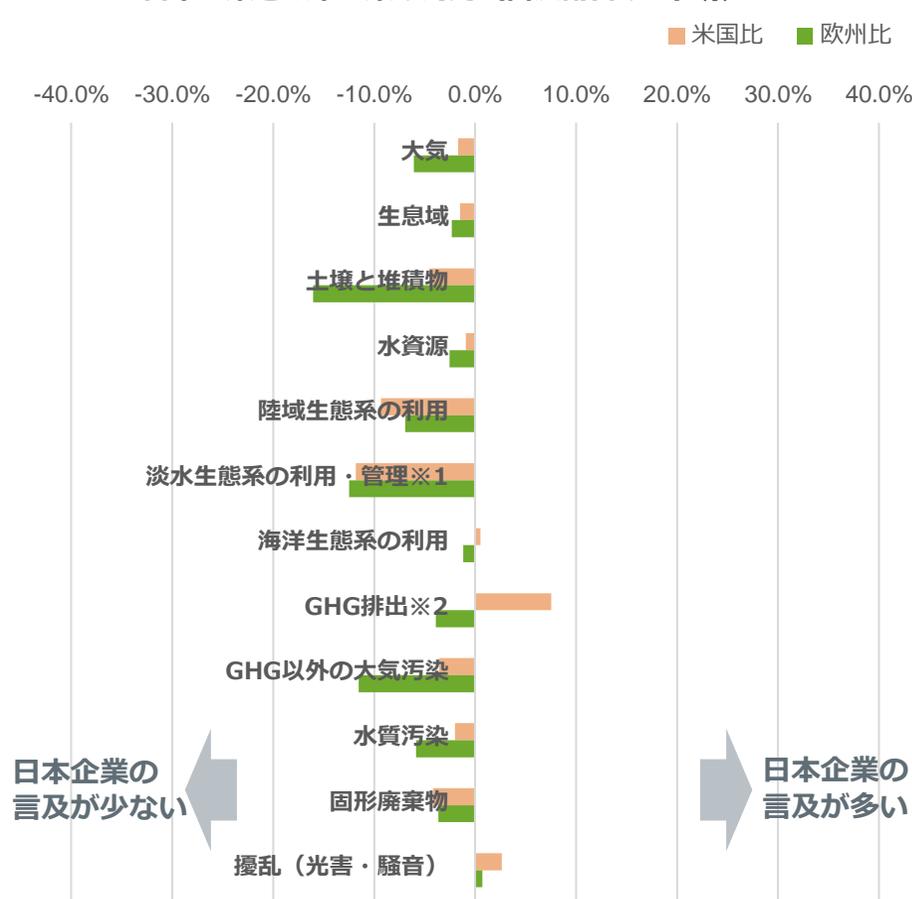
※1 水害等の災害リスク・対策等を含む、※2 GHG排出量削減等の対策を含む

- 広範なテーマに対して欧米企業の言及割合が高い。各国企業の事業特性の相違に起因する部分もあると考えられるが（例：米国はエネルギー開発企業等が多く含まれ、州毎に環境規制も異なる）、欧米企業がより多様な自然資本を考慮して事業展開を行っている可能性が読み取れる。

自然資本の個別テーマに対する言及割合



日本企業と欧米企業の対比（言及割合の差）※

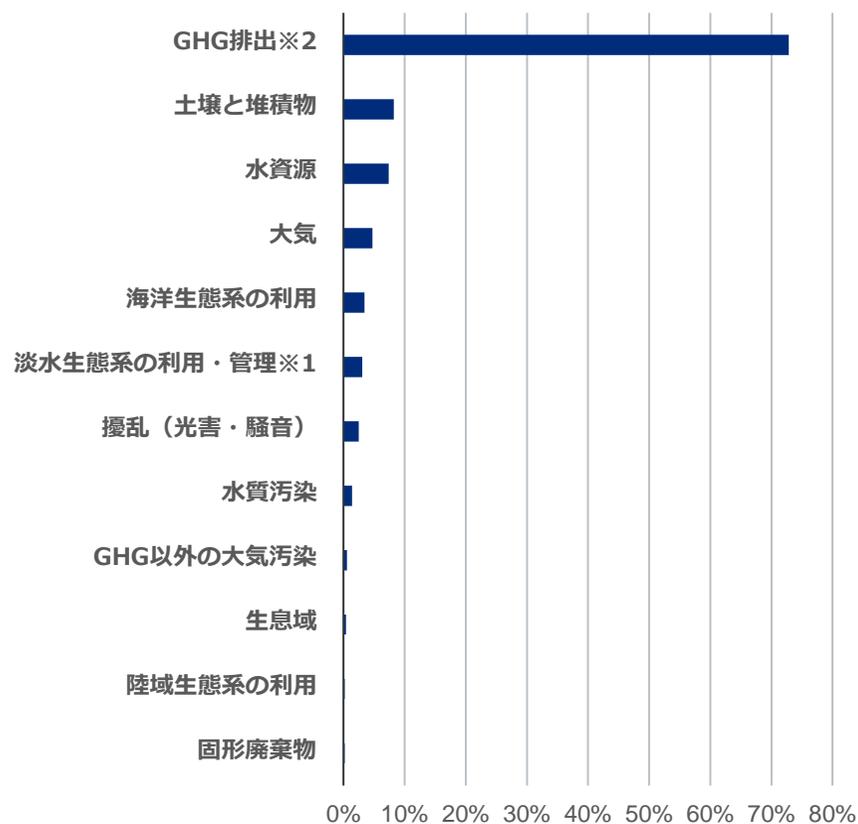


※各テーマに対する日本企業の言及割合－欧米企業の言及割合の差分を計算
 ※1 水害等の災害リスク・対策等を含む、※2 GHG排出量削減等の対策を含む

- 企業開示データ＝企業の関心事項、記事データ＝社会一般の関心事項と捉え、両者の比較を行った。
- 開示ルールの影響等は考慮する必要があるものの、日本企業の開示データではGHG排出に対する着目が圧倒的に多い一方、記事データでは、土壌・堆積物、淡水生態系、生息域などへの着目も一定程度あり、より広範な問題意識で自然資本に関するトピックを捉えている可能性が伺える。

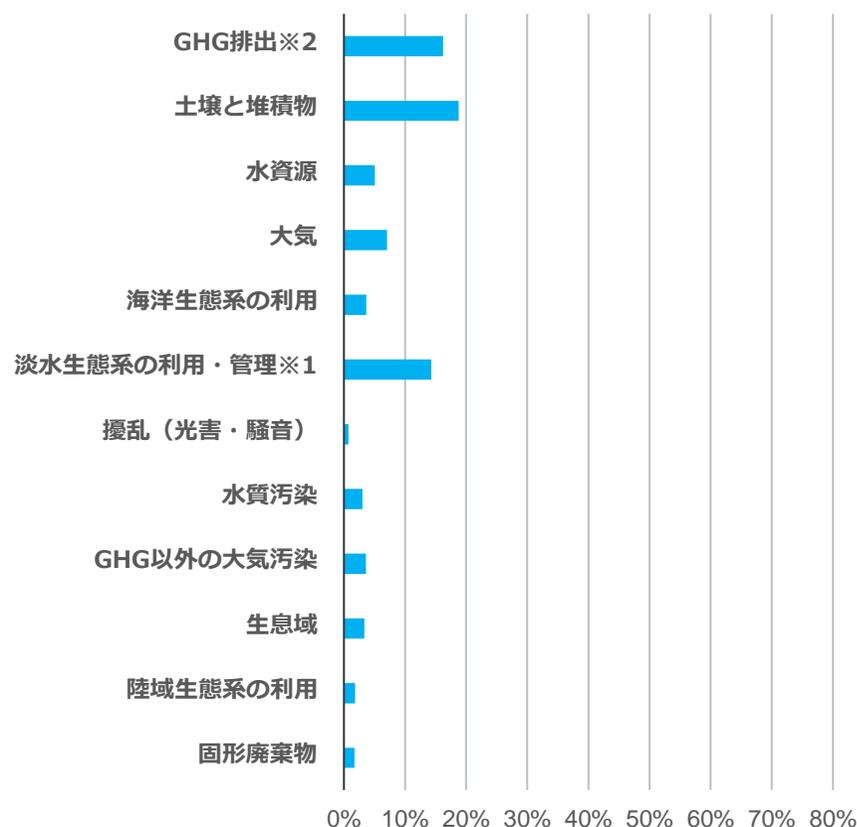
日本企業：自然資本の個別テーマに対する言及割合

(抽出した全センテンスにおける割合) ※



記事データ：自然資本の個別テーマに対する

言及割合 ※

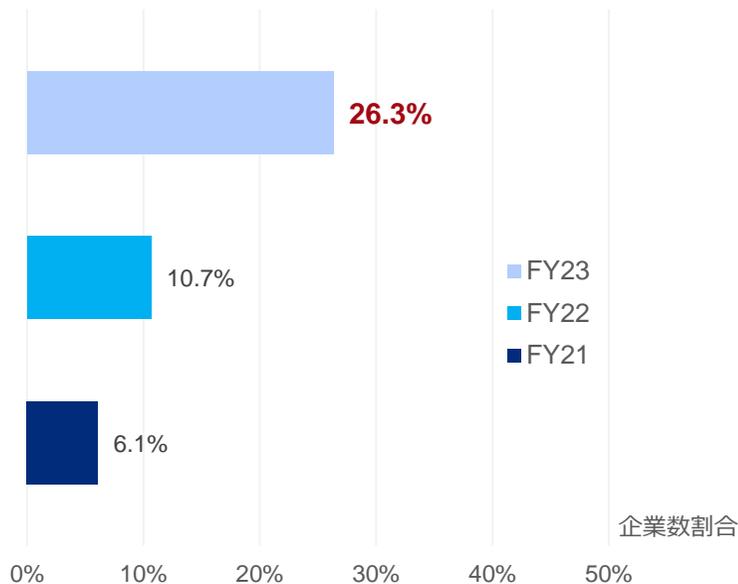


※個別テーマ毎に設定した検索語を含むセンテンス数全体／記事数全体における各テーマの割合を計算した
 ※1 水害等の災害リスク・対策等を含む、※2 GHG排出量削減等の対策を含む

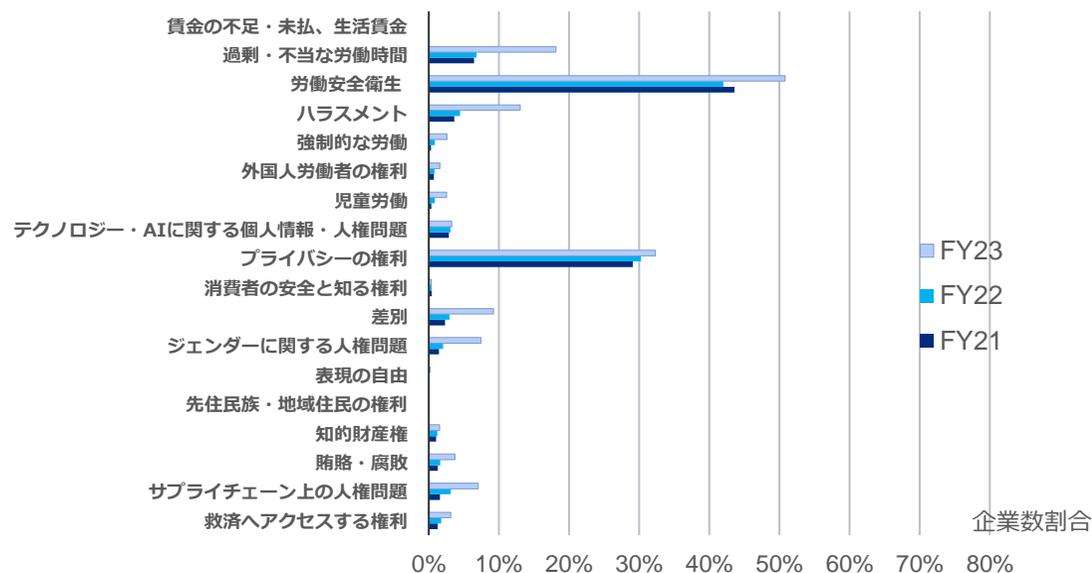
- 人権に言及している企業割合の把握、言及されている個別テーマの分析を実施。
- 人権に言及する企業は大きく増加。サステナビリティ情報開示の義務化や働き方改革、個人情報保護法などの各種規制対応の側面が強いものの、多様な観点でビジネス・リスクとして言及する企業も増加。

- 有価証券報告書においてサステナビリティ情報の記載欄が新たに創設され、**人材の多様性確保を含む人材育成の方針や社内環境整備の方針等が必須記載事項となった**ため、人権に言及した企業数割合がFY22からFY23にかけて急増。
- 人権に関連して言及される個別テーマとしては「労働安全衛生」が最も多く、**人権や従業員の健康を重視した経営方針の策定**に言及する企業もみられた。また「プライバシーの権利」については国内外における個人情報保護法への対応、情報セキュリティ体制を強化するなどの取組みを記載する企業がみられた。
- 一方、未だ少数ではあるが、サプライチェーン上の人権リスクやテクノロジー・AIに関連する人権リスク（個人データ保護を含む）に言及する企業も出てきており、**ビジネスの上で人権リスクを多面的に捉えてきている傾向**が見て取れる。強制労働・児童労働については、鉄鋼・非鉄、電機・精密機械、電気・ガスのほか、銀行セクターにおける言及が相対的に多い。

人権について言及した日本企業の割合

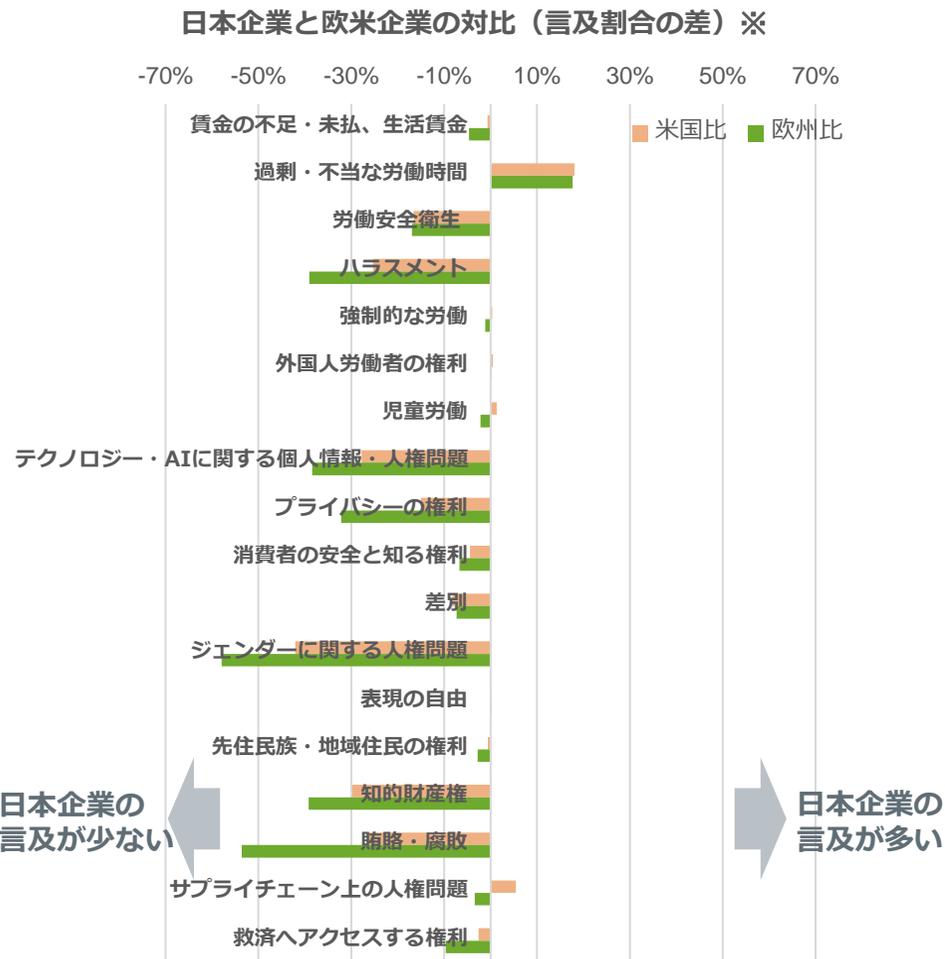
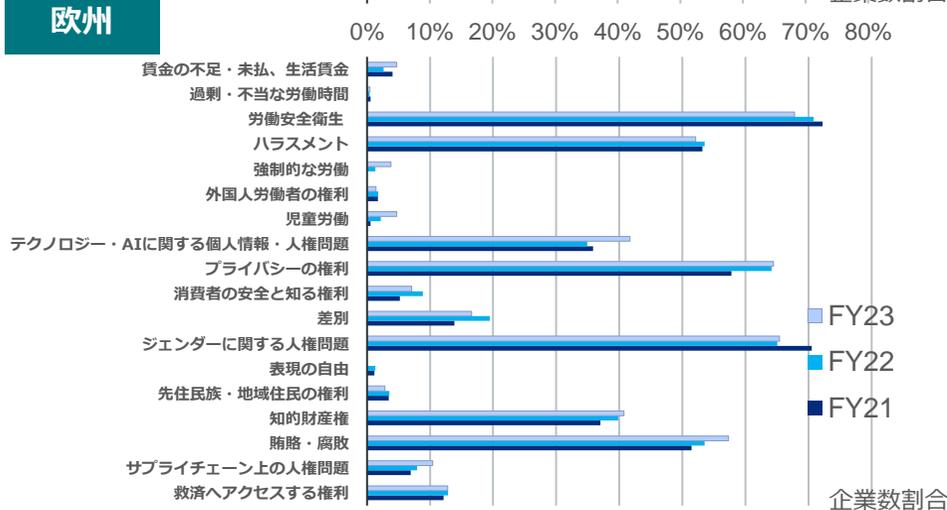
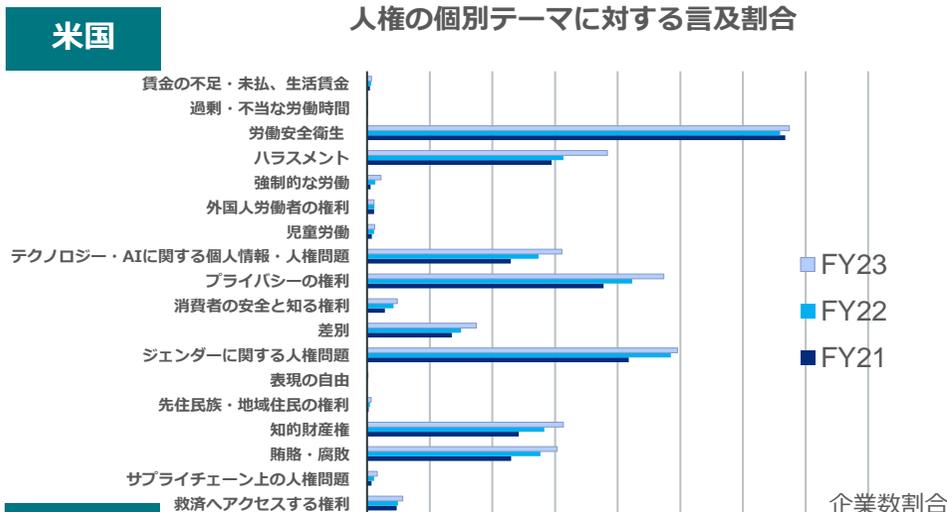


人権の個別テーマに対する言及割合 ※



※分析対象の全企業（「人権」そのものに言及していない企業も含む）に対する、個別テーマ毎に設定した検索語に言及した企業の割合（次頁も同様）。テーマの分類は法務省「ビジネスと人権に関する調査研究」報告書を参照して作成 <https://www.moj.go.jp/content/001346121.pdf>

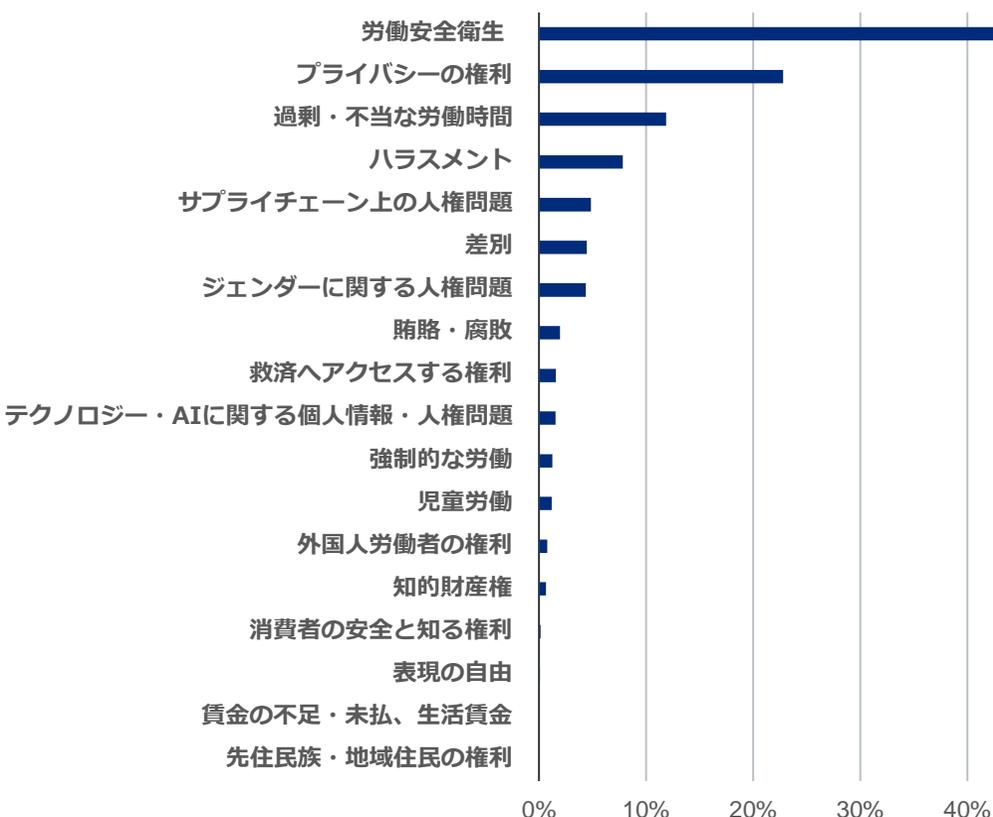
□ 日米欧の企業に共通して「労働安全衛生」および「プライバシーの権利」の記載割合が高い。また、欧米企業は、特に「ジェンダー」や「ハラスメント」、「贈賄・腐敗」等の記載割合が高いなど、人権問題をより多面的に捉えている可能性が見てとれる。



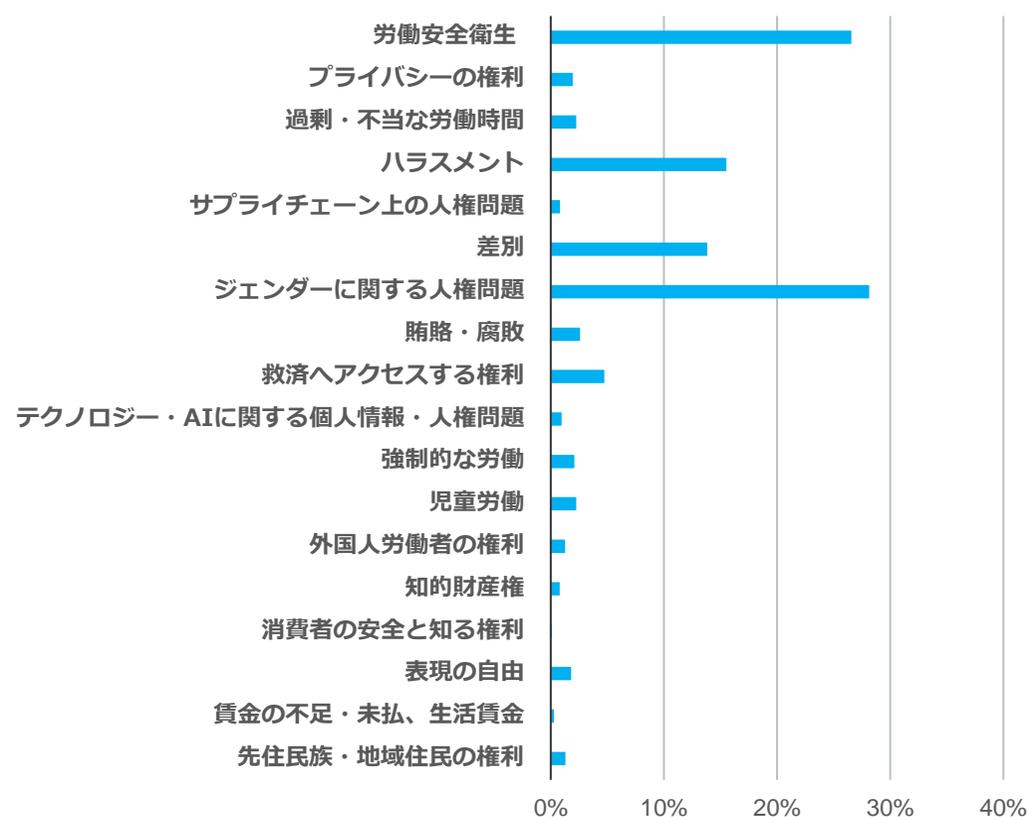
※各テーマに対する日本企業の言及割合－欧米企業の言及割合の差分を計算

- 「労働安全衛生」は企業開示・記事データのいずれにおいても記載割合が高い。
- 記事データでは「ジェンダー」、「ハラスメント」の記載割合が高く、この点は先述した欧米企業の開示データの特徴と類似、日本企業の相対的な低さが目立つ。このほか記事データでは「差別」等のトピックがより多く取り上げられる傾向。

日本企業：人権の個別テーマに対する言及割合
(抽出した全センテンスにおける割合) ※



記事データ：人権の個別テーマに対する言及割合 ※



わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2023年度 海外直接投資アンケート結果（第35回）—

編集・発行／株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部

執筆者／板垣慎一（監修、総括）、島本健（第7章）、小川夏佳（第2・3章）、
塚本遼（第5章）、中島隆志（第1章、第4章、第6章）、辻奈央（校閲）、
羽豆容子（校閲）

発行日／2023年12月14日（初版）

©国際協力銀行 2023

Website : <https://www.jbic.go.jp>

（本報告に関するお問合せ・講演依頼等）

〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1

株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部

電話：03-5218-9244（グループダイヤルイン）

FAX：03-5218-9696

E-mail：fdi@jbic.go.jp

※ 取材等は、経営企画部 報道課（03-5218-3100）までご相談ください。
